

平成 2 7 年 度

福岡市公営企業会計
決算審査意見書

福岡市監査委員

監事第 38-002 号
平成 28 年 8 月 29 日

福岡市長 高島 宗一郎 様

福岡市監査委員	森	英	鷹
同	国	分	徳彦
同	齋	田	雅夫
同	伯	川	志郎

平成 27 年度福岡市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 27 年度福岡市公営企業会計（下水道事業会計，水道事業会計，工業用水道事業会計，高速鉄道事業会計）決算及び決算附属書類を審査したので，次のとおり意見を提出する。

平成 27 年 度

福岡市公営企業会計
決算審査意見

目 次

平成27年度福岡市公営企業会計決算

ページ

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	概要及び意見	2
(1)	決算の概要	2
(2)	総合意見	6
2	下水道事業会計	7
(1)	業務実績	7
(2)	予算の執行状況	8
(3)	経営成績	10
(4)	財政状態	14
(5)	一般会計からの繰入金	19
(6)	まとめ	20
3	水道事業会計	21
(1)	業務実績	21
(2)	予算の執行状況	22
(3)	経営成績	24
(4)	財政状態	28
(5)	一般会計からの繰入金	34
(6)	セグメント情報	35
(7)	まとめ	36
4	工業用水道事業会計	37
(1)	業務実績	37
(2)	予算の執行状況	38
(3)	経営成績	40
(4)	財政状態	44
(5)	まとめ	48
5	高速鉄道事業会計	49
(1)	業務実績	49
(2)	予算の執行状況	50
(3)	経営成績	52
(4)	財政状態	58
(5)	一般会計からの繰入金	63
(6)	まとめ	64
	審査資料	65

- [注] 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 2 文中に用いる比率は、単位以下小数点第1位未満を四捨五入した。
- 3 各表中の金額は、単位未満を四捨五入した。
- 4 各表中の比率は、単位以下小数点第1位未満を四捨五入した。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「△」……………負数
 - 「0」「0.0」……………該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」……………皆無又は該当数値がないもの
 - 「…」……………算出の必要を認めないもの
 - 「皆増」……………前年度又は予算現額に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」……………当年度に数値がなく全額減少したもの
 - 「著増」……………増加比率が1,000%以上のもの
- 6 グラフ中に用いる金額、比率については、表示単位未満を四捨五入した。

平成 27 年度 福岡市公営企業会計決算

第 1 審 査 の 対 象

平成 27 年度 福岡市下水道事業会計決算

平成 27 年度 福岡市水道事業会計決算

平成 27 年度 福岡市工業用水道事業会計決算

平成 27 年度 福岡市高速鉄道事業会計決算

上記各会計の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書及びキャッシュ・フロー計算書

第 2 審 査 の 方 法

上記各事業会計の決算書及び事業報告書等附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、会計帳簿その他伝票書類との照合、各種証拠書類の点検等並びに所要の事情聴取等を行うとともに、経営成績及び財政状態について年度比較により事業の推移の把握、分析等を行うことによって審査した。

第 3 審 査 の 期 間

平成 28 年 7 月 5 日から同年 8 月 19 日まで

第 4 審 査 の 結 果

各事業会計の決算書及び事業報告書等附属書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 概要及び意見

(1) 決算の概要

ア 経営成績

経営成績総括表

(単位：千円)

区 分	下水道	水 道	工業用水道	高速鉄道	合 計
営 業 収 益 (A)	44,203,118	31,214,346	198,945	28,050,006	103,666,415
営 業 費 用 (B)	41,140,807	26,719,880	171,611	26,026,692	94,058,990
営 業 損 益 A-B=(C)	3,062,311	4,494,467	27,334	2,023,314	9,607,426
前年度営業損益	3,056,571	3,668,803	24,584	917,202	7,667,160
営 業 外 収 益 (D)	10,635,734	3,763,899	6,604	7,248,741	21,654,978
営 業 外 費 用 (E)	8,407,856	2,618,945	10,187	4,541,753	15,578,740
経 常 損 益 C+D-E=(F)	5,290,190	5,639,421	23,751	4,730,302	15,683,664
前年度経常損益	4,892,967	4,665,238	22,116	1,873,695	11,454,017
特 別 利 益 (G)	109,973	11,280	—	851,674	972,927
特 別 損 失 (H)	33,515	40,158	—	1,390	75,063
総 収 益 A+D+G=(I)	54,948,826	34,989,525	205,549	36,150,421	126,294,321
総 費 用 B+E+H=(J)	49,582,178	29,378,982	181,798	30,569,834	109,712,792
純 損 益 (I-J)	5,366,648	5,610,543	23,751	5,580,586	16,581,529
前年度純損益	4,803,068	2,643,906	36,786	△ 6,389,441	1,094,320
前年度比較	563,580	2,966,637	△ 13,035	11,970,027	15,487,209
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	16,713,554	12,631,957	382,936	△ 136,907,245	△ 107,178,796

(7) 損益

下水道事業会計、水道事業会計及び工業用水道事業会計においては、前年度に引き続き純利益を計上している。高速鉄道事業会計においては、前年度は新会計基準（平成26年度から適用されている地方公営企業法施行令等の改正に基づく新たな地方公営企業会計基準をいう。以下同じ。）の適用に伴う特別損失の計上により純損失が発生していたが、当年度は再び純利益を計上している。

企業会計全体では165億8,152万円の純利益となっており、前年度の10億9,432万円から154億8,720万円の増加となっている。

(イ) 利益剰余金・欠損金

下水道事業会計、水道事業会計及び工業用水道事業会計においては、累積の利益剰余金が生じ、高速鉄道事業会計においては、累積の欠損金が生じている。

(ウ) 各会計の特徴

下水道事業会計は、53億6,664万円の純利益となった。これは、下水道使用料の増加により総収益が増加し、企業債利息等及び特別損失の減少により総費用が減少したことによるものである。

水道事業会計は、56億1,054万円の純利益となった。これは、長期前受金戻入や特別利益の減少により総収益が減少したが、資産減耗費や総係費等の営業費用や特別損失が減少したことから総費用も減少したことによるものである。

工業用水道事業会計は、2,375万円の純利益となった。これは、特別利益の減少により総収益が減少したが、営業費や支払利息の減少により総費用も減少したことによるものである。

高速鉄道事業会計は、55億8,058万円の純利益となった。これは、運輸収益等の増加により総収益が増加し、支払利息等及び特別損失の減少により総費用が減少したことによるものである。

イ 財政状態

(7) 資産、負債及び資本

財政状態総括表

(単位：千円)

区 分	下水道	水 道	工業用水道	高速鉄道	合 計
固 定 資 産 (A)	780,142,750	349,102,470	1,391,374	370,402,188	1,501,038,782
流 動 資 産 (B)	28,991,494	15,465,934	184,304	1,644,520	46,286,253
資 産 合 計 (A+B)	809,134,244	364,568,404	1,575,678	372,046,708	1,547,325,035
前 年 度 資 産	805,871,398	357,165,556	1,567,335	377,896,960	1,542,501,249
前 年 度 比 較	3,262,846	7,402,849	8,343	△ 5,850,251	4,823,786
固 定 負 債 (C)	372,105,326	125,901,938	418,175	258,927,424	757,352,861
流 動 負 債 (D)	51,924,958	17,251,383	69,409	43,570,815	112,816,565
繰 延 収 益 (E)	232,599,889	59,457,629	215,469	73,437,697	365,710,684
負 債 合 計 C+D+E=(F)	656,630,173	202,610,950	703,053	375,935,936	1,235,880,111
前 年 度 負 債	658,972,617	203,365,014	718,461	388,722,774	1,251,778,866
前 年 度 比 較	△ 2,342,444	△ 754,064	△ 15,408	△ 12,786,838	△ 15,898,755
資 本 金 (G)	118,325,527	149,006,554	489,689	122,122,000	389,943,770
資 本 剰 余 金 (H)	17,464,990	318,943	—	10,896,017	28,679,950
利益剰余金(△欠損金) (I)	16,713,554	12,631,957	382,936	△ 136,907,245	△ 107,178,796
資 本 合 計 G+H+I=(J)	152,504,071	161,957,455	872,625	△ 3,889,228	311,444,924
前 年 度 資 本	146,898,781	153,800,542	848,874	△ 10,825,814	290,722,383
前 年 度 比 較	5,605,290	8,156,913	23,751	6,936,586	20,722,541
負 債・資 本 合 計 (F+J)	809,134,244	364,568,404	1,575,678	372,046,708	1,547,325,035
前 年 度 負 債 資 本 合 計	805,871,398	357,165,556	1,567,335	377,896,960	1,542,501,249
前 年 度 比 較	3,262,846	7,402,849	8,343	△ 5,850,251	4,823,786

全企業会計の資産総額は1兆5,473億2,503万円で、前年度に比べ48億2,378万円増加している。これは、高速鉄道事業会計で減少したものの他の3会計で増加したことによるものである。

全企業会計の負債総額は1兆2,358億8,011万円で、前年度に比べ158億9,875万円減少している。これは、全ての会計で減少したことによるものである。

全企業会計の資本総額は、3,114億4,492万円で、前年度に比べ207億2,254万円増加している。これは、全ての会計で増加したことによるものである。

(イ) 企業債の状況

全企業会計の企業債未償還残高の合計は8,093億772万円で、前年度に比べ221億3,781万円減少している。これは、全ての会計で借入額が償還額を下回ったことによるものである。

また、当年度末未償還残高の構成比率は、下水道事業会計で50.3%、次いで高速鉄道事業会計で33.7%、水道事業会計で16.0%、工業用水道事業会計で0.1%となっている。

企業債の状況

(単位：千円，%)

区 分	下 水 道	水 道	工業用水道	高速鉄道	合 計
企業債借入額	20,423,000	5,265,000	—	10,167,000	35,855,000
前年度企業債借入額	22,211,000	5,985,000	—	16,592,000	44,788,000
企業債償還	29,699,450	8,609,840	40,580	19,642,945	57,992,814
前年度企業債償還	31,334,956	10,818,289	36,691	25,126,979	67,316,916
企業債未償還残高	407,017,944	129,258,422	459,870	272,571,486	809,307,724
前年度未償還残高	416,294,395	132,603,262	500,450	282,047,431	831,445,538
前年度比較	△ 9,276,450	△ 3,344,840	△ 40,580	△ 9,475,945	△ 22,137,814
構成比率	50.3	16.0	0.1	33.7	100.0

ウ 一般会計からの繰入状況

一般会計繰入金総括表

(単位：千円，%)

区 分		下 水 道	水 道	高速鉄道	合 計
収益的 収入	負担金	17,096,957	85,646	—	17,182,602
	補助金	—	199,659	3,281,156	3,480,815
	繰入額計(A)	17,096,957	285,304	3,281,156	20,663,417
	総収入(B)	57,188,105	37,594,796	38,355,410	133,138,311
比率 (A/B×100)		29.9	0.8	8.6	15.5
資本的 収入	負担金	3,658,705	107,220	—	3,765,925
	補助金	—	18,183	3,834,408	3,852,590
	出資金	1,974	2,545,687	1,356,000	3,903,662
	繰入額計(A)	3,660,680	2,671,090	5,190,408	11,522,177
	総収入(B)	33,275,078	11,011,649	26,071,129	70,357,856
	比率 (A/B×100)	11.0	24.3	19.9	16.4
合 計		20,757,637	2,956,394	8,471,564	32,185,594

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

一般会計からの繰入れは、工業用水道事業会計以外の3会計で行われており、繰入金総額は321億8,559万円(収益的収入206億6,341万円、資本的収入115億2,217万円)となっている。会計別にみると、下水道事業会計が207億5,763万円、次いで高速鉄道事業会計の84億7,156万円、水道事業会計の29億5,639万円となっている。

繰入金収益的収入に占める割合は、下水道事業会計で29.9%を占めている。これは、雨水処理経費について、下水道使用料による負担ではなく、一般会計による公費負担が原則となっていることによるものである。そのほか、高速鉄道事業会計で8.6%、水道事業会計で0.8%となっている。

一方、繰入金資本的収入に占める割合は、水道事業会計で24.3%、次いで高速鉄道事業会計で

19.9%，下水道事業会計で11.0%となっている。

なお、繰入金総額321億8,559万円は、平成27年度一般会計歳出額(7,766億6,974万円)の4.1%を占めている。

(2) 総合意見

経営状況については、下水道事業会計、水道事業会計及び工業用水道事業会計において、前年度に引き続き純利益を計上している。また、高速鉄道事業会計においては、前年度は新会計基準の適用に伴う特別損失の計上により純損失が発生したものの、当年度は再び純利益を計上している。(詳細は各会計のページを参照)

一方、企業債の残高は、全企業会計で当年度に221億3,781万円縮減しているが、当年度末8,093億772万円にのぼり、今後、下水道事業会計、水道事業会計及び工業用水道事業会計においては、老朽化に伴う施設の改良や維持管理費等の増加が見込まれる。高速鉄道事業会計においても、純利益を確保し多額の累積欠損金の解消に取り組んでいく必要がある等各会計の経営は厳しい状況の続くことが考えられる。

公営企業は、企業としての経済性を発揮するだけでなく、市民生活に不可欠なサービスを提供する役割を果たしており、採算面のみでその経営を評価すべきではない。しかし、公益上、市民生活の維持・向上に必要な事業を実施し将来にわたり安定したサービスを提供していくためには、経営成績や財政状態などの経営状況を的確に把握し、事業の必要性や優先順位等を適切に判断していくことが求められる。特に、サービスの提供に必要な施設、設備等に係る改良・更新需要への対応、また耐震化をはじめとする災害対策等の推進については計画的かつ速やかな取り組みが必要であり、経営環境が厳しさを増す中であっても中長期的な視点に立ち計画的な経営に取り組み、徹底した効率化、経営健全化が図られなければならない。

今後の事業運営に当たっては、これらの点に留意するとともに、費用対効果を十分に検討した上で、公営企業としての公共性及び経済性を発揮し、より一層の経営の安定や財政の健全化に努められたい。

各会計の業務の実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態、一般会計からの繰入状況及び審査結果(意見)は、以下、会計別に述べるとおりである。

2 下水道事業会計

(1) 業務実績

平成27年度の下水道事業は、「福岡市下水道経営計画2016」（平成25年度～平成28年度）に基づき、浸水対策をはじめ下水道施設の改築更新等を計画的に推進している。

浸水対策については、重点地区を定め雨水対策を行う「雨水整備Dプラン」の取り組みとともに、特に天神周辺地区については、雨水対策を強化した「雨水整備レインボープラン」により、従来の流下型施設の整備に加え、雨水流出抑制施設の導入を進めている。

このほか、老朽化した管渠、ポンプ場、処理場の改築更新や水洗化区域の拡大等に取り組んでいる。

この結果、浸水対策では平成27年度までに「雨水整備Dプラン」の重点55地区のうち47地区の対策が完了し、「雨水整備レインボープラン」の重点4地区のうち2地区の対策が完了している。また、下水道整備の人口普及率は99.6%であり、面積整備率については98.2%となっている。

施設整備のうち管渠については、浸水対策を進めるとともに、アイランドシティ地区等の面整備を行い、管渠総延長は709万6,873mで、前年度に比べ4万6,089m(0.7%)増加している。ポンプ場については米田ポンプ場機械設備更新工事等を行い、処理場については各水処理センターの設備更新工事等を行っている。また、再生水利用下水道事業については、中部及び東部地区において区域拡大が図られている。

当年度の年間処理水量は1億8,833万6,799m³で、前年度に比べ1,122万8,327m³(6.3%)増加しており、再生水年間送水量は202万8,587m³で、前年度に比べ4万4,274m³(2.1%)減少している。

また、年間有収水量は1億5,138万9,446m³で、前年度に比べ206万8,756m³(1.4%)増加している。

主な業務実績は、次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分	単位	27年度	26年度	対前年度増減	比率(%)
人口普及率	%	99.6	99.6	0.0	0.0
面積整備率	%	98.2	98.3	△ 0.1	△ 0.1
管渠総延長	m	7,096,873	7,050,784	46,089	0.7
1日処理能力(晴天時)	m ³	704,200	704,200	—	—
年間処理水量	m ³	188,336,799	177,108,472	11,228,327	6.3
1日平均	m ³	514,581	485,229	29,352	6.0
再生水年間送水量	m ³	2,028,587	2,072,861	△ 44,274	△ 2.1
1日平均	m ³	5,542	5,679	△ 137	△ 2.4
年間有収水量	m ³	151,389,446	149,320,690	2,068,756	1.4

(資料 第1-1表 69ページ参照)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(下水道事業収益)は、予算額570億7,068万円に対し決算額571億8,810万円で、差引1億1,742万円上回っている。これは営業収益である雨水処理負担金は減少したものの、下水道使用料、営業外収益である長期前受金戻入及び特別利益である過年度損益修正益が増加したことによるものである。

一方、収益的支出(下水道事業費用)は、予算額516億1,234万円に対し決算額509億7,773万円で、6億3,461万円の不用額が生じている。これは主に、営業費用であるポンプ場費の動力費、処理場費の委託料及び営業外費用である企業債利息が減少したことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増 減 収入(B-A) 支出(A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
下水道事業収益(ア)	57,070,680	57,188,105	117,425	100.2
営業収益	46,573,713	46,437,354	△ 136,359	99.7
営業外収益	10,486,967	10,635,938	148,971	101.4
特別利益	10,000	114,813	104,813	著増
下水道事業費用(イ)	51,612,345	50,977,731	634,614	98.8
営業費用	42,629,004	42,155,489	473,515	98.9
営業外費用	8,904,985	8,786,344	118,641	98.7
特別損失	48,356	35,898	12,458	74.2
予備費	30,000	—	30,000	—
差引額(ア-イ)	5,458,335	6,210,374

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第1-2表(1) 70~71 ページ参照)

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額428億1,523万円に対し決算額332億7,507万円で、差引95億4,015万円下回っている。なお、このうち翌年度繰越額が88億5,940万円となっており、その理由は、建設改良工事の繰越に伴い、その財源である企業債等を繰り越したことによるものである。決算額の主なものは企業債204億2,300万円、国庫補助金87億8,776万円及び他会計負担金36億5,870万円である。

一方、資本的支出は、予算額660億9,164万円に対し決算額566億1,281万円で、翌年度に88億6,000万円を繰り越し、不用額6億1,882万円を生じている。繰越額は全額建設改良費で、その理由は関係者との協議に日時を要し年度内に事業が完了しなかったことによるものである。決算額の主なものは、償還金314億8,943万円及び建設改良費251億1,328万円となっている。

また、資本的収入額(翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額59万円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額233億3,833万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額8億4,372万円、繰越工事資金81万円、減債積立金49億円及び損益勘定留保資金175億9,379万円で補てんされている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	増減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資本的収入(ア)	42,815,234	33,275,078	8,859,405	△ 680,751	77.7
企業債	25,969,000	20,423,000	5,245,000	△ 301,000	78.6
国庫補助金	12,611,298	8,787,766	3,558,145	△ 265,387	69.7
負担金	474,506	390,372	56,260	△ 27,874	82.3
他会計出資金	91,619	1,974	—	△ 89,645	2.2
他会計負担金	3,658,708	3,658,705	—	△ 3	100.0
水洗化貸付事業収入	10,103	10,124	—	21	100.2
固定資産売却代金	—	837	—	837	皆増
雑収入	—	2,299	—	2,299	皆増
資本的支出(イ)	66,091,640	56,612,816	8,860,000	618,824	85.7
建設改良費	34,587,104	25,113,283	8,860,000	613,821	72.6
償還金	31,489,433	31,489,430	—	3	100.0
水洗化貸付事業費	10,103	10,103	—	0	100.0
予備費	5,000	—	—	5,000	—
差引額(ア-イ)	△ 23,276,406	△ 23,337,738	△ 595

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第1-2表(2) 70~71 ページ参照)

(3) 経営成績

ア 経営収支

経営収支の状況を表した比較損益計算書は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：千円，%)

区 分	27年度		26年度		対前年度増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
総 収 益 (A)	54,948,826	100.0	54,675,606	100.0	273,220	0.5
営 業 収 益 (B)	44,203,118	80.4	43,893,964	80.3	309,155	0.7
下 水 道 使 用 料	27,288,423	49.7	26,848,168	49.1	440,255	1.6
雨 水 処 理 負 担 金	15,310,560	27.9	15,453,931	28.3	△ 143,372	△ 0.9
そ の 他 他 会 計 負 担 金	960,892	1.7	955,076	1.7	5,816	0.6
そ の 他 営 業 収 益 他	643,243	1.2	636,788	1.2	6,456	1.0
営 業 外 収 益	10,635,734	19.4	10,646,348	19.5	△ 10,613	△ 0.1
他 会 計 負 担 金	845,632	1.5	889,365	1.6	△ 43,733	△ 4.9
長 期 前 受 金 戻 入	9,451,365	17.2	9,442,031	17.3	9,334	0.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金 他	338,737	0.6	314,952	0.6	23,785	7.6
特 別 利 益	109,973	0.2	135,295	0.2	△ 25,322	△ 18.7
総 費 用 (C)	49,582,178	100.0	49,872,538	100.0	△ 290,360	△ 0.6
営 業 費 用 (D)	41,140,807	83.0	40,837,392	81.9	303,415	0.7
管 渠 費	1,752,426	3.5	1,739,056	3.5	13,371	0.8
ポ ン プ 場 費	1,789,418	3.6	1,789,598	3.6	△ 180	△ 0.0
処 理 場 費	5,732,348	11.6	5,817,805	11.7	△ 85,457	△ 1.5
流 域 下 水 道 費	1,743,142	3.5	1,650,367	3.3	92,775	5.6
給 与 費	1,230,180	2.5	1,245,808	2.5	△ 15,629	△ 1.3
減 価 償 却 費	26,231,405	52.9	26,098,839	52.3	132,566	0.5
資 産 減 耗 費	845,221	1.7	830,649	1.7	14,572	1.8
業 務 費 他	1,816,667	3.7	1,665,270	3.3	151,397	9.1
営 業 外 費 用	8,407,856	17.0	8,809,952	17.7	△ 402,096	△ 4.6
企 業 債 利 息 等 (注1)	8,112,156	16.4	8,521,943	17.1	△ 409,787	△ 4.8
雑 支 出	295,700	0.6	288,009	0.6	7,691	2.7
特 別 損 失	33,515	0.1	225,194	0.5	△ 191,679	△ 85.1
当 年 度 純 損 益 (A-C)	5,366,648	..	4,803,068	..	563,580	11.7
当 年 度 営 業 損 益 (B-D)	3,062,311	..	3,056,571	..	5,740	0.2
総 収 支 比 率 (A/C × 100)	110.8	..	109.6	..	1.2	..
営 業 収 支 比 率 (B'/D × 100) (注2)	107.3	..	107.3	..	0.0	..

(注1) 企業債利息等には企業債取扱諸費を含む。

(注2) 営業収支比率算式の(B')は、営業収益(B)から受託事業収益を差し引いた値。

(資料 第1-3表 72~73ページ、及び第1-5表 76~77ページ参照)

当年度の経営収支は、総収益が549億4,882万円で、これに対する総費用は495億8,217万円となっており、差引53億6,664万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ2億7,322万円(0.5%)増加しており、これは営業収益の雨水処理負担金は1億4,337万円(0.9%)減少したものの、下水道使用料が4億4,025万円(1.6%)増加したことによるものである。

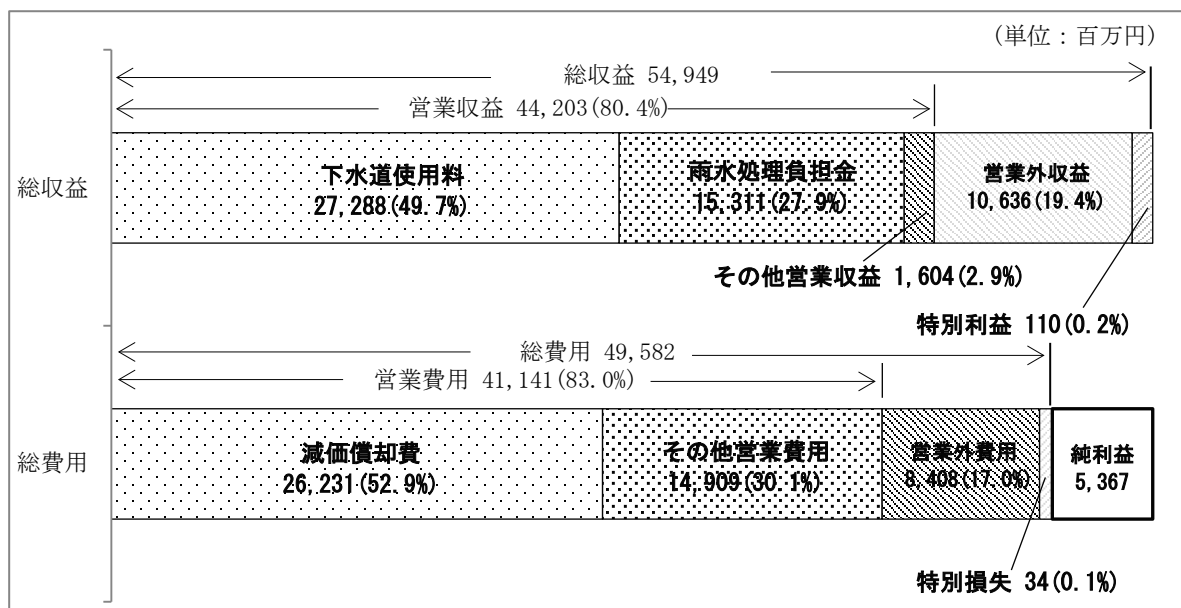
総費用は、前年度に比べ2億9,036万円(0.6%)減少している。これは主に営業外費用の企業債利息等が4億978万円(4.8%)減少したこと及び前年度に新会計基準の適用により計上した過年度分賞与引当金及び貸倒引当金繰入額等を含むその他特別損失が1億9,441万円(99.8%)減少したことによるものである。

次に営業収支をみると、当年度営業損益は30億6,231万円で、前年度に比べ574万円(0.2%)増加している。これは、営業費用のうち主に業務費1億4,493万円(10.9%)及び減価償却費1億3,256万円(0.5%)がそれぞれ増加したものの、営業収益の下水道使用料も4億4,025万円(1.6%)増加したことによるものである。

なお、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は110.8%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は107.3%で、前年度と同じである。

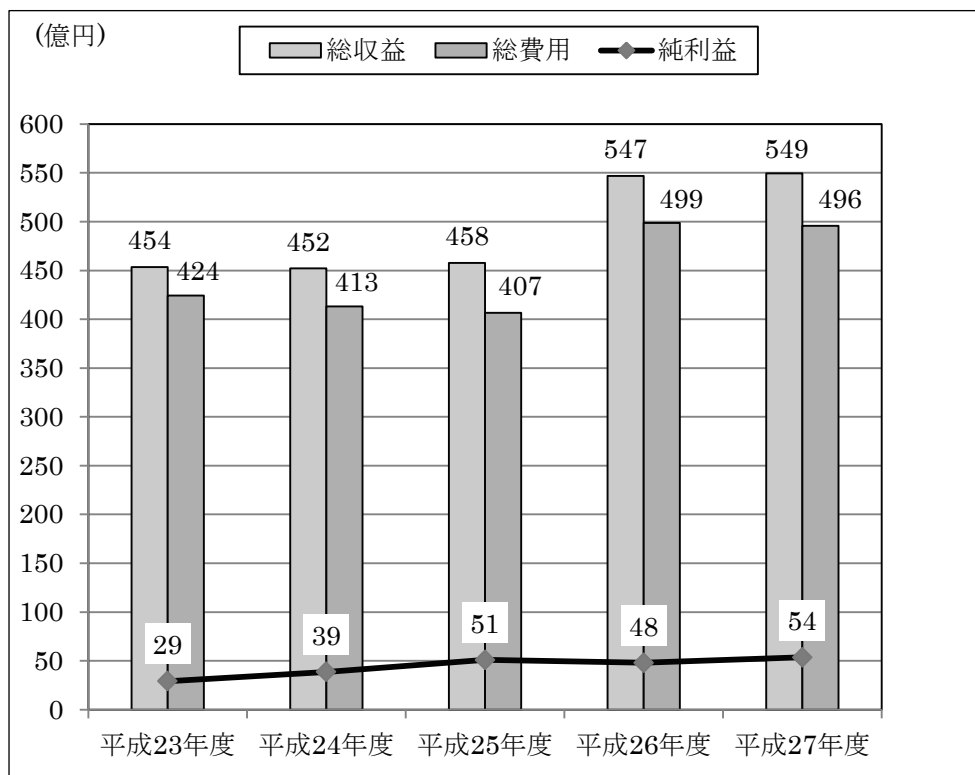
総収益、総費用の構成比率は、次のグラフのとおりである。

総収益・総費用の構成比率



過去5か年の総収益、総費用及び純利益の推移は、次のグラフのとおりである。

総収益, 総費用及び純利益の推移



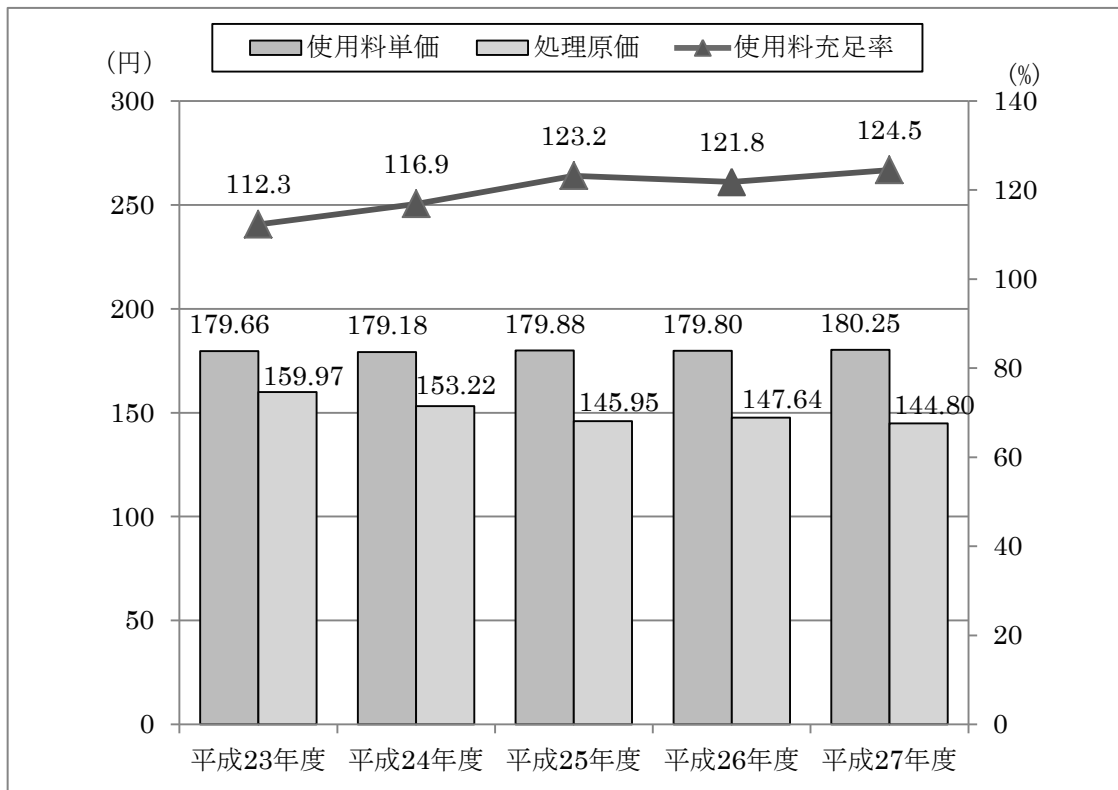
(資料 第1-5表 76~77 ページ参照)

イ 有収水量 1 m3当たり収支

当年度の使用料単価は180.25円で、前年度に比べ0.45円(0.3%)上がり、処理原価は144.80円で前年度に比べ2.84円(1.9%)下がっている。また、使用料充足率は124.5%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

過去5か年の有収水量 1 m3当たりの収支の推移は、次のグラフのとおりである。

有収水量 1 m3当たりの収支の推移



(注) 1 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

2 処理原価＝(総費用－関連収入)／有収水量 ※関連収入とは、下水道使用料を除く総収入。

3 使用料充足率＝使用料単価／処理原価×100

(4) 財政状態

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位:千円, %)

区 分	27年度末		26年度末		対前年度末増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
資産合計	809,134,244	100.0	805,871,398	100.0	3,262,846	0.4
固定資産	780,142,750	96.4	781,670,559	97.0	△ 1,527,809	△ 0.2
有形固定資産	761,562,088	94.1	764,783,626	94.9	△ 3,221,538	△ 0.4
無形固定資産	2,940,009	0.4	3,030,383	0.4	△ 90,374	△ 3.0
投資	15,640,653	1.9	13,856,550	1.7	1,784,104	12.9
流動資産	28,991,494	3.6	24,200,839	3.0	4,790,655	19.8
現金預金	24,880,879	3.1	20,082,120	2.5	4,798,759	23.9
未収金	4,099,979	0.5	4,108,719	0.5	△ 8,741	△ 0.2
その他流動資産	10,636	0.0	10,000	0.0	636	6.4
負債資本合計	809,134,244	100.0	805,871,398	100.0	3,262,846	0.4
負債	656,630,173	81.2	658,972,617	81.8	△ 2,342,444	△ 0.4
固定負債	372,105,326	46.0	386,605,989	48.0	△ 14,500,663	△ 3.8
企業債	372,100,136	46.0	386,594,944	48.0	△ 14,494,808	△ 3.7
他会計借入金	5,190	0.0	11,045	0.0	△ 5,855	△ 53.0
流動負債	51,924,958	6.4	42,381,364	5.3	9,543,594	22.5
企業債	34,917,808	4.3	29,699,450	3.7	5,218,358	17.6
未払金	16,790,073	2.1	12,461,605	1.5	4,328,467	34.7
引当金他	217,077	0.0	220,309	0.0	△ 3,232	△ 1.5
繰延収益	232,599,889	28.7	229,985,263	28.5	2,614,625	1.1
長期前受金	228,670,410	28.3	229,985,263	28.5	△ 1,314,854	△ 0.6
建設仮勘定 長期前受金	3,929,479	0.5	—	—	3,929,479	皆増
資本	152,504,071	18.8	146,898,781	18.2	5,605,290	3.8
資本金	118,325,527	14.6	101,051,664	12.5	17,273,863	17.1
資本金	118,325,527	14.6	101,051,664	12.5	17,273,863	17.1
剰余金	34,178,544	4.2	45,847,117	5.7	△ 11,668,573	△ 25.5
資本剰余金	17,464,990	2.2	17,228,322	2.1	236,667	1.4
利益剰余金	16,713,554	2.1	28,618,795	3.6	△ 11,905,241	△ 41.6

(資料 第1-4表 74~75ページ参照)

ア 資産

当年度末における資産総額は8,091億3,424万円で、前年度末に比べ32億6,284万円(0.4%)増加している。その構成は、固定資産7,801億4,275万円(96.4%)、流動資産289億9,149万円(3.6%)となっている。

固定資産は、前年度末に比べ15億2,780万円(0.2%)減少している。これは主に、構築物の当年度減価償却累計額が増加したことにより、有形固定資産が32億2,153万円(0.4%)減少したためである。

また、流動資産は前年度末に比べ47億9,065万円(19.8%)増加しており、これは主に、現金預金が47億9,875万円(23.9%)増加したことによるものである。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は8,091億3,424万円で、前年度末に比べ32億6,284万円(0.4%)増加している。その構成は、負債6,566億3,017万円(81.2%)、資本1,525億407万円(18.8%)となっている。

(7) 負債

負債総額は前年度末に比べ23億4,244万円(0.4%)減少している。その構成は、固定負債3,721億532万円(46.0%)、流動負債519億2,495万円(6.4%)、繰延収益2,325億9,988万円(28.7%)である。

固定負債は、前年度末に比べ145億66万円(3.8%)減少している。これは、企業債が144億9,480万円(3.7%)減少したことによるものである。

また、流動負債は、前年度末に比べ95億4,359万円(22.5%)増加している。これは、企業債が52億1,835万円(17.6%)及び工事費等の未払金が43億2,846万円(34.7%)それぞれ増加したことによるものである。

さらに、繰延収益は、前年度末に比べ26億1,462万円(1.1%)増加している。これは、主に建設改良に伴う国庫補助金や他会計負担金等の収入が増加したことによるものである。

(4) 資本

資本総額は前年度末に比べ56億529万円(3.8%)増加している。その構成は資本金1,183億2,552万円(14.6%)、剰余金341億7,854万円(4.2%)である。

資本金は、前年度末に比べ172億7,386万円(17.1%)増加している。これは、主に前年度に新会計基準への移行処理に伴って計上した未処分利益剰余金135億7,188万円及び減債積立金の取崩しに伴って計上した未処分利益剰余金37億円を処分し、資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は、前年度末に比べ116億6,857万円(25.5%)減少している。剰余金の構成は、資本剰余金174億6,499万円(2.2%)、利益剰余金167億1,355万円(2.1%)である。

－下水道－

資本剰余金は、前年度末に比べ2億3,666万円（1.4%）増加している。これは、主に管渠用地の寄付等に係る受贈財産評価額が増加したことによるものである。

利益剰余金は、前年度末に比べ119億524万円（41.6%）減少している。これは、当年度純利益53億6,664万円が生じたものの、未処分利益剰余金172億7,188万円を資本金へ組み入れたことによるものである。

剰余金の内訳は次表のとおりである。

剰 余 金

（単位：千円，％）

	26年度末 残高	資本金へ組入	減債積立金 の積立	27年度変動額			27年度末 残高	対前年度増減	
				減債積立金 の取崩	受入等	純利益			比率
資本剰余金	17,228,322	—	—	—	236,667	—	17,464,990	236,667	1.4
受贈財産 評価額	2,442,704	—	—	—	234,539	—	2,677,242	234,539	9.6
国庫補助金	14,664,289	—	—	—	—	—	14,664,289	—	—
その他 資本剰余金	121,330	—	—	—	2,129	—	123,458	2,129	1.8
利益剰余金	28,618,795	△ 17,271,889	—	—	—	5,366,648	16,713,554	△ 11,905,241	△ 41.6
減債積立金	4,900,000	—	4,700,000	△ 4,900,000	—	—	4,700,000	△ 200,000	△ 4.1
未処分 利益剰余金	23,718,795	△ 17,271,889	△ 4,700,000	4,900,000	—	5,366,648	12,013,554	△ 11,705,241	△ 49.4
剰余金計	45,847,117	△ 17,271,889	—	—	236,667	5,366,648	34,178,544	△ 11,668,573	△ 25.5

（注） 利益剰余金において、未処分利益剰余金の中から用途を特定し積み立てる利益処分を行っていた減債積立金49億円については、資金的収支不足額の補てん財源として企業債償還のため当年度に取り崩して使用しており、見合いの資金は残っていないが、資本金へ組み入れるなど市議会の議決による新たな利益処分が行われるまで、会計処理上は未処分利益剰余金に再度計上することとなっている。

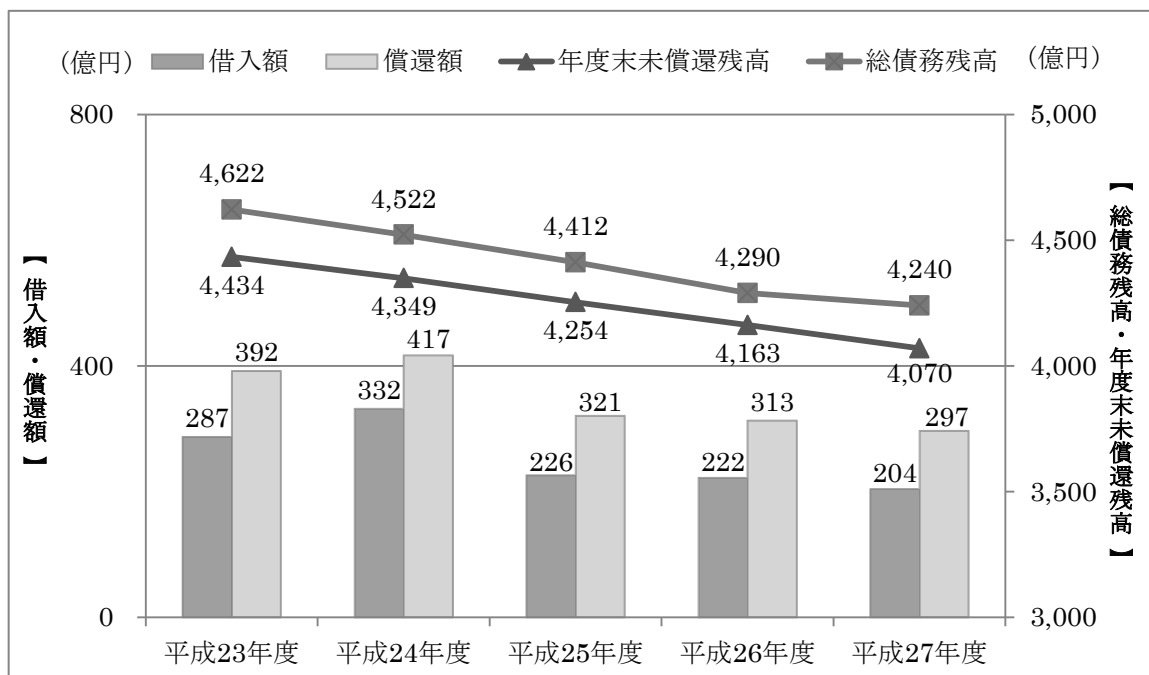
ウ 企業債

当年度の借入額は204億2,300万円、償還額は296億9,945万円、前年度に比べ、借入額は17億8,800万円(8.1%)、償還額は16億3,550万円(5.2%)減少している。

また、年度末未償還残高は借入額が償還額を下回ったことにより、前年度末に比べ92億7,645万円(2.2%)減少して、4,070億1,794万円となっている。その結果、固定負債と流動負債を合計した総債務残高は、49億5,706万円(1.2%)減少して、4,240億3,028万円となっている。

過去5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



(注) 平成27年度償還額は、資本的支出の償還金314億8,943万円から満期一括償還のための積立金46億2,624万円を除き、既積立分からの取崩額28億3,626万円を加えたものである。

エ 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは228億420万円で、前年度末に比べ3億5,360万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは△104億5,901万円で、前年度末に比べ86億2,309万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは、△75億4,642万円で、前年度末に比べ22億3,228万円減少している。

以上の3区分から、当年度の資金は前年度末に比べ47億9,875万円増加し、資金期末残高は248億8,087万円となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	27年度	26年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	5,366,648	4,803,068	563,580
減価償却費	26,231,405	26,098,839	132,566
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,530	91,254	△ 92,784
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,270	125,844	△ 111,574
長期前受金戻入額	△ 9,451,365	△ 9,442,031	△ 9,334
受取利息	△ 282,657	△ 262,585	△ 20,072
支払利息	8,112,156	8,521,943	△ 409,787
固定資産売却益	△ 20,353	△ 14,821	△ 5,532
固定資産除却損	813,754	830,649	△ 16,895
未収金の増減額(△は増加)	△ 61,583	△ 21,774	△ 39,809
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 636	—	△ 636
未払金の増減額(△は減少)	△ 84,674	△ 19,174	△ 65,499
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 2,713	△ 3,399	687
小 計	30,632,722	30,707,813	△ 75,091
利息の受取額	283,636	264,727	18,909
利息の支払額	△ 8,112,156	△ 8,521,943	409,787
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	22,804,202	22,450,597	353,605
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良事業による支出	△ 19,103,790	△ 22,070,371	2,966,581
国庫補助金、負担金等収入	8,353,908	7,177,623	1,176,284
一般会計からの負担金による収入	47,442	—	47,442
一般会計からの出資金による収入	213,381	977,149	△ 763,768
その他の収入	30,045	23,377	6,668
未収金の増減額(△は増加)	—	56,511	△ 56,511
未払金の増減額(△は減少)	—	△ 5,246,399	5,246,399
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 10,459,015	△ 19,082,110	8,623,095
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	20,423,000	22,211,000	△ 1,788,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 31,384,970	△ 32,557,036	1,172,066
一般会計からの負担金による収入	3,415,543	3,066,303	349,240
未収金の増減額(△は増加)	—	△ 23,913	23,913
未払金の増減額(△は減少)	—	1,989,500	△ 1,989,500
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 7,546,427	△ 5,314,147	△ 2,232,280
資金増加額(又は減少額) (A)+(B)+(C)=(D)	4,798,759	△ 1,945,660	6,744,419
資金期首残高 (E)	20,082,120	22,027,780	△ 1,945,660
資金期末残高 (D)+(E)	24,880,879	20,082,120	4,798,759

(5) 一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に170億9,695万円、資本的収入に36億6,068万円、合計207億5,763万円となっており、前年度と比べると7億959万円(3.3%)減少している。これは主に資本的収支の不足を補うための財源及び建設費財源としての他会計出資金が9億7,517万円(99.8%)減少したことによるものである。

繰入金の主なものは、収益的収入では雨水処理負担金153億1,056万円であり、資本的収入では下水道事業特別措置債等の元金償還負担金32億8,232万円である。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金

(単位：千円、%)

区 分	27年度		26年度		対前年度増減		
		構成比率		構成比率		比率	
収益的収入	営業収益	16,251,325	78.3	16,368,742	76.2	△ 117,417	△ 0.7
	雨水処理負担金	15,310,560	73.8	15,453,931	72.0	△ 143,372	△ 0.9
	水質規制費負担金	72,307	0.3	72,835	0.3	△ 528	△ 0.7
	水洗化促進費負担金	54,577	0.3	56,883	0.3	△ 2,305	△ 4.1
	その他負担金	813,881	3.9	785,092	3.7	28,789	3.7
	営業外収益	845,632	4.1	889,365	4.1	△ 43,733	△ 4.9
	他会計負担金	845,632	4.1	889,365	4.1	△ 43,733	△ 4.9
	計	17,096,957	82.4	17,258,107	80.4	△ 161,150	△ 0.9
資本的収入	他会計負担金	3,658,705	17.6	3,231,971	15.1	426,734	13.2
	中水道の建設改良に要する経費	3,854	0.0	3,694	0.0	160	4.3
	流域下水道の建設に要する経費	37,582	0.2	34,006	0.2	3,577	10.5
	緊急下水道整備特定事業に要する経費	274,269	1.3	269,002	1.3	5,267	2.0
	下水道事業特別措置債の償還経費等	3,282,329	15.8	2,865,599	13.3	416,729	14.5
	海水淡水化事業に係る起債の償還に要する経費	50,033	0.2	49,221	0.2	812	1.7
	その他	10,638	0.1	10,449	0.0	189	1.8
	他会計出資金	1,974	0.0	977,149	4.6	△ 975,175	△ 99.8
計	3,660,680	17.6	4,209,120	19.6	△ 548,441	△ 13.0	
合計	20,757,637	100.0	21,467,227	100.0	△ 709,590	△ 3.3	

(6) まとめ

平成27年度下水道事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

(事業概要)

下水道施設の整備については、近年の局地的な集中豪雨や都市化の進展に伴う雨水流出量の増大等に対応する浸水対策事業を中心に推進するとともに、老朽化施設の適正な機能確保や耐震対策を含めた既存施設の改築更新、合流式下水道の改善に向けての分流化の推進及び下水道処理水の有効利用を図るための再生水利用下水道事業等、多様な事業に取り組んでいるところである。このほか、水洗化区域の拡大等を着実に進めており、人口普及率は99.6%である。

(事業収支)

当年度の経営収支を前年度と比較すると、総収益については、下水道使用料の増加により、2億7,322万円(0.5%)増加している。総費用については、企業債利息等及び特別損失が減少したため、2億9,036万円(0.6%)減少している。この結果、総収益は549億4,882万円、総費用は495億8,217万円となり、差引53億6,664万円の純利益が生じている。当年度末利益剰余金は、前年度末利益剰余金286億1,879万円から資本金への組入額172億7,188万円を除き、当年度純利益を加え、167億1,355万円となっている。

(意見)

下水道事業会計においては、収益的収支は安定しているものの、資本的収支では資金不足が生じており、一般会計からの出資金で補っている状況であるが、減債積立金を資本的収支の補てん財源に積極的に活用しており、一般会計出資金は年々減少し、当年度は197万円となっている。

しかし、企業債の未償還残高は4,070億円で、年々減少してはいるものの依然として高い水準にあり、より一層の財政の健全化を図っていくことが求められる。

市民生活や都市機能の安全を確保するため、今後も浸水対策事業を中心に老朽化施設の改築更新や既存施設の耐震化等の事業を推進していくと同時に下水道サービスを安定的・継続的に提供していくため、収入の確保並びに維持管理の経費の削減等、引き続き、将来を見据えた事業運営に取り組まなければならない。

3 水道事業会計

(1) 業務実績

平成27年度の水道事業の業務実績は、給水区域内人口154万1,294人に対し、給水人口153万5,094人で、前年度に比べ給水区域内人口は2万496人(1.3%)、給水人口は2万896人(1.4%)増加している。普及率は、前年度と同率の99.6%となっている。

当年度の年間総給水量は1億4,777万968m³(1日平均40万3,746m³)、年間有収水量は1億4,194万5,164m³(1日平均38万7,828m³)で、前年度に比べ、年間総給水量は220万9,509m³(1.5%)、年間有収水量は186万2,751m³(1.3%)増加しており、有収率は前年度より0.2ポイント低下し96.1%となっている。なお、1日最大給水量は51万4,933m³(平成28年1月25日)で、前年度に比べ7万9,087m³(18.1%)増加しているが、これは記録的な寒波の影響により漏水が多発したためであり、この要因を除いた場合の1日最大給水量は43万7,239m³(平成27年7月9日)となっている。

一方、建設改良については、異常渇水時の水の安定供給を目指す水資源開発として、那珂川上流の五ヶ山ダム建設事業(当年度末までの執行率93.5%)の積極的な推進とともに、水の安定給水と水資源の有効利用を図るための配水管整備事業、漏水防止事業等のほか、取水・浄水機能維持のための浄水施設等の整備、水源かん養林用地の取得等が行われている。さらに効率的な水運用や異常時のライフライン機能の強化を図るため、浄水場再編事業等が進められている。

主な業務実績は、次表のとおりである。

主な業務実績

区 分	単位	27年度	26年度	対前年度増減	
				対前年度増減	比率(%)
給水区域内人口(ア)	人	1,541,294	1,520,798	20,496	1.3
給水人口(イ)	人	1,535,094	1,514,198	20,896	1.4
普及率(イ/ア×100)	%	99.6	99.6	0.0	0.0
年間総給水量(ウ)	m ³	147,770,968	145,561,459	2,209,509	1.5
年間有収水量(エ)	m ³	141,945,164	140,082,413	1,862,751	1.3
有収率(エ/ウ)×100	%	96.1	96.2	△ 0.2	△ 0.2
1日給水能力	m ³	777,787	777,787	—	—
1日最大給水量	m ³	514,933	435,846	79,087	18.1
1日平均給水量	m ³	403,746	398,799	4,947	1.2
1日平均有収水量	m ³	387,828	383,787	4,041	1.1

(資料 第2-1表 79ページ参照)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(水道事業収益)は、予算額375億4,499万円に対し、決算額375億9,479万円で、4,979万円上回っている。

一方、収益的支出(水道事業費用)は、予算額320億5,774万円に対し、決算額311億1,909万円で、不用額9億3,865万円を生じている。これは主に、原水及び浄水費、総係費、資産減耗費等の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増 減 収入(B-A) 支出(A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
水道事業収益(ア)	37,544,997	37,594,796	49,799	100.1
営業収益	33,523,169	33,697,592	174,423	100.5
営業外収益	4,008,463	3,885,109	△ 123,354	96.9
特別利益	13,365	12,095	△ 1,270	90.5
水道事業費用(イ)	32,057,748	31,119,094	938,654	97.1
営業費用	28,607,742	27,733,779	873,963	96.9
営業外費用	3,342,982	3,342,976	6	100.0
特別損失	57,024	42,339	14,685	74.2
予備費	50,000	—	50,000	—
差引額(ア-イ)	5,487,249	6,475,703

(資料 第2-2表(1) 80～81ページ参照)

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額126億686万円に対し、決算額110億1,164万円で、差引15億9,521万円下回っている。なお、このうち翌年度繰越額が5億6,455万円となっており、その理由は配水施設整備事業費の建設改良事業の繰越に伴い、その財源である企業債の発行等を翌年度に繰り越

したことによるものである。決算額の主なものは、企業債52億6,500万円、出資金25億4,568万円、補助金17億5,115万円である。

一方、資本的支出は、予算額279億9,757万円に対し、決算額254億9,076万円で、翌年度に19億4,883万円を繰り越し、不用額5億5,797万円を生じている。翌年度繰越が生じた主な理由は建設改良費において、関係者との協議に日時を要したこと等により年度内に工事が完了しないことによるものである。決算額の主なものは、建設改良費162億8,634万円、企業債償還金86億984万円及び出資金5億9,436万円等となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額144億7,911万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額8億5,868万円、減債積立金70億2,141万円及び損益勘定留保資金65億9,901万円で補てんされている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	増 減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資本的収入(ア)	12,606,864	11,011,649	564,559	△ 1,030,656	87.3
企業債	6,727,000	5,265,000	500,000	△ 962,000	78.3
補助金	1,758,205	1,751,155	—	△ 7,050	99.6
出資金	2,554,261	2,545,687	—	△ 8,574	99.7
負担金	592,964	481,865	49,529	△ 61,570	81.3
加入金	642,542	837,724	—	195,182	130.4
預託金返還金	6,000	222	—	△ 5,778	3.7
その他の資本的収入	325,892	129,997	15,030	△ 180,865	39.9
資本的支出(イ)	27,997,577	25,490,765	1,948,837	557,975	91.0
建設改良費	18,752,165	16,286,341	1,948,837	516,987	86.9
償還金	8,633,840	8,609,840	—	24,000	99.7
出資金	595,572	594,363	—	1,209	99.8
預託金	6,000	222	—	5,778	3.7
予備費	10,000	—	—	10,000	—
差引額(ア-イ)	△ 15,390,713	△ 14,479,116	△ 1,384,278	△ 1,588,631	..

(資料 第2-2表(2) 80~81ページ参照)

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(3) 経営成績

ア 経営収支

比較損益計算書は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：千円，%)

区 分	27年度		26年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
総 収 益 (A)	34,989,525	100.0	36,272,478	100.0	△ 1,282,953	△ 3.5
営 業 収 益 (B)	31,214,346	89.2	30,745,086	84.8	469,261	1.5
給 水 収 益	30,990,956	88.6	30,533,301	84.2	457,654	1.5
その他の営業収益 他	223,391	0.6	211,784	0.6	11,606	5.5
営 業 外 収 益	3,763,899	10.8	3,802,013	10.5	△ 38,115	△ 1.0
負 担 金	1,556,836	4.4	1,540,141	4.2	16,695	1.1
長 期 前 受 金 戻 入	1,698,484	4.9	1,736,077	4.8	△ 37,593	△ 2.2
受 取 利 息 他	508,579	1.5	525,796	1.4	△ 17,216	△ 3.3
特 別 利 益	11,280	0.0	1,725,379	4.8	△ 1,714,099	△ 99.3
総 費 用 (C)	29,378,982	100.0	33,628,572	100.0	△ 4,249,589	△ 12.6
営 業 費 用 (D)	26,719,880	90.9	27,076,283	80.5	△ 356,403	△ 1.3
原 水 及 び 浄 水 費	9,453,710	32.2	9,510,219	28.3	△ 56,509	△ 0.6
配 水 費	1,943,318	6.6	1,754,210	5.2	189,108	10.8
給 水 費	1,575,600	5.4	1,412,739	4.2	162,861	11.5
業 務 費	1,678,636	5.7	1,825,808	5.4	△ 147,172	△ 8.1
総 係 費	1,594,997	5.4	1,801,804	5.4	△ 206,806	△ 11.5
減 価 償 却 費	9,658,193	32.9	9,563,494	28.4	94,699	1.0
資 産 減 耗 費	361,767	1.2	788,053	2.3	△ 426,286	△ 54.1
量 水 器 費 他	453,659	1.5	419,957	1.2	33,702	8.0
営 業 外 費 用	2,618,945	8.9	2,805,578	8.3	△ 186,633	△ 6.7
支 払 利 息	2,581,914	8.8	2,765,437	8.2	△ 183,524	△ 6.6
企 業 債 取 扱 諸 費	1,211	0.0	2,003	0.0	△ 792	△ 39.6
雑 支 出	35,820	0.1	38,138	0.1	△ 2,317	△ 6.1
特 別 損 失	40,158	0.1	3,746,711	11.1	△ 3,706,553	△ 98.9
当 年 度 純 損 益 (A - C)	5,610,543	..	2,643,906	..	2,966,637	112.2
当 年 度 営 業 損 益 (B - D)	4,494,467	..	3,668,803	..	825,664	22.5
総 収 支 比 率 (A/C × 100)	119.1	..	107.9	..	11.2	..
営 業 収 支 比 率 (B/D × 100)	116.8	..	113.5	..	3.3	..

(資料 第2-3表 82~83 ページ参照)

当年度の経営収支は、総収益349億8,952万円、これに対する総費用は293億7,898万円で、差引56億1,054万円の純利益を生じている。

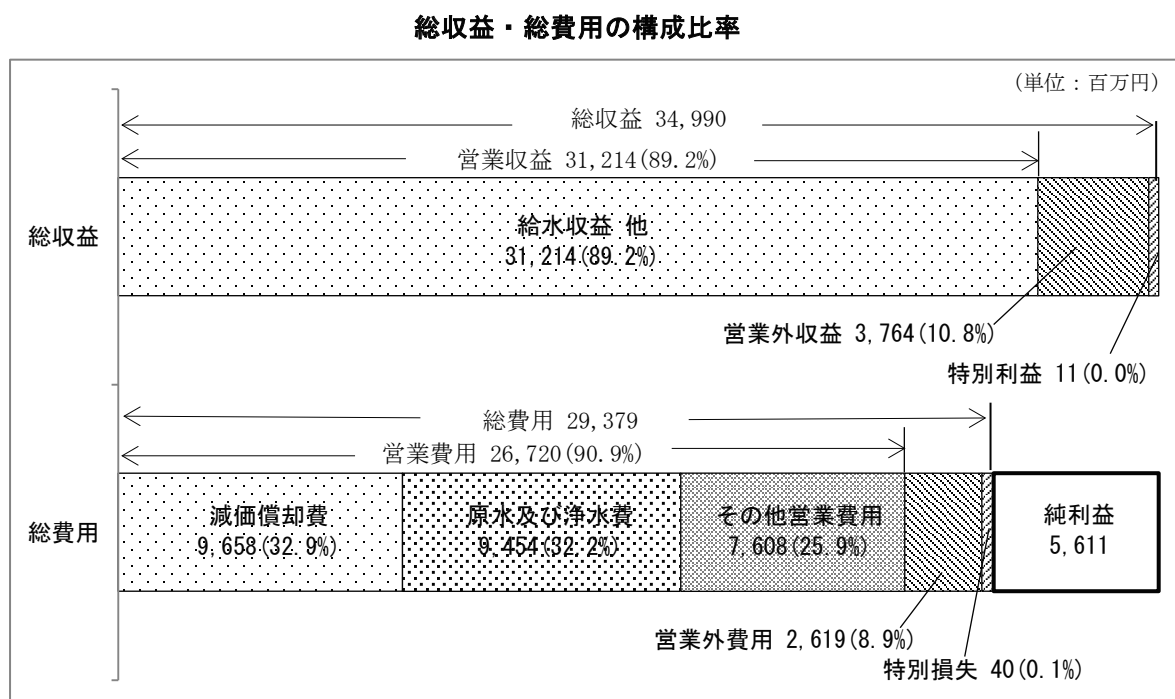
総収益は前年度に比べ12億8,295万円(3.5%)減少している。これは、給水収益が4億5,765万円(1.5%)増加したものの、長期前受金戻入が3,759万円(2.2%)減少したこと及び前年度に新会計基準の適用により計上した修繕引当金の取崩しがなくなったこと等により特別利益が17億1,409万円(99.3%)減少したこと等によるものである。

また、総費用も前年度に比べ42億4,958万円(12.6%)減少している。これは、営業費用の資産減耗費が4億2,628万円(54.1%)、総係費が2億680万円(11.5%)減少したこと及び前年度に新会計基準の適用により計上した退職給付引当金等の皆減により特別損失が37億655万円(98.9%)減少したこと等によるものである。

次に営業収支を見ると、当年度の営業損益は、44億9,446万円で、前年度に比べ8億2,566万円(22.5%)増加している。これは、水道料金収入である給水収益が増加し、資産減耗費等の営業費用が減少したことによるものである。

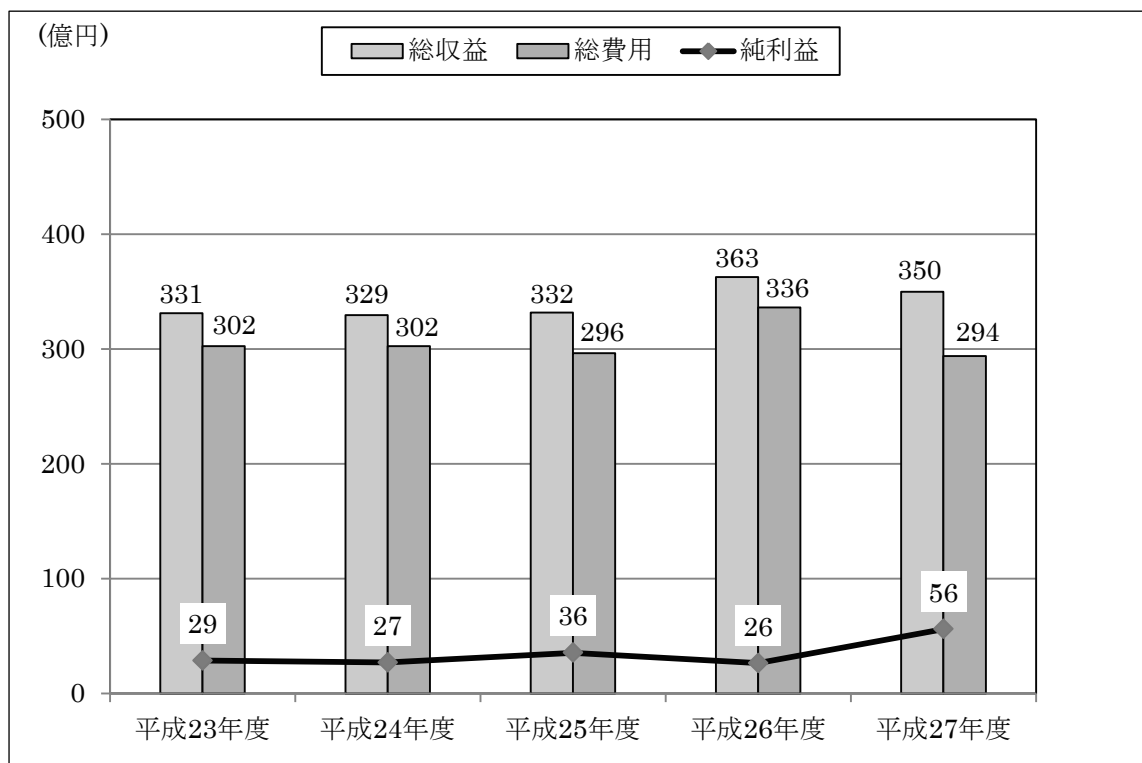
なお、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は119.1%で、前年度に比べ11.2ポイント上昇している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は116.8%で、前年度に比べ3.3ポイント上昇している。

総収益・総費用の構成比率は、次のグラフのとおりである。



過去5か年の総収益，総費用，及び純利益の推移は，次のグラフのとおりである。

総収益，総費用，及び純利益の推移



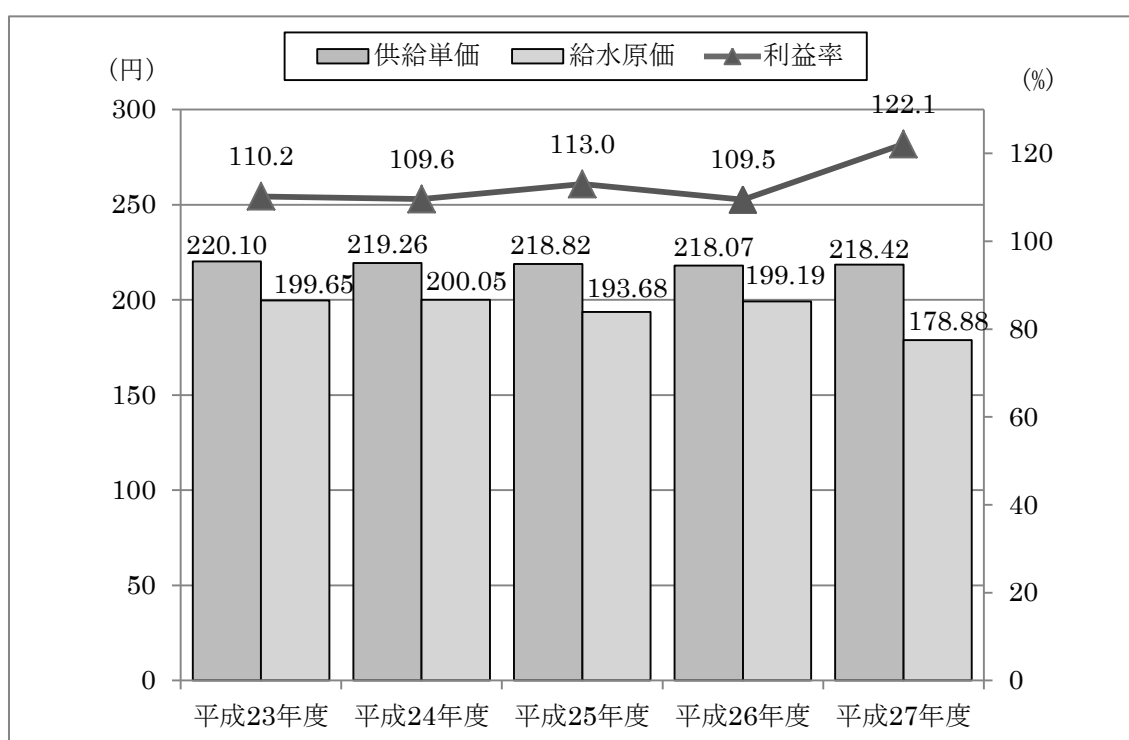
(資料 第2-5表 86～87ページ参照)

イ 料金水量 1 m3当たり収支

当年度の供給単価は218.42円、給水原価は178.88円で、前年度に比べ、供給単価は0.35円(0.2%)上がり給水原価は20.31円(10.2%)下がっており、料金水量の1 m3当たりの販売利益は、前年度18.88円に比べ20.66円増加し39.54円となっている。また、利益率は12.6ポイント上昇し、122.1%となっている。

過去5か年の料金水量1 m3当たりの収支の推移は、次のグラフのとおりである。

料金水量 1 m3当たりの収支の推移



- (注) 1 供給単価＝料金収入／料金水量
 2 給水原価＝(総費用－関連収入)／料金水量 ※関連収入とは、料金収入を除く総収入。
 3 利益率＝供給単価／給水原価×100
 4 簡易水道関係を除く。

(4) 財政状態

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：千円，%)

区 分	27年度末		26年度末		対前年度末増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
資 産 合 計	364,568,404	100.0	357,165,556	100.0	7,402,849	2.1
固 定 資 産	349,102,470	95.8	343,108,649	96.1	5,993,821	1.7
有 形 固 定 資 産	314,302,801	86.2	308,647,547	86.4	5,655,254	1.8
無 形 固 定 資 産	2,566,569	0.7	2,822,365	0.8	△ 255,796	△ 9.1
投 資 そ の 他 の 資 産	32,233,100	8.8	31,638,737	8.9	594,363	1.9
流 動 資 産	15,465,934	4.2	14,056,907	3.9	1,409,028	10.0
現 金 預 金	11,257,657	3.1	9,699,772	2.7	1,557,885	16.1
未 収 金	3,204,577	0.9	3,287,915	0.9	△ 83,338	△ 2.5
前 払 金 他	1,003,700	0.3	1,069,220	0.3	△ 65,520	△ 6.1
負 債 資 本 合 計	364,568,404	100.0	357,165,556	100.0	7,402,849	2.1
負 債	202,610,950	55.6	203,365,014	56.9	△ 754,064	△ 0.4
固 定 負 債	125,901,938	34.5	129,468,948	36.2	△ 3,567,011	△ 2.8
企 業 債	120,510,118	33.1	123,993,422	34.7	△ 3,483,305	△ 2.8
引 当 金 他	5,391,820	1.5	5,475,526	1.5	△ 83,706	△ 1.5
流 動 負 債	17,251,383	4.7	15,986,209	4.5	1,265,174	7.9
企 業 債	8,748,305	2.4	8,609,840	2.4	138,465	1.6
未 払 金	7,453,738	2.0	6,110,166	1.7	1,343,573	22.0
引 当 金 他	1,049,340	0.3	1,266,203	0.4	△ 216,863	△ 17.1
繰 延 収 益	59,457,629	16.3	57,909,857	16.2	1,547,772	2.7
長 期 前 受 金	47,816,171	13.1	47,716,633	13.4	99,538	0.2
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	11,641,458	3.2	10,193,223	2.9	1,448,235	14.2
資 本	161,957,455	44.4	153,800,542	43.1	8,156,913	5.3
資 本 金	149,006,554	40.9	93,136,035	26.1	55,870,519	60.0
資 本 金	149,006,554	40.9	93,136,035	26.1	55,870,519	60.0
剰 余 金	12,950,901	3.6	60,664,507	17.0	△ 47,713,606	△ 78.7
資 本 剰 余 金	318,943	0.1	19,741,565	5.5	△ 19,422,621	△ 98.4
利 益 剰 余 金	12,631,957	3.5	40,922,942	11.5	△ 28,290,985	△ 69.1

(資料 第2-4表 84～85ページ参照)

ア 資産

当年度末における資産総額は3,645億6,840万円で、前年度末に比べ74億284万円(2.1%)増加している。その構成は、固定資産3,491億247万円(95.8%)、流動資産154億6,593万円(4.2%)となっている。

固定資産は、前年度末に比べ59億9,382万円(1.7%)増加しており、これは主に、五ヶ山ダム建設事業、配水管整備事業、水源・浄水場整備事業にかかる建設仮勘定や配水管整備事業等にかかる構築物等の有形固定資産が増加したことによるものである。

流動資産は、前年度末に比べ14億902万円(10.0%)増加しており、これは主に、現金預金の増加によるものである。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は3,645億6,840万円で、前年度末に比べ74億284万円(2.1%)増加している。その構成は、負債2,026億1,095万円(55.6%)、資本1,619億5,745万円(44.4%)となっている。

(7) 負債

負債総額は、前年度末に比べ7億5,406万円(0.4%)減少している。その構成は、固定負債1,259億193万円(34.5%)、流動負債172億5,138万円(4.7%)、繰延収益594億5,762万円(16.3%)となっている。

固定負債は、前年度末に比べ35億6,701万円(2.8%)減少している。これは主に、企業債34億8,330万円(2.8%)が減少したことによるものである。

流動負債は、前年度末に比べ12億6,517万円(7.9%)増加している。これは未払金が13億4,357万円(22.0%)、企業債が1億3,846万円(1.6%)増加したためである。

さらに、繰延収益については、15億4,777万円(2.7%)増加している。これは、建設仮勘定長期前受金が14億4,823万円(14.2%)増加したものである。

(4) 資本

資本総額は、前年度末に比べ81億5,691万円(5.3%)増加している。その構成は、資本金1,490億655万円(40.9%)、剰余金129億5,090万円(3.6%)となっている。

資本金は、前年度末に比べ558億7,051万円(60.0%)増加している。これは、未処分利益剰余金339億152万円等を資本金に組み入れたこと及び一般会計からの出資金25億4,568万円を受け入れたことによるものである。剰余金は、前年度末に比べ477億1,360万円(78.7%)減少している。剰余金の

－水道－

構成は、資本剰余金3億1,894万円(0.1%)、利益剰余金126億3,195万円(3.5%)である。

資本剰余金は、前年度末と比べると、194億2,262万円(98.4%)減少しており、これは加入金や国庫補助金等を資本金に組み入れたためである。

利益剰余金は、前年度末に比べ282億9,098万円(69.1%)減少している。これは、当年度純利益が56億1,054万円生じたものの、未処分利益剰余金339億152万円を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金の内訳は次表のとおりである。

剰 余 金

(単位：千円、%)

	26年度末残高	資本金へ組入	減債積立金の積立	27年度変動額			27年度末残高	対前年度増減	
				減債積立金の取崩	受入	純利益			比率
資本剰余金	19,741,565	△ 19,423,305	—	—	683	—	318,943	△ 19,422,621	△ 98.4
受贈財産評価額	2,715,686	△ 2,676,181	—	—	—	—	39,505	△ 2,676,181	△ 98.5
加入金	6,836,192	△ 6,836,192	—	—	—	—	—	△ 6,836,192	皆減
工事負担金	3,486,959	△ 3,486,959	—	—	—	—	—	△ 3,486,959	皆減
国庫補助金	4,968,186	△ 4,968,186	—	—	—	—	—	△ 4,968,186	皆減
その他資本剰余金	1,734,541	△ 1,455,786	—	—	683	—	279,438	△ 1,455,103	△ 83.9
利益剰余金	40,922,942	△ 33,901,528	—	—	—	5,610,543	12,631,957	△ 28,290,985	△ 69.1
減債積立金	—	—	7,021,415	△ 7,021,415	—	—	—	—	—
未処分利益剰余金	40,922,942	△ 33,901,528	△ 7,021,415	7,021,415	—	5,610,543	12,631,957	△ 28,290,985	△ 69.1
剰余金計	60,664,507	△ 53,324,832	—	—	683	5,610,543	12,950,901	△ 47,713,606	△ 78.7

(注) 利益剰余金において、未処分利益剰余金の中から使途を特定し積み立てる利益処分を行っていた減債積立金70億2,141万円については、資本的収支不足額の補てん財源として企業債償還のため当年度に取り崩して使用しており、見合いの資金は残っていないが、資本金へ組み入れるなど市議会の議決による新たな利益処分が行われるまで、会計処理上は未処分利益剰余金に再度計上することとなっている。

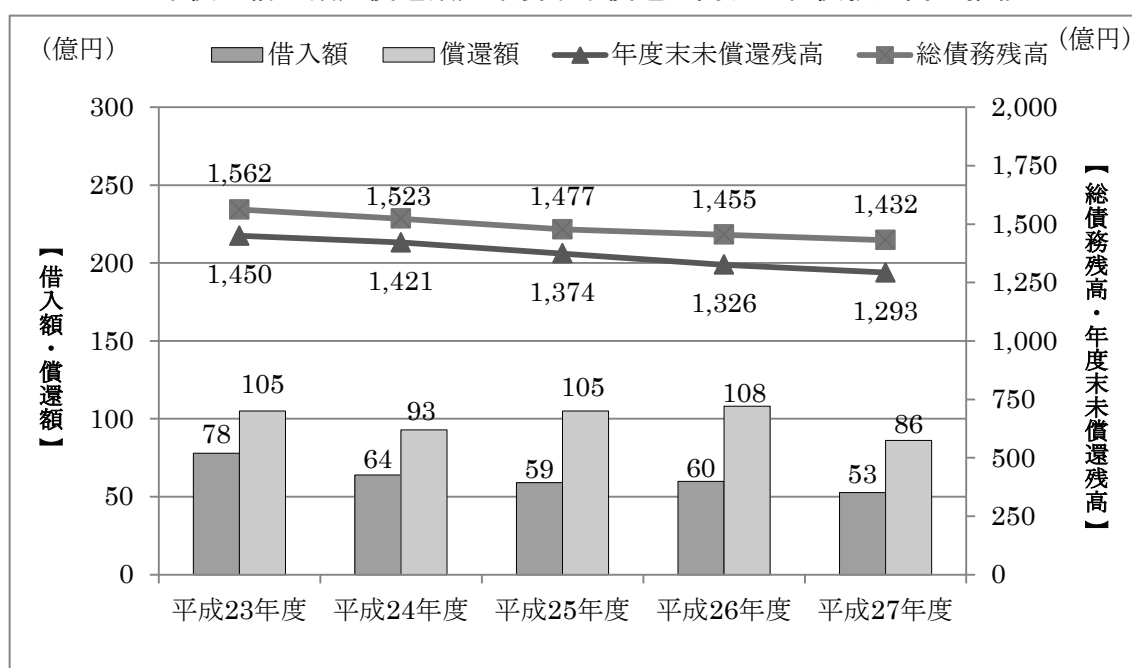
ウ 企業債

当年度の借入額は、52億6,500万円で、前年度に比べ、7億2,000万円(12.0%)減少し、償還額は86億984万円で、前年度に比べ、22億844万円(20.4%)減少している。これは満期一括償還がなかったことによるものである。

また、年度末未償還残高は、借入額が償還額を下回ったことにより、前年度末に比べ、33億4,483万円(2.5%)減少して、1,292億5,842万円となっており、その結果、固定負債に流動負債を加えた総債務残高は、23億183万円(1.6%)減少して、1,431億5,332万円となっている。

過去5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



エ 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、168億4,073万円で、前年度末に比べ12億4,072万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは、△115億8,534万円で、前年度末に比べ4億7,957万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは、△36億9,750万円で、前年度末に比べ14億5,367万円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は15億5,788万円増加し、資金期末残高は112億5,765万円となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	27 年 度	26 年 度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	5,610,543	2,643,906	2,966,637
減価償却費	9,658,193	9,563,494	94,699
資産除却費	347,397	683,416	△ 336,019
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 271,052	3,308,171	△ 3,579,223
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	△ 1,713,668	1,713,668
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,980	213,646	△ 205,666
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,158	61,578	△ 62,735
長期前受金戻入額	△ 1,698,484	△ 1,736,077	37,593
支払利息及び企業債取扱諸費	2,583,124	2,767,440	△ 184,316
受取利息	△ 19,777	△ 19,778	2
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△ 1,796	1,796
未収金の増減額(△は増加)	309,291	33,850	275,441
貯蔵品の増減額(△は増加)	35,716	9,187	26,530
前払金の増減額(△は増加)	28,945	187,339	△ 158,394
その他流動資産の増減額(△は増加)	858	△ 858	1,716
未払金の増減額(△は減少)	217,847	△ 393,145	610,992
前受金の増減額(△は減少)	622	305	317
預り金の増減額(△は減少)	30,685	△ 7,003	37,688
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	16,840,733	15,600,008	1,240,725
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 13,510,480	△ 13,434,930	△ 75,550
有形固定資産の売却による収入	—	1,802	△ 1,802
無形固定資産の取得による支出	△ 64,090	△ 60,288	△ 3,802
受取利息	19,777	19,778	△ 2
福岡地区水道企業団への出資	△ 594,363	△ 616,012	21,649
国庫補助金等による収入	1,509,719	1,596,904	△ 87,184
他会計からの補助金等収入	17,038	116,284	△ 99,246
工事負担金等収入	1,037,055	1,320,838	△ 283,782
国庫補助金の返還	—	△ 50,142	50,142
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 11,585,344	△ 11,105,766	△ 479,578
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	5,265,000	5,985,000	△ 720,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 8,609,840	△ 10,818,289	2,208,450
一般会計からの出資金の収入	2,545,687	2,684,332	△ 138,645
支払利息及び企業債取扱諸費(建設利息含む)	△ 2,749,129	△ 2,919,926	170,798
リース債務の支払による支出	△ 149,223	△ 82,298	△ 66,925
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 3,697,504	△ 5,151,182	1,453,678
資金増加額 (A)+(B)+(C)=(D)	1,557,885	△ 656,940	2,214,825
資金期首残高 (E)	9,699,772	10,356,712	△ 656,940
資金期末残高 (D)+(E)	11,257,657	9,699,772	1,557,885

(5) 一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に2億8,530万円、資本的収入に26億7,109万円、合計29億5,639万円となっており、前年度と比べると1億1,388万円(3.7%)減少している。

繰入金の主なものは、収益的収入では福岡地区水道企業団補助金(9,558万円)であり、資本的収入では五ヶ山ダム出資金(13億6,601万円)や福岡地区水道企業団出資金(5億9,436万円)である。

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入金

(単位：千円，%)

区 分		27年度		26年度		対前年度増減	
			構成比率		構成比率		比率
収益的収入	補助金	199,659	6.8	212,978	6.9	△ 13,319	△ 6.3
	水源開発	8,968	0.3	13,892	0.5	△ 4,924	△ 35.4
	福岡地区水道企業団	95,589	3.2	105,290	3.4	△ 9,701	△ 9.2
	水道水源かん養基金事業	74,950	2.5	74,005	2.4	945	1.3
	児童手当	20,152	0.7	19,791	0.6	361	1.8
	負担金	85,646	2.9	69,780	2.3	15,865	22.7
	簡易水道事業経営費	38,900	1.3	39,533	1.3	△ 633	△ 1.6
	簡易水道施設整備利息	5,288	0.2	5,476	0.2	△ 188	△ 3.4
	消火栓関係経費	41,457	1.4	24,770	0.8	16,687	67.4
	計	285,304	9.7	282,758	9.2	2,546	0.9
資本的収入	出資金	2,545,687	86.1	2,684,332	87.4	△ 138,645	△ 5.2
	水源開発	129,629	4.4	182,575	5.9	△ 52,946	△ 29.0
	五ヶ山ダム	1,366,015	46.2	1,482,509	48.3	△ 116,494	△ 7.9
	安全対策(水道管路耐震化事業等)	421,071	14.2	370,680	12.1	50,391	13.6
	福岡地区水道企業団	594,363	20.1	616,012	20.1	△ 21,649	△ 3.5
	両筑平野二期事業	34,609	1.2	32,556	1.1	2,053	6.3
	補助金	18,183	0.6	21,930	0.7	△ 3,748	△ 17.1
	水道水源かん養基金事業	18,183	0.6	21,930	0.7	△ 3,748	△ 17.1
	負担金	107,220	3.6	81,263	2.6	25,957	31.9
	消火栓関係経費	87,934	3.0	61,444	2.0	26,489	43.1
	簡易水道施設整備費	2,253	0.1	3,087	0.1	△ 834	△ 27.0
簡易水道施設整備元金	17,033	0.6	16,732	0.5	301	1.8	
計	2,671,090	90.3	2,787,525	90.8	△ 116,435	△ 4.2	
合 計	2,956,394	100.0	3,070,283	100.0	△ 113,889	△ 3.7	

(6) セグメント情報

水道事業会計では、水道事業と小呂島地区簡易水道事業を運営していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

報告セグメントの概要

事業名	事業の内容
水道事業	小呂島地区以外の地区において水道水を供給する業務
小呂島地区簡易水道事業	小呂島地区において水道水を供給する業務

報告セグメントごとの資産等

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

区分	水道事業	小呂島地区 簡易水道事業	合 計
営業収益	31,211,598	2,749	31,214,346
営業費用	26,659,512	60,367	26,719,880
営業損益	4,552,086	△ 57,619	4,494,467
経常損益	5,656,912	△ 17,491	5,639,421
セグメント資産	364,012,128	556,276	364,568,404
セグメント負債	202,115,613	495,337	202,610,950
その他の項目			
一般会計繰入金	2,892,919	63,475	2,956,394
減価償却費	9,637,844	20,349	9,658,193
有形固定資産および無形固定資産の増加額	15,318,599	86,450	15,405,048

(7) まとめ

平成27年度水道事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

(事業概要)

地理的に水資源に恵まれない本市においては、水の安定供給のため水源地域の方々の理解と協力を得て数々の水資源の開発を行っている。限りある水資源を有効に活用するため、効果的な漏水防止対策等に取り組み、配水調整システムにより効率的な水運用管理を行うなど「節水型都市づくり」に努めるとともに、より安全で良質な水道原水を確保するため、森林保全や水質管理の充実に取り組んでいる。また、地震等災害発生時のライフライン機能の強化を図るため、浄水場等の重要施設や配水管の耐震化を進めるとともに、避難所や病院等への給水ルートを確保するための耐震ネットワーク工事を行っている。

(事業収支)

当年度の経営収支を前年度と比較すると、総収益については、12億8,295万円(3.5%)減少しているが、総費用についても、42億4,958万円(12.6%)減少している。その結果、総収益は349億8,952万円、これに対する総費用は293億7,898万円となり、当年度決算において56億1,054万円の純利益を生じている。当年度末利益剰余金は、前年度末利益剰余金409億2,294万円から資本金への繰入額339億152万円を除き、当年度純利益を加え、126億3,195万円となっている。

(意見)

財政状態は、健全な状態を維持しているが、水道料金収入である給水収益は、給水人口の増加が見込まれるものの、企業の節水への取組み等により今後も大幅な増加は期待できないと思われる。一方、企業債残高は減少傾向にあるものの依然として多額であり、引き続き施設の老朽化等に伴う多額の更新投資が見込まれている。

このため、今後の事業運営に当たっては、平成21年2月に策定された「福岡市水道長期ビジョン」に基づき、第2次実施計画である平成25年3月策定の「福岡市水道中期経営計画(平成25年度～28年度)」を踏まえて、更なる経営の効率化に努め、利益を確保することで起債を抑制し、企業債残高の縮減に取り組むことで、将来にわたり安定した経営を持続されたい。

4 工業用水道事業会計

(1) 業務実績

平成27年度の給水事業所数は前年度と同じ29事業所である。当年度の1日平均契約水量は8,355m³で前年度と比べると1m³(0.0%)減少しており、当年度の年間総料金水量は316万9,054m³で、前年度と比べると4,014m³(0.1%)減少している。また、当年度末の1日給水能力は、前年度末と同じ2万m³であり、当年度の1日最大給水量は7,780m³(平成28年3月9日)で、前年度に比べ120m³(1.6%)増加している。

建設改良については、老朽管の更新を行う配水管整備工事及び浄水場施設の更新を行う浄水場整備工事を実施している。

主な業務実績は、次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区分	単位	27年度	26年度	対前年度増減	
					比率(%)
給水事業所数	事業所	29	29	—	—
1日給水能力	m ³	20,000	20,000	—	—
1日平均契約水量	m ³	8,355	8,356	△ 1	△ 0.0
年間総料金水量	m ³	3,169,054	3,173,068	△ 4,014	△ 0.1
1日平均給水量	m ³	5,619	5,647	△ 28	△ 0.5
1日最大給水量	m ³	7,780	7,660	120	1.6

(資料 第3-1表 89ページ参照)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(工業用水道事業収益)は、予算額2億1,617万円に対し決算額は2億2,145万円
で、差引528万円上回っている。これは主に、給水収益が見込みを上回ったことによるものである。

一方、収益的支出(工業用水道事業費用)は、予算額2億617万円に対し決算額1億9,504万円で、不
用額1,113万円を生じている。これは主に営業費用である修繕費、委託料等が見込みを下回ったこ
とによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増 減 収入(B-A) 支出(A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
工業用水道事業収益(ア)	216,177	221,459	5,282	102.4
営 業 収 益	208,338	214,855	6,517	103.1
営 業 外 収 益	7,839	6,604	△ 1,235	84.2
工業用水道事業費用(イ)	206,179	195,048	11,131	94.6
営 業 費 用	189,089	178,960	10,129	94.6
営 業 外 費 用	16,090	16,088	2	100.0
予 備 費	1,000	—	1,000	—
差 引 額 (ア - イ)	9,998	26,411

(資料 第3-2表(1) 90~91ページ参照)

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、企業債の新規借入が無かったことにより予算額7,400万円に対し、決算額は0円となっている。なお、翌年度繰越額が7,400万円となっており、その理由は配水管整備事業費の建設改良事業の繰越に伴い、その財源である企業債の発行を翌年度に繰り越したことになるものである。

一方、資本的支出は、予算額1億7,056万円に対し、決算額7,763万円で、翌年度に8,800万円を繰り越し、不用額493万円を生じている。翌年度繰越が生じた理由は建設改良費において、関係者との協議に日時を要したことにより、年度内に工事が完了しないためであり、不用額の主な理由は建設改良費における設備費の量水器購入費の減等である。決算額の内訳は、建設改良費3,705万円及び企業債償還金4,058万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7,763万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額265万円、減債積立金3,000万円及び損益勘定留保資金4,497万円で補てんされている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	増 減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資本的収入(ア)	74,000	—	74,000	—	—
企業債	74,000	—	74,000	—	—
資本的支出(イ)	170,565	77,633	88,000	4,932	45.5
建設改良費	128,985	37,053	88,000	3,932	28.7
償還金	40,580	40,580	—	0	100.0
予備費	1,000	—	—	1,000	—
差引額(ア-イ)	△ 96,565	△ 77,633	△ 14,000	··	··

(資料 第3-2表(2) 90~91ページ参照)

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(3) 経営成績

ア 経営収支

比較損益計算書は、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位：千円，%)

区 分	27年度		26年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
総 収 益 (A)	205,549	100.0	223,041	100.0	△ 17,492	△ 7.8
営 業 収 益 (B)	198,945	96.8	199,606	89.5	△ 661	△ 0.3
給 水 収 益	198,837	96.7	199,582	89.5	△ 745	△ 0.4
そ の 他	108	0.1	24	0.0	84	350.0
営 業 外 収 益	6,604	3.2	8,766	3.9	△ 2,162	△ 24.7
受 取 利 息	443	0.2	423	0.2	20	4.8
使 用 料	120	0.1	6	0.0	114	著増
補 償 金	—	—	2,296	1.0	△ 2,296	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	6,040	2.9	6,040	2.7	—	—
雑 収 益	0	0.0	0	0.0	0	62.6
特 別 利 益	—	—	14,670	6.6	△ 14,670	皆減
総 費 用 (C)	181,798	100.0	186,255	100.0	△ 4,457	△ 2.4
営 業 費 用 (D)	171,611	94.4	175,022	94.0	△ 3,411	△ 1.9
営 業 費	110,090	60.6	115,069	61.8	△ 4,978	△ 4.3
減 価 償 却 費	59,554	32.8	59,833	32.1	△ 279	△ 0.5
資 産 減 耗 費	1,967	1.1	121	0.1	1,847	著増
営 業 外 費 用	10,187	5.6	11,233	6.0	△ 1,046	△ 9.3
支 払 利 息	10,187	5.6	11,233	6.0	△ 1,046	△ 9.3
当年度純損益 (A-C)	23,751	..	36,786	..	△ 13,035	△ 35.4
当年度営業損益 (B-D)	27,334	..	24,584	..	2,750	11.2
総収支比率 (A/C×100)	113.1	..	119.8	..	△ 6.7	..
営業収支比率 (B/D×100)	115.9	..	114.0	..	1.9	..

(資料 第3-3表 92～93ページ参照)

当年度の経営収支は、総収益2億554万円、これに対する総費用は1億8,179万円で、差引2,375万円の純利益を生じている。

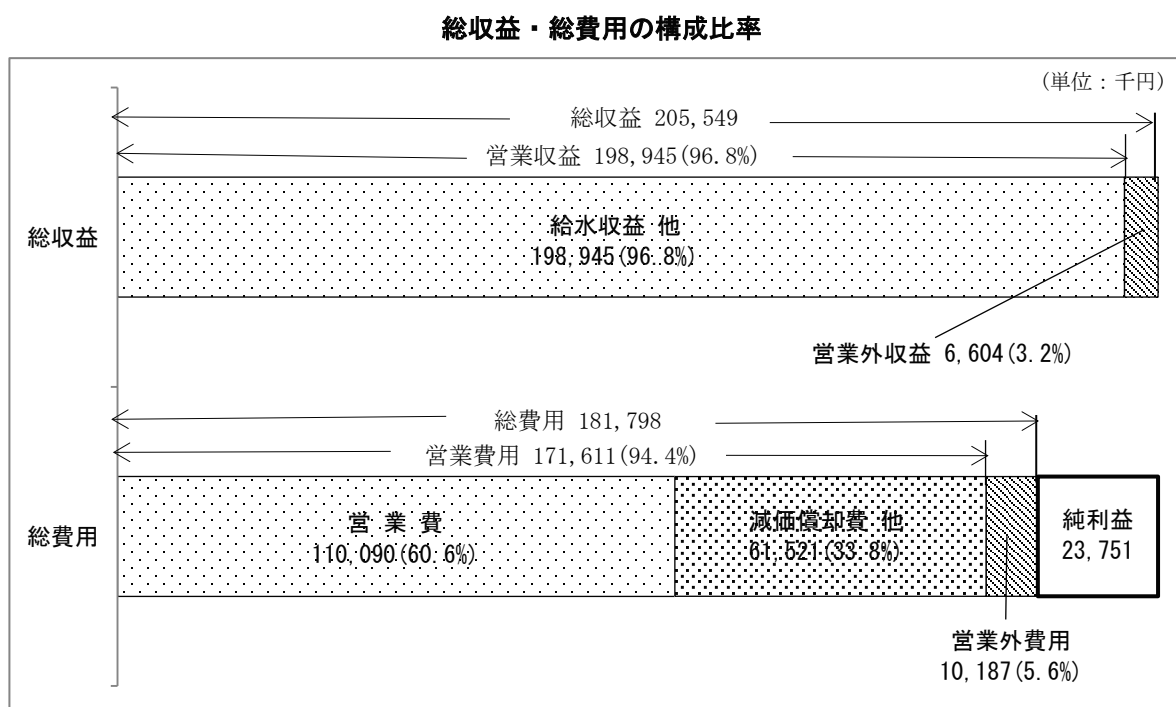
総収益は前年度に比べ、1,749万円(7.8%)減少している。これは補償金が229万円(皆減)減少したこと及び前年度に新会計基準の適用により計上した修繕引当金の取崩しがなくなったことにより、特別利益が1,467万円(皆減)減少したこと等によるものである。

総費用は前年度に比べ、445万円(2.4%)減少しており、これは主に、営業費が497万円(4.3%)、支払利息が104万円(9.3%)減少したことによるものである。

次に営業収支を見ると、当年度の営業損益は2,733万円で、前年度に比べ275万円(11.2%)増加している。これは、営業費用である営業費等の減少によるものである。

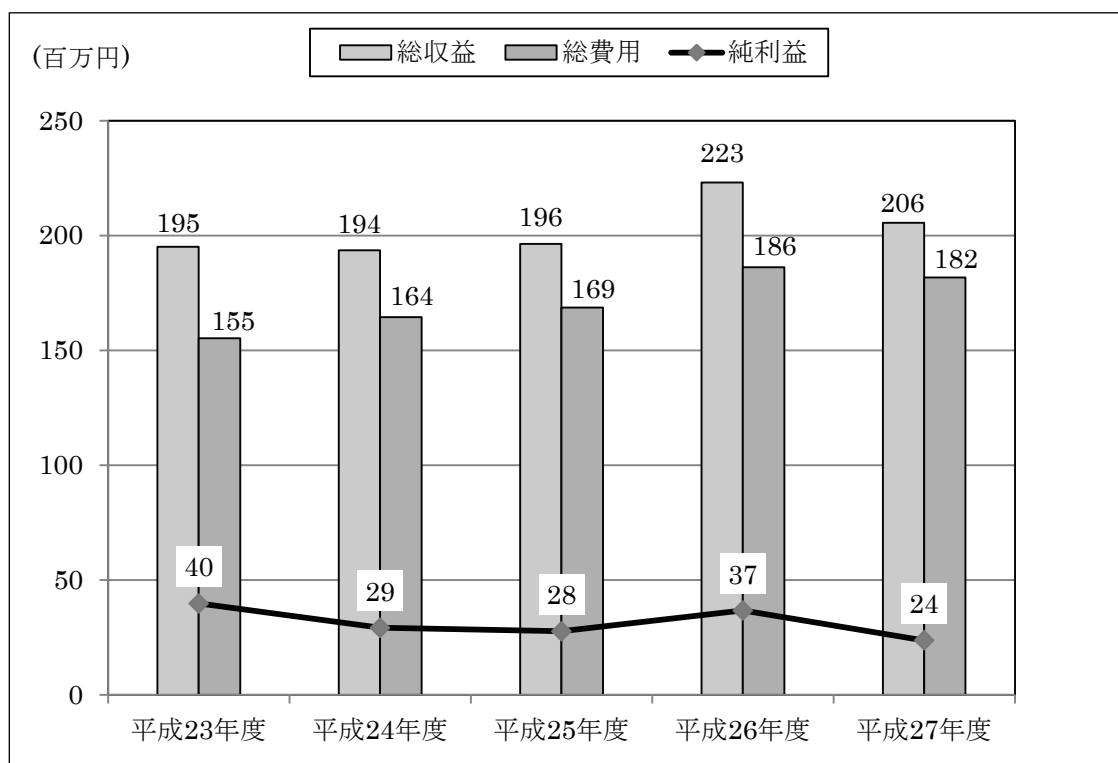
なお、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は113.1%で、前年度に比べ6.7ポイント低下している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は115.9%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

総収益・総費用の構成比率は、次のグラフのとおりである。



過去5か年の総収益，総費用，及び純利益の推移は，次のグラフのとおりである。

総収益，総費用，及び純利益の推移



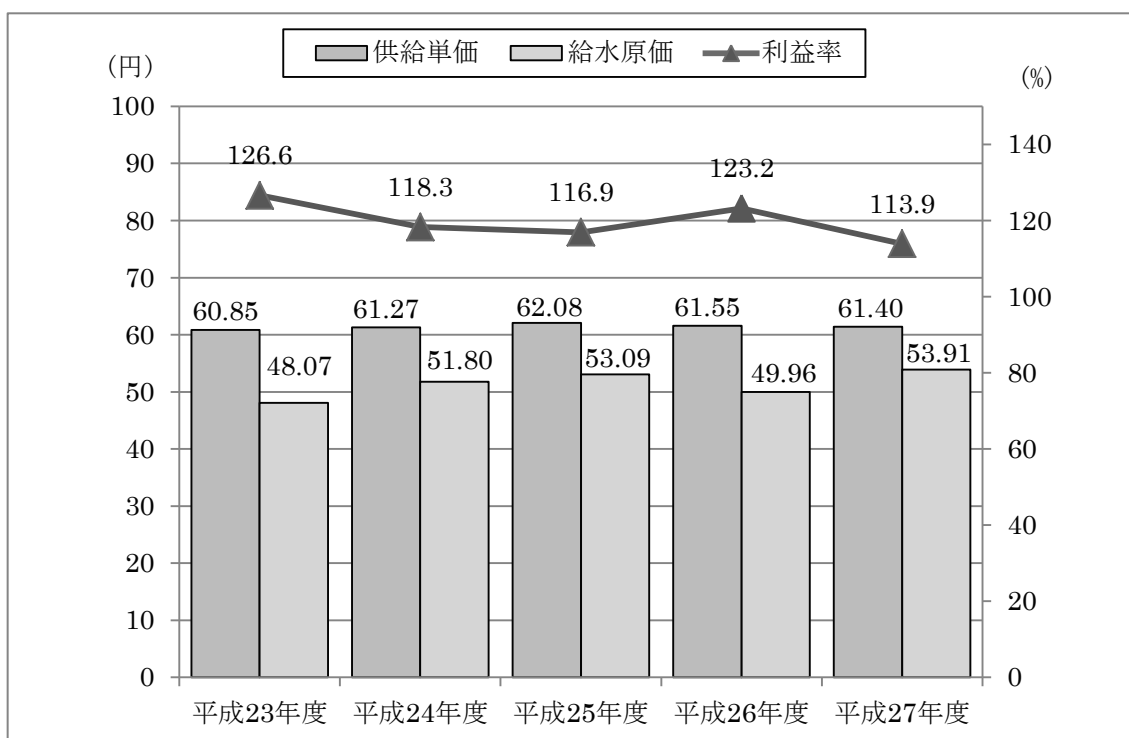
(資料 第3-5表 96~97 ページ参照)

イ 料金水量 1m3当たりの収支

当年度の供給単価は61.40円、給水原価は53.91円で、前年度に比べ、供給単価は0.15円(0.2%)下がり、給水原価は3.95円(7.9%)上がっている。このため、料金水量の1m3当たりの販売利益は、前年度の11.59円から4.10円減少し7.49円となっている。また、利益率は、前年度に比べ9.3ポイント低下し、113.9%となっている。

過去5か年の料金水量 1m3当たりの収支の推移は、次のグラフのとおりである。

料金水量 1m3当たりの収支の推移



- (注) 1 供給単価＝料金収入／料金水量 ※料金収入 … メーター使用料を除く。
 2 給水原価＝(総費用－関連収入)／料金水量 ※関連収入 … 料金収入を除く総収入。
 3 利益率＝供給単価／給水原価×100

(4) 財政状態

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：千円，%)

区 分	27年度末		26年度末		対前年度末増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
資 産 合 計	1,575,678	100.0	1,567,335	100.0	8,343	0.5
固 定 資 産	1,391,374	88.3	1,374,089	87.7	17,285	1.3
有 形 固 定 資 産	1,391,290	88.3	1,374,005	87.7	17,285	1.3
投 資 そ の 他 の 資 産	84	0.0	84	0.0	—	—
流 動 資 産	184,304	11.7	193,246	12.3	△ 8,942	△ 4.6
現 金 預 金	133,431	8.5	174,511	11.1	△ 41,080	△ 23.5
未 収 金	19,310	1.2	18,735	1.2	575	3.1
前 払 金	31,563	2.0	—	—	31,563	皆増
負 債 資 本 合 計	1,575,678	100.0	1,567,335	100.0	8,343	0.5
負 債	703,053	44.6	718,461	45.8	△ 15,408	△ 2.1
固 定 負 債	418,175	26.5	459,870	29.3	△ 41,696	△ 9.1
企 業 債	418,175	26.5	459,870	29.3	△ 41,696	△ 9.1
流 動 負 債	69,409	4.4	81,493	5.2	△ 12,084	△ 14.8
企 業 債	41,696	2.6	40,580	2.6	1,116	2.7
未 払 金	27,713	1.8	40,913	2.6	△ 13,200	△ 32.3
繰 延 収 益	215,469	13.7	177,098	11.3	38,372	21.7
長 期 前 受 金	215,469	13.7	177,098	11.3	38,372	21.7
資 本	872,625	55.4	848,874	54.2	23,751	2.8
資 本 金	489,689	31.1	278,700	17.8	210,989	75.7
資 本 金	489,689	31.1	278,700	17.8	210,989	75.7
剰 余 金	382,936	24.3	570,174	36.4	△ 187,238	△ 32.8
資 本 剰 余 金	—	—	85,293	5.4	△ 85,293	皆減
利 益 剰 余 金	382,936	24.3	484,881	30.9	△ 101,945	△ 21.0

(資料 第3-4表 94~95ページ参照)

ア 資産

当年度末における資産総額は15億7,567万円で、前年度末に比べ834万円(0.5%)増加している。その構成は固定資産13億9,137万円(88.3%)、流動資産1億8,430万円(11.7%)となっている。

固定資産は、前年度末に比べ1,728万円(1.3%)増加している。これは主に、構築物、建設仮勘定等の有形固定資産が増加したためである。

また、流動資産は、前年度末に比べ894万円(4.6%)減少しており、これは主に、現金預金が減少したことによるものである。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は15億7,567万円で、前年度末に比べ834万円(0.5%)増加している。その構成は負債7億305万円(44.6%)、資本8億7,262万円(55.4%)となっている。

(7) 負債

負債総額は、前年度末に比べ1,540万円(2.1%)減少している。その構成は固定負債4億1,817万円(26.5%)、流動負債6,940万円(4.4%)、繰延収益2億1,546万円(13.7%)となっている。

固定負債は、前年度末に比べ4,169万円(9.1%)減少している。これは企業債が4,169万円(9.1%)減少したためである。

流動負債は、前年度末に比べ1,208万円(14.8%)減少している。これは未払金が1,320万円(32.3%)減少したためである。

繰延収益は、前年度末に比べ3,837万円(21.7%)増加している。これは長期前受金が、3,837万円(21.7%)増加したためである。

(4) 資本

資本総額は、前年度末に比べ2,375万円(2.8%)増加している。その構成は資本金4億8,968万円(31.1%)、剰余金3億8,293万円(24.3%)となっている。

資本金は、前年度末に比べ2億1,098万円(75.7%)増加している。これは、未処分利益剰余金等を資本金に組み入れたためである。

剰余金は前年度末に比べ1億8,723万円(32.8%)減少している。

資本剰余金は、8,529万円(皆減)減少している。これは、資本金に組み入れたことによるものである。

利益剰余金は、前年度末に比べ1億194万円(21.0%)減少している。これは、当期純利益が2,375万円生じたものの、未処分利益剰余金1億2,569万円を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金の内訳は、次表のとおりである。

剰 余 金

(単位：千円，%)

	26年度末残高	資本金へ組入	減債積立金の積立	27年度変動額		27年度末残高	対前年度増減	
				減債積立金の取崩	純利益			比率
資本剰余金	85,293	△ 85,293	－	－	－	－	△ 85,293	皆減
受贈財産評価額	47,174	△ 47,174	－	－	－	－	△ 47,174	皆減
その他資本剰余金	38,119	△ 38,119	－	－	－	－	△ 38,119	皆減
利益剰余金	484,881	△ 125,696	－	－	23,751	382,936	△ 101,945	△ 21.0
減債積立金	－	－	30,000	△ 30,000	－	－	－	－
未処分利益剰余金	484,881	△ 125,696	△ 30,000	30,000	23,751	382,936	△ 101,945	△ 21.0
剰余金計	570,174	△ 210,989	－	－	23,751	382,936	△ 187,238	△ 32.8

(注) 利益剰余金において、未処分利益剰余金の中から用途を特定し積み立てる利益処分を行っていた減債積立金3,000万円については、資金的収支不足額の補てん財源として企業債償還のため当年度に取り崩して使用しており、見合いの資金は残っていないが、資本金へ組み入れるなど市議会の議決による新たな利益処分が行われるまで、会計処理上は未処分利益剰余金に再度計上することとなっている。

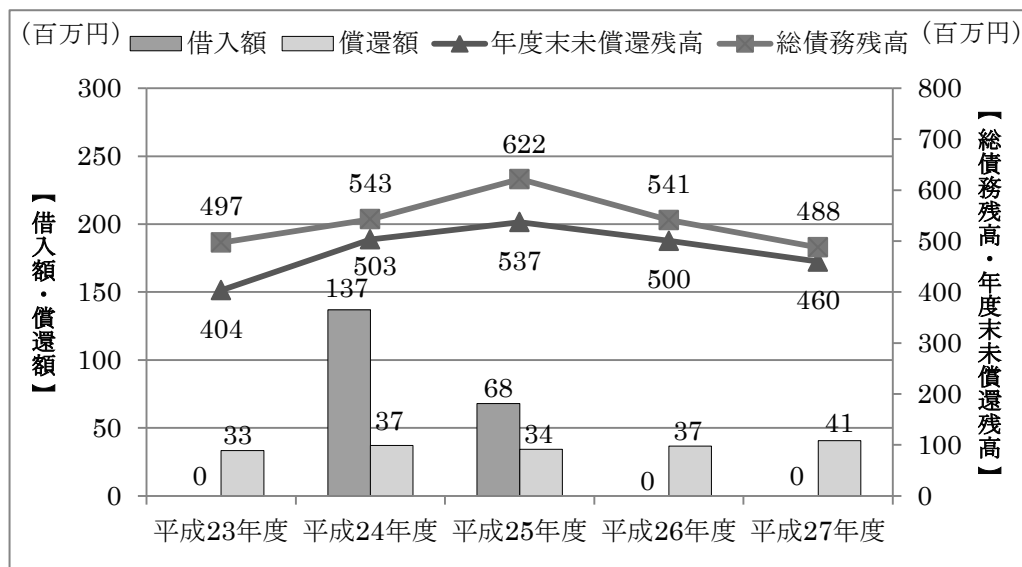
ウ 企業債

当年度は借入がなく、償還額は4,058万円で、前年度に比べ、388万円(10.6%)増加している。

また、年度末未償還残高は、前年度末に比べ、新たな借入れがなかったことにより、償還額と同額の4,058万円(8.1%)減少して、4億5,987万円となっており、その結果、固定負債に流動負債を加えた総債務残高は、5,377万円(9.9%)減少して、4億8,758万円となっている。

過去5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



エ 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、8,149万円で、前年度末に比べ1,473万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△7,180万円で前年度末に比べ1,509万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△5,076万円で、前年度末に比べ284万円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は4,108万円減少し、資金期末残高は1億3,343万円となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	27 年 度	26 年 度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	23,751	36,786	△ 13,035
減価償却費	59,554	59,833	△ 279
資産除却費	1,967	121	1,847
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	△ 14,670	14,670
長期前受金戻入額	△ 6,040	△ 6,040	—
支払利息	10,187	11,233	△ 1,046
受取利息	△ 443	△ 423	△ 20
未収金の増減額(△は増加)	△ 575	△ 105	△ 471
未払金の増減額(△は減少)	△ 6,909	9,494	△ 16,403
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	81,491	96,228	△ 14,737
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 72,248	△ 57,131	△ 15,117
受取利息	443	423	20
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 71,805	△ 56,708	△ 15,097
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債の償還による支出	△ 40,580	△ 36,691	△ 3,889
支払利息	△ 10,187	△ 11,233	1,046
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 50,767	△ 47,924	△ 2,843
資金増加額 (A)+(B)+(C)=(D)	△ 41,080	△ 8,403	△ 32,677
資金期首残高 (E)	174,511	182,914	△ 8,403
資金期末残高 (D)+(E)	133,431	174,511	△ 41,080

(5) まとめ

平成27年度工業用水道事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

(事業概要)

工業用水道は、工場等で使用される冷却水や洗浄水などの工業用水を東区や博多区などの事業者に供給している。当年度の業務実績を前年度と比較してみると、給水事業所数は前年度と同じ29事業所であり、1日平均契約水量は1m³(0.0%)減少しており、年間総料金水量は4,014m³(0.1%)減少している。

(事業収支)

給水事業所数は、平成22年度に1事業所増加した後事業者の変動はあるものの29事業所で横ばいである。主な収益である給水収益は、平成9年度をピークに減少傾向を続けており、25年度及び26年度は一旦増加に転じたものの、当年度は再び74万円(0.4%)の減少となっている。当年度の経営収支を前年度と比較すると、総収益が1,749万円(7.8%)、総費用が445万円(2.4%)減少している。その結果、総収益は2億554万円、これに対する総費用は1億8,179万円、当年度決算において2,375万円の純利益を生じている。当年度末利益剰余金は、前年度末利益剰余金4億8,488万円から資本金への組入額1億2,569万円を除き、当年度純利益を加え3億8,293万円となっている。

(意見)

財政状態は、健全な状態を維持しているが、基幹管路をはじめとした施設・設備の老朽化が進んでおり、施設等の更新が必要不可欠となってきている。そのため多額の更新投資が必要となり厳しい財政状況になることが見込まれるため、今後の事業運営に当たっては、長期ビジョンの策定等により、さらなる経営の効率化・健全化に取り組み、本市の産業振興及び経済発展に必要なインフラである工業用水道の安定供給を維持されるよう努められたい。

5 高速鉄道事業会計

(1) 業務実績

ア 総括

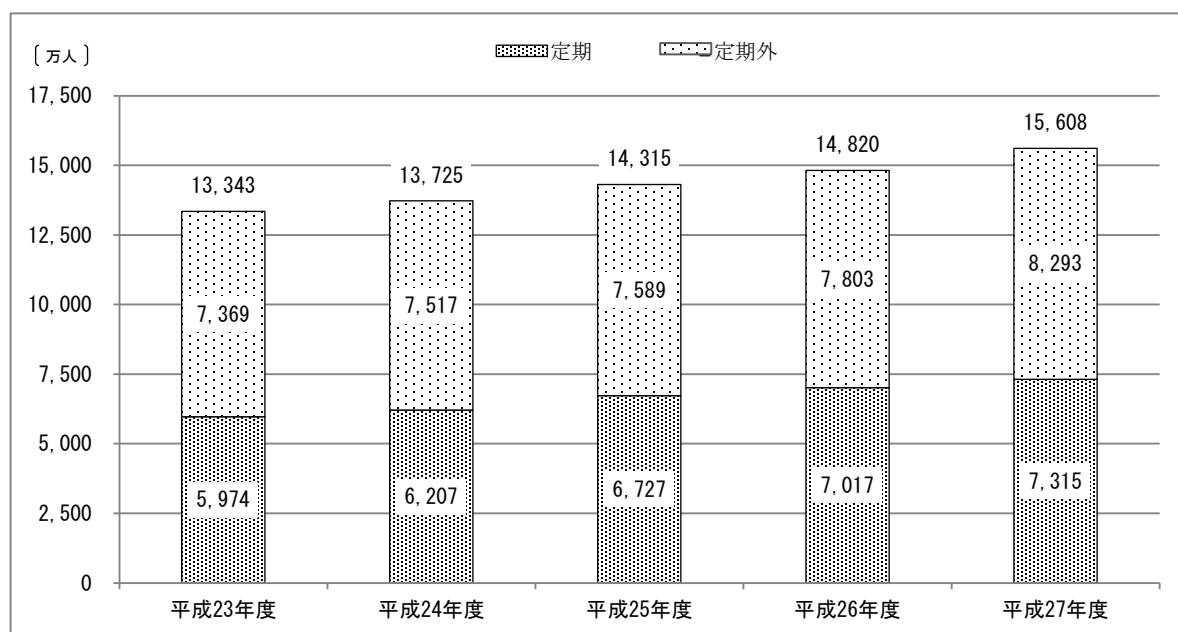
平成27年度の高速鉄道事業は、総営業キロ数29.8kmであり、その内訳は空港線(1号線)13.1km、箱崎線(2号線)4.7km及び七隈線(3号線)12.0kmとなっている。年間車両走行キロ数は、前年度比0.2%増の1,869万6,531.6km(1日平均5万1,083.4km)となっている。

また、年間乗車人員は1億5,608万1,035人(1日平均42万6,451人)であり、前年度と比較して787万8,308人(1日平均2万416人:5.0%)増加し、全線において堅調に推移し、特に空港線が大きく増加している。これは、通勤・通学ともに好調であるとともに、天神・博多など都心部の集客力や、入込観光客数の増加を背景にしたものと考えられる。

なお、地下鉄七隈線の延伸事業(天神南～博多駅間)について、土木本体工事等を着実に推進するとともに、軌道・電気・建築・設備等に関する工事の設計を進めている。

過去5か年の乗車人員の推移は、次のグラフのとおりである。

乗車人員の推移(総括)



(資料 第4-1表 99ページ参照)

イ 地下鉄空港・箱崎線(1・2号線)

地下鉄空港・箱崎線においては、福岡空港ターミナルビル移転に伴う新しいビルの計画にあわせて、地下鉄と空港の交通結節機能の強化を図る福岡空港駅改造事業をはじめ、安全・安心の向上の

—高速鉄道—

ため、A T C (自動列車制御装置)等の列車制御装置やトンネル・高架橋等の土木構造物の改良に取り組んでいる。また、ユニバーサルデザインに配慮した地下鉄施設の整備推進を図るため、エレベーターの整備や車両座席の改良、駅トイレの改良等を行っている。

乗車人員実績を1日平均で比較すると、前年度比1万8,943人/日(5.4%)増の36万8,449人/日となっている。

ウ 地下鉄七隈線(3号線)

地下鉄七隈線においては、沿線地域の発展等により、乗車人員は前年度比2,635人/日(3.5%)増の7万7,523人/日となっており、平成17年2月の開業以来、10年連続して前年度実績を上回っている。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(高速鉄道事業収益)は、予算額381億9,857万円に対し決算額は383億5,541万円で、差引1億5,683万円上回っている。一方、収益的支出(高速鉄道事業費用)は、予算額333億1,931万円に対し決算額326億4,789万円で、不用額6億7,141万円を生じている。これは主に、人件費や修繕費、光熱水費等が当初見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (収入B-A) (支出A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
高速鉄道事業収益 (ア)	38,198,574	38,355,410	156,836	100.4
営業収益	30,128,739	30,254,958	126,219	100.4
営業外収益	7,218,062	7,248,779	30,717	100.4
特別利益	851,773	851,674	△ 99	100.0
高速鉄道事業費用 (イ)	33,319,311	32,647,895	671,416	98.0
営業費用	27,233,720	26,572,410	661,310	97.6
営業外費用	6,074,035	6,074,030	5	100.0
特別損失	1,556	1,456	100	93.6
予備費	10,000	—	10,000	—
差引額 (ア-イ)	4,879,263	5,707,514

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(資料 第4-2表(1) 100~101ページ参照)

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 294 億 8,274 万円に対し、決算額 260 億 7,112 万円で、差引 34 億 1,161 万円下回っている。なお、このうち翌年度繰越額が 27 億 1,403 万円となっており、その理由は建設改良費の繰越に伴い、その財源である補助金等を繰り越したことによるものである。決算額の主なものは、企業債 101 億 6,700 万円、一般会計からの無利子の借入金 95 億円及び補助金 47 億 6,243 万円である。

一方、資本的支出は、予算額 398 億 2 万円に対し、決算額 363 億 8,438 万円で、翌年度に 27 億 1,514 万円を繰越し、不用額 7 億 48 万円を生じている。翌年度繰越が生じた理由は建設改良費において、国庫補助金の内示及び工期の都合等により、年度内に事業が完了しなかったことによるものである。決算額は、企業債償還金 196 億 4,294 万円、借入金返還金 95 億円、建設改良費 72 億 4,144 万円となっている。

なお、資本的収入額(翌年度繰越工事資金 110 万円を除く)が資本的支出額に不足する額 103 億 1,436 万円は、前年度繰越工事資金 107 万円及び損益勘定留保資金等 103 億 1,328 万円で補てんされている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	増 減 (収入B-(A-C)) (支出A -B -C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資本的収入 (ア)	29,482,742	26,071,129	2,714,038	△ 697,575	88.4
企業債	11,494,000	10,167,000	848,000	△ 479,000	88.5
出資金	2,039,000	1,356,000	542,000	△ 141,000	66.5
補助金	6,149,742	4,762,436	1,324,038	△ 63,268	77.4
借入金	9,500,000	9,500,000	—	—	100.0
雑収入	300,000	285,694	—	△ 14,306	95.2
資本的支出 (イ)	39,800,021	36,384,388	2,715,146	700,487	91.4
建設改良費	10,657,075	7,241,443	2,715,146	700,486	67.9
企業債償還金	19,642,946	19,642,945	—	1	100.0
借入金返還金	9,500,000	9,500,000	—	—	100.0
差引額 (ア-イ)	△ 10,317,279	△ 10,313,258	△ 1,108

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(資料 第4-2表(2) 100~101ページ参照)

(3) 経営成績

ア 経営収支

比較損益計算書は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：千円，%)

区 分	27 年 度		26 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 収 益 (A)	36,150,421	100.0	32,548,694	100.0	3,601,726	11.1
営 業 収 益 (B)	28,050,006	77.6	26,697,500	82.0	1,352,506	5.1
運 輸 収 益	26,105,177	72.2	24,743,023	76.0	1,362,154	5.5
運 輸 雑 収 益	1,944,829	5.4	1,954,477	6.0	△ 9,649	△ 0.5
営 業 外 収 益	7,248,741	20.1	5,851,194	18.0	1,397,547	23.9
受取利息及び配当金	449	0.0	—	—	449	皆増
一 般 会 計 補 助 金	3,281,156	9.1	1,816,810	5.6	1,464,346	80.6
長 期 前 受 金 戻 入	3,965,029	11.0	4,031,260	12.4	△ 66,231	△ 1.6
雑 収 益	2,108	0.0	3,124	0.0	△ 1,016	△ 32.5
特 別 利 益	851,674	2.4	—	—	851,674	皆増
総 費 用 (C)	30,569,834	100.0	38,938,135	100.0	△ 8,368,301	△ 21.5
営 業 費 用 (D)	26,026,692	85.1	25,780,298	66.2	246,394	1.0
線 路 保 存 費	1,974,116	6.5	1,853,154	4.8	120,961	6.5
電 路 保 存 費	1,673,918	5.5	1,771,270	4.5	△ 97,352	△ 5.5
車 両 保 存 費	1,375,986	4.5	1,355,250	3.5	20,736	1.5
運 転 費	2,369,647	7.8	2,419,955	6.2	△ 50,308	△ 2.1
運 輸 管 理 費	1,585,583	5.2	1,518,009	3.9	67,574	4.5
運 輸 費	3,114,815	10.2	3,177,874	8.2	△ 63,059	△ 2.0
研 修 所 費	45,314	0.1	52,029	0.1	△ 6,716	△ 12.9
一 般 管 理 費	982,420	3.2	666,585	1.7	315,835	47.4
減 価 償 却 費	12,904,893	42.2	12,966,172	33.3	△ 61,279	△ 0.5
営 業 外 費 用	4,541,753	14.9	4,894,701	12.6	△ 352,948	△ 7.2
支 払 利 息	4,512,897	14.8	4,854,068	12.5	△ 341,171	△ 7.0
企 業 債 取 扱 諸 費	19,933	0.1	33,859	0.1	△ 13,926	△ 41.1
雑 支 出	8,923	0.0	6,775	0.0	2,148	31.7
特 別 損 失	1,390	0.0	8,263,136	21.2	△ 8,261,746	△ 99.9
当 年 度 純 損 益 (A-C)	5,580,586	..	△ 6,389,441	..	11,970,027	187.3
営 業 損 益 (B-D)	2,023,314	..	917,202	..	1,106,112	120.6
総 収 支 比 率 (A/C×100)	118.3	..	83.6	..	34.7	..
営 業 収 支 比 率 (B/D×100)	107.8	..	103.6	..	4.2	..

(資料 第4-3表 102~103ページ, 及び第4-5表 106~107ページ参照)

当年度の経営収支は、総収益 361 億 5,042 万円、これに対する総費用は 305 億 6,983 万円となっており、差引 55 億 8,058 万円の純利益を生じている。

総収益は、前年度に比べ 36 億 172 万円(11.1%)増加しており、これは主に、運輸収益等の営業収益が前年度比 13 億 5,250 万円(5.1%)増加したこと及び一般会計補助金等の営業外収益が前年度比 13 億 9,754 万円(23.9%)増加したことによるものである。

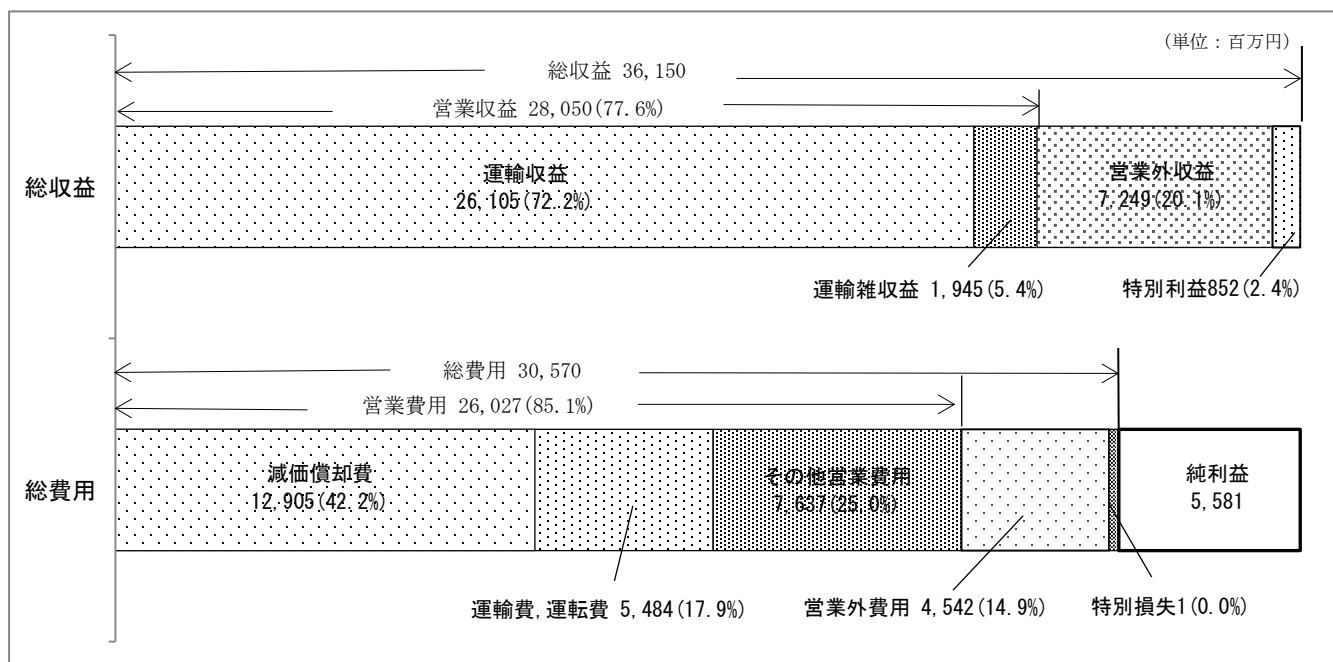
総費用は、前年度に比べ 83 億 6,830 万円(21.5%)減少しており、これは主に、一般管理費等の営業費用が 2 億 4,639 万円増加したものの、支払利息等の営業外費用が 3 億 5,294 万円(7.2%)減少したこと及び前年度に新会計基準の適用により一括計上した退職給付引当金等の皆減により特別損失が 82 億 6,174 万円(99.9%)減少したことによるものである。

次に営業損益を見ると、当年度は 20 億 2,331 万円の営業利益が生じており、前年度営業利益 9 億 1,720 万円から 11 億 611 万円(120.6%)の増加となっている。これは、乗車人員の増加により運輸収益が増加し、営業収益が前年度比 13 億 5,250 万円(5.1%)増加したことによるものである。

営業収益の営業費用に対する割合を示す営業収支比率は 107.8%，総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は 118.3%となっており、前年度に比べ営業収支比率は 4.2 ポイント、総収支比率は 34.7 ポイント、いずれも上昇している。

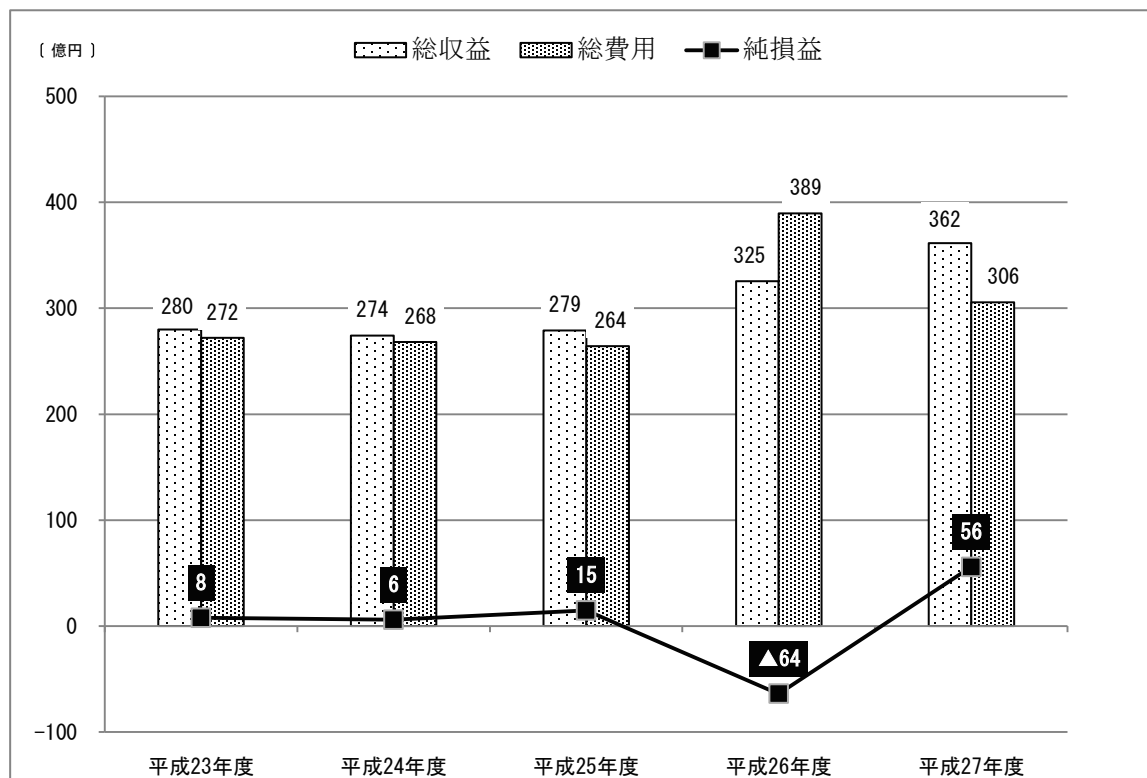
総収益、総費用の構成比率は、次のグラフのとおりである。

総収益・総費用の構成比率



過去5か年の総収益、総費用及び純損益の推移は、次のグラフのとおりである。

総収益、総費用及び純損益の推移



(資料 第4-5表 106~107 ページ参照)

(参考) 号線別収支状況

全線の収支状況を按分して号線別収支状況を参考に算定してみると、以下のとおりである。

空港・箱崎線の収支は、90億2,373万円の利益を生じており、前年度に比べ96億9,524万円増加している。これは、乗車人員の増加により営業収益が増加したこと及び一般会計補助金等の増加により営業外収益が増加したこと並びに前年度に新会計基準の適用により一括計上した退職給付引当金等の特別損失が大幅に減少したこと等によるものである。

七隈線の収支は、34億4,314万円の損失を生じているものの、その損失幅は前年度に比べ22億7,478万円減少している。これは、乗車人員の増加により営業収益が増加したこと及び前年度に新会計基準の適用により一括計上した退職給付引当金等の特別損失が皆減したこと等によるものである。

その結果、全体として55億8,058万円の純利益を生じている。

(参考) 号線別の収支状況

(単位：千円、消費税除く)

区 分	27 年 度			26 年 度			対 前 年 度 増 減		
	空港・箱崎線	七 隈 線	計	空港・箱崎線	七 隈 線	計	空港・箱崎線	七 隈 線	計
収 益 的 収 入	27,795,166	8,355,255	36,150,421	24,254,727	8,293,967	32,548,694	3,540,439	61,288	3,601,727
営 業 収 益	23,440,743	4,609,263	28,050,006	22,280,061	4,417,439	26,697,500	1,160,682	191,824	1,352,506
営 業 外 収 益	3,502,749	3,745,992	7,248,741	1,974,666	3,876,528	5,851,194	1,528,083	△ 130,536	1,397,547
特 別 利 益	851,674	-	851,674	-	-	-	851,674	-	851,674
収 益 的 支 出	18,771,434	11,798,401	30,569,835	24,926,238	14,011,897	38,938,135	△ 6,154,804	△ 2,213,496	△ 8,368,300
営 業 費 用	16,324,378	9,702,314	26,026,692	16,035,552	9,744,746	25,780,298	288,826	△ 42,432	246,394
営 業 外 費 用	2,445,666	2,096,087	4,541,753	2,639,753	2,254,948	4,894,701	△ 194,087	△ 158,861	△ 352,948
特 別 損 失	1,390	-	1,390	6,250,933	2,012,203	8,263,136	△ 6,249,543	△ 2,012,203	△ 8,261,746
差 引	9,023,732	△ 3,443,146	5,580,586	△ 671,511	△ 5,717,930	△ 6,389,441	9,695,243	2,274,784	11,970,027

(注)各号線の収益、費用については、全線にかかる収益、費用を按分したものが含まれている。

イ 経常収益、経常費用の構成比率

経常収益(営業収益+営業外収益)及び経常費用(営業費用+営業外費用)の構成について主なものをみると、経常収益では前年度に比べ乗車料収入が13億6,215万円(5.5%)及び一般会計補助金が14億6,434万円(80.6%)増加している。一方、経常費用では前年度に比べ修繕費の増等により、その他の経費が3億2,897万円増加し、支払利息が3億4,117万円減少している。

経常収益の経常費用に対する割合を示す経常収支比率は115.5%となり、前年度に比べ9.4ポイント上昇している。

経常収益、経常費用の構成比率は、次表のとおりである。

経常収益、経常費用の構成比率

(単位：千円，%)

区 分	27 年 度		26 年 度		対前年度増減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 比 率
経常収益 (7)	35,298,747	100.0	32,548,694	100.0	2,750,053	8.4
乗車料収入	26,105,177	74.0	24,743,023	76.0	1,362,154	5.5
一般会計補助金	3,281,156	9.3	1,816,810	5.6	1,464,346	80.6
長期前受金戻入	3,965,029	11.2	4,031,260	12.4	△ 66,231	△ 1.6
その他の収入	1,947,385	5.5	1,957,601	6.0	△ 10,216	△ 0.5
経常費用 (4)	30,568,445	100.0	30,674,999	100.0	△ 106,555	△ 0.3
人件費	5,200,279	17.0	5,187,255	16.9	13,024	0.3
減価償却費	12,904,893	42.2	12,966,172	42.3	△ 61,279	△ 0.5
支払利息	4,512,897	14.8	4,854,068	15.8	△ 341,171	△ 7.0
動力費	582,601	1.9	628,706	2.0	△ 46,105	△ 7.3
その他の経費	7,367,775	24.1	7,038,799	22.9	328,976	4.7
経常損益 (7-4)	4,730,302	..	1,873,695	..	2,856,608	152.5
経常収支比率 (7/4×100)	115.5	..	106.1	..	9.4	..

(資料 第4-5表 106~107ページ参照)

次に、当年度の乗車料収入に対する主な経費の比率をみると、前年度に比べ人件費が1.1ポイント、減価償却費が3.0ポイント、支払利息が2.3ポイントそれぞれ低下しており、いずれの経費も改善傾向を示している。

過去5か年の乗車料収入に対する主な経費の比率の推移は、次表のとおりである。

乗車料収入に対する主な経費の比率の推移

(単位：%)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
人件費	19.9	21.0	20.6	22.4	22.8
減価償却費	49.4	52.4	38.8	40.9	42.0
支払利息	17.3	19.6	21.6	23.7	25.9

(注) 経常経費の主なものを乗車料収入で除した。

当年度の運転1 km当たりの経常収支は、経常収益1,888円、経常費用1,635円で、差引253円の利益となっている。

経常収益は前年度に比べ144円増加しており、これは、乗車料収入及び一般会計補助金がそれぞれ70円及び78円増加したこと等によるものである。

経常費用は、前年度に比べ9円減少しているが、これは主に、その他の経費が17円増加したものの、支払利息が19円減少したことによるものである。

過去5か年の運転1 km当たりの経常収支状況の推移は、次表のとおりである。

運 転 1 km 当 た り の 経 常 収 支 状 況 の 推 移

(単位：円)

区 分		27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
経 常 収 益	乗 車 料 収 入	1,396	1,326	1,276	1,227	1,191
	一 般 会 計 補 助 金	175	97	114	144	213
	長 期 前 受 金 戻 入	212	216	—	—	—
	そ の 他 の 収 入	104	105	108	100	93
	計 (7)	1,888	1,744	1,497	1,471	1,497
経 常 費 用	人 件 費	278	278	263	275	272
	減 価 償 却 費	690	695	495	502	500
	支 払 利 息	241	260	275	291	308
	動 力 費	31	34	32	27	26
	そ の 他 の 経 費	394	377	349	344	350
計 (1)	1,635	1,644	1,414	1,439	1,456	
差 引 額 (7-1)		253	100	83	32	41

(注) 経常収益、経常費用とも年間車両走行キロ数で除した。

(4) 財政状態

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：千円，%)

区 分	27 年 度 末		26 年 度 末		対前年度末増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
資 産 合 計	372,046,708	100.0	377,896,960	100.0	△ 5,850,251	△ 1.5
固 定 資 産	370,402,188	99.6	376,922,354	99.7	△ 6,520,166	△ 1.7
土 地	29,173,334	7.8	29,173,334	7.7	-	-
建 物	33,245,016	8.9	34,718,307	9.2	△ 1,473,291	△ 4.2
線 路 設 備	260,935,411	70.1	267,341,745	70.7	△ 6,406,334	△ 2.4
電 路 設 備	18,802,787	5.1	19,714,303	5.2	△ 911,516	△ 4.6
建 設 仮 勘 定	9,046,880	2.4	5,011,330	1.3	4,035,549	80.5
機 械 装 置 他	19,198,760	5.2	20,963,335	5.5	△ 1,764,575	△ 8.4
流 動 資 産	1,644,520	0.4	974,606	0.3	669,915	68.7
現 金 預 金	162,795	0.0	166,283	0.0	△ 3,488	△ 2.1
未 収 金	1,309,559	0.4	681,400	0.2	628,159	92.2
貯 蔵 品 他	172,167	0.0	126,923	0.0	45,244	35.6
負 債 資 本 合 計	372,046,708	100.0	377,896,960	100.0	△ 5,850,251	△ 1.5
負 債 合 計	375,935,936	101.0	388,722,774	102.9	△ 12,786,838	△ 3.3
固 定 負 債	258,927,424	69.6	269,292,008	71.3	△ 10,364,584	△ 3.8
企 業 債	251,807,219	67.7	262,404,486	69.4	△ 10,597,268	△ 4.0
引 当 金 他	7,120,205	1.9	6,887,522	1.8	232,683	3.4
流 動 負 債	43,570,815	11.7	46,768,234	12.4	△ 3,197,419	△ 6.8
企 業 債	20,764,268	5.6	19,642,945	5.2	1,121,323	5.7
一 時 借 入 金	14,022,224	3.8	17,932,133	4.7	△ 3,909,909	△ 21.8
未 払 金	5,221,729	1.4	5,782,731	1.5	△ 561,002	△ 9.7
前 受 金 他	3,562,594	1.0	3,410,425	0.9	152,169	4.5
繰 延 収 益	73,437,697	19.7	72,662,532	19.2	775,166	1.1
長 期 前 受 金	69,736,752	18.7	70,616,254	18.7	△ 879,502	△ 1.2
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	3,700,945	1.0	2,046,278	0.5	1,654,667	80.9
資 本 合 計	△ 3,889,228	△ 1.0	△ 10,825,814	△ 2.9	6,936,586	64.1
資 本 金	122,122,000	32.8	120,766,000	32.0	1,356,000	1.1
自 己 資 本 金	122,122,000	32.8	120,766,000	32.0	1,356,000	1.1
剰 余 金	△ 126,011,228	△ 33.9	△ 131,591,814	△ 34.8	5,580,586	4.2
資 本 剰 余 金	10,896,017	2.9	10,896,017	2.9	-	-
欠 損 金	△ 136,907,245	△ 36.8	△ 142,487,831	△ 37.7	5,580,586	3.9

(資料 第4-4表 104~105ページ参照)

ア 資産

当年度末における資産総額は3,720億4,670万円で、前年度末に比べ58億5,025万円(1.5%)減少している。その構成は、固定資産3,704億218万円(99.6%)、流動資産16億4,452万円(0.4%)となっている。

固定資産は、前年度末に比べ65億2,016万円(1.7%)の減少となっている。これは、七隈線延伸事業費の増加により建設仮勘定が40億3,554万円増加したものの、線路設備等の減価償却累計額が109億1,611万円増加したこと等により残高が減少したものである。

流動資産は、前年度末に比べ6億6,991万円(68.7%)の増加となっているが、これは、未収金の増によるものである。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は3,720億4,670万円で、前年度末に比べ58億5,025万円(1.5%)減少している。負債総額は3,759億3,593万円(101.0%)で、資本総額は△38億8,922万円となっている。なお、会計処理上負債に計上しているが返済を要しない補助金等の長期前受金である繰延収益を資本総額に加えた場合の自己資本総額は695億4,846万円で資本不足は生じていない(108頁の「自己資本構成比率」参照)。また、負債の企業債のうち564億3,175万円は、総務省の繰出基準等に基づき後年度に一般会計が繰り出すこととなっている。

(7) 負債

負債総額は、前年度末に比べ127億8,683万円(3.3%)減少している。その構成は、固定負債2,589億2,742万円(69.6%)、流動負債435億7,081万円(11.7%)、繰延収益734億3,769万円(19.7%)となっている。

固定負債は、前年度末に比べ103億6,458万円(3.8%)減少している。これは、高速鉄道事業債等の借入額101億6,700万円が償還額196億4,294万円を下回ったことにより企業債が減少したこと等によるものである。

流動負債は、前年度末に比べ31億9,741万円(6.8%)減少している。これは主に、企業債の次年度償還額が11億2,132万円(5.7%)増加したものの、一時借入金39億990万円(21.8%)減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度末に比べ7億7,516万円(1.1%)増加している。これは、固定資産の減価償却に係る長期前受金の収益化により一般会計補助金等の収益化累計額が増加し、長期前受金残高が8億7,950万円(1.2%)減少したものの、一般会計補助金及び国庫補助金対象資産の増加により建設仮勘定長期前受金が16億5,466万円(80.9%)増加したことによるものである。

(イ) 資本

当年度末における資本総額は△38億8,922万円で、前年度末に比べ69億3,658万円(64.1%)増加している。その構成は、資本金1,221億2,200万円(32.8%)、剰余金△1,260億1,122万円(△33.9%)となっている。

資本金は、前年度末に比べ13億5,600万円(1.1%)増加している。これは、一般会計からの出資金の受入れにより13億5,600万円(1.1%)増加したものである。

剰余金は、前年度末に比べ55億8,058万円(4.2%)増加している。剰余金の構成は、資本剰余金108億9,601万円(2.9%)、欠損金1,369億724万円(36.8%)となっている。

資本剰余金は、前年度末から増減がなく同額となっている。

欠損金は、前年度末に比べ55億8,058万円(3.9%)減少している。これは、当年度純利益が55億8,058万円生じたことによるものである。

剰余金の内訳は、次表のとおりである。

剰 余 金

(単位：千円，%)

区 分	26年度末 残 高	27年度変動額			27年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額	純利益		増 減	比 率
資 本 剰 余 金	10,896,017	—	—	—	10,896,017	—	—
受 贈 財 産 評 価 額	79,057	—	—	—	79,057	—	—
国 庫 補 助 金	3,595,525	—	—	—	3,595,525	—	—
一 般 会 計 補 助 金	7,221,436	—	—	—	7,221,436	—	—
欠 損 金	△ 142,487,831	—	—	5,580,586	△ 136,907,245	5,580,586	3.9
未処理欠損金	△ 142,487,831	—	—	5,580,586	△ 136,907,245	5,580,586	3.9
剰 余 金 合 計	△ 131,591,814	—	—	5,580,586	△ 126,011,228	5,580,586	4.2

(資料 第4-4表 104~105ページ参照)

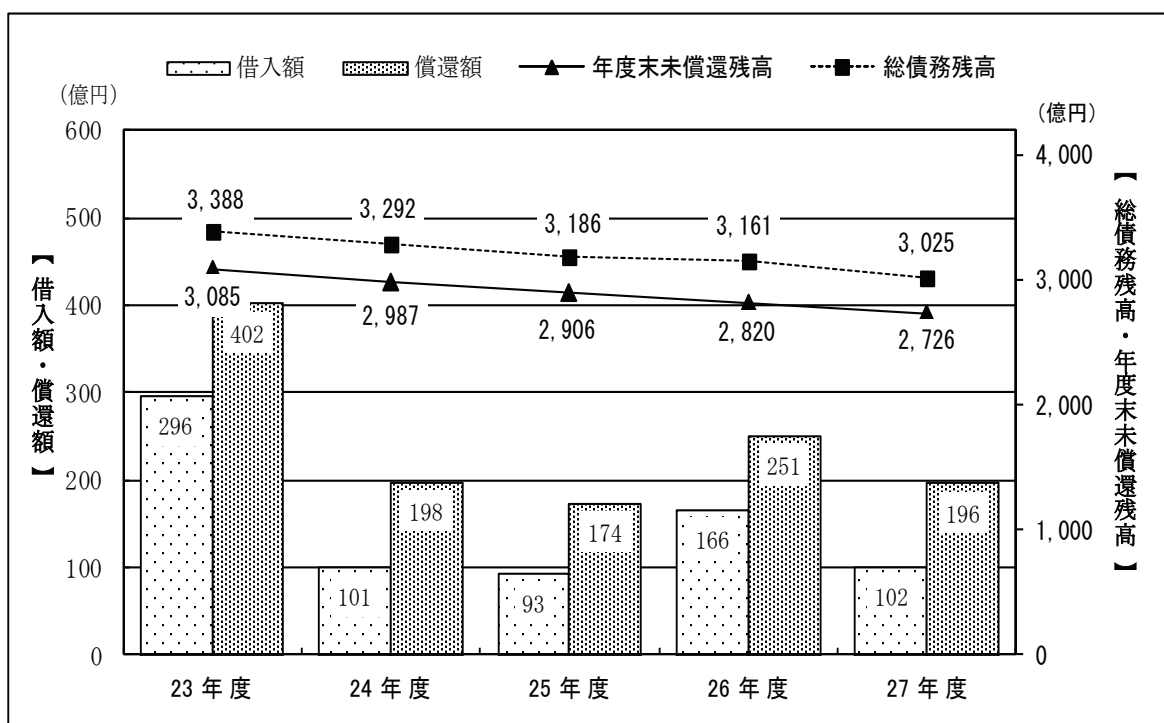
ウ 企業債

当年度の借入額は101億6,700万円、償還額は196億4,294万円で、借入額が前年度比64億2,500万円(38.7%)、償還額が前年度比54億8,403万円(21.8%)、いずれも減少している。これは、資本費負担緩和債及び資本費平準化債等の借入額が減少したこと及び資本費負担緩和債及び高速鉄道事業債の償還額が減少したこと等によるものである。

また、年度末未償還残高は、借入額が償還額を下回ったことにより、前年度末に比べ94億7,594万円(3.4%)減の2,725億7,148万円となっており、それに伴い固定負債に流動負債を加えた総債務残高も、135億6,200万円(4.3%)減の3,024億9,823万円となっている。

過去5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移については、次のグラフのとおりである。

企業債借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



(参考) 27年度末の企業債残高は、建設改良のための企業債に係る支払利息に充てる等のために発行された高速鉄道事業特例債93億3,930万円、営業資金の不足を補う等のために発行された資本費負担緩和債337億7,301万円、元金償還期間と減価償却期間との差異を補完する資本費平準化債686億5,544万円、地方公共団体金融機構に出資するために発行された企業債3,200万円及び地下鉄建設費の財源に充てるために発行された高速鉄道事業債1,607億7,173万円である。(27年度発行額：高速鉄道事業特例債10億5,700万円、資本費平準化債53億5,700万円、高速鉄道事業債37億5,300万円)

エ 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、151億5,097万円で、前年度末に比べ37億3,295万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△31億1,619万円で、前年度末に比べ27億5,204万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△120億3,826万円で、前年度末に比べ8億7,858万円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は348万円減少し、資金期末残高は1億6,279万円となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	27年度	26年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	5,580,586	△ 6,389,441	11,970,027
減価償却費	12,904,893	12,966,172	△ 61,279
固定資産除却費	460,108	375,458	84,650
退職給付引当金の増減額(△は減少)	212,036	6,879,924	△ 6,667,888
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,622	364,956	△ 351,334
長期前受金戻入額	△ 3,965,029	△ 4,031,260	66,231
支払利息及び企業債取扱諸費	4,532,830	4,887,926	△ 355,096
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 43,045	△ 8,511	△ 34,534
未収金の増減額(△は増加)	4,638	200,364	△ 195,726
未払金の増減額(△は減少)	△ 145,728	154,300	△ 300,028
前払費用の増減額(△は増加)	—	134	△ 134
その他流動資産等の増減額(△は増加)	△ 2,199	△ 35,457	33,258
前受金の増減額(△は減少)	94,857	720,786	△ 625,929
預り金の増減額(△は減少)	36,234	220,599	△ 184,364
小計	19,683,805	16,305,951	3,377,854
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 4,532,830	△ 4,887,926	355,096
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	15,150,975	11,418,024	3,732,950
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 7,193,596	△ 5,758,950	△ 1,434,646
固定資産の売却による収入	—	1,021	△ 1,021
国庫補助金等による収入	4,077,398	3,974,863	102,535
未収金の増減額(△は増加)	—	△ 35,996	35,996
未払金の増減額(△は減少)	—	1,454,910	△ 1,454,910
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 3,116,199	△ 364,153	△ 2,752,045
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	10,167,000	16,592,000	△ 6,425,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 19,642,945	△ 25,126,979	5,484,034
一般会計借入金による収入	9,500,000	9,500,000	—
一般会計借入金の返済による支出	△ 9,500,000	△ 9,500,000	—
一時借入金による収入	30,122,224	401,032,133	△ 370,909,909
一時借入金の返済による支出	△ 34,032,133	△ 404,800,000	370,767,867
一般会計出資金による収入	1,356,000	1,147,000	209,000
リース債務の支払による支出	△ 8,411	△ 3,833	△ 4,578
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 12,038,264	△ 11,159,679	△ 878,586
資金増加額 (A)+(B)+(C)=(D)	△ 3,488	△ 105,808	102,319
資金期首残高 (E)	166,283	272,091	△ 105,808
資金期末残高 (D)+(E)	162,795	166,283	△ 3,488

(5) 一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に 32 億 8,115 万円、資本的収入に 51 億 9,040 万円、合計 84 億 7,156 万円となっており、前年度に比べ 19 億 6,027 万円(30.1%)増加している。

繰入金の主なものは、収益的収入では特例債元金補助金 20 億 1,774 万円及び特別債補助金 9 億 3,760 万円であり、資本的収入では特別債補助金 28 億 6,376 万円及び一般会計出資金 13 億 5,600 万円となっている。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 金

(単位：千円，%)

区 分	27 年 度	構成比率	26 年 度	構成比率	対前年度		比 率
					増	減	
収 益 的 収 入	営 業 外 収 益	3,281,156	38.7	1,816,810	27.9	1,464,346	80.6
	特 例 債 元 金 補 助 金	2,017,743	23.8	508,457	7.8	1,509,286	296.8
	特 例 債 利 子 補 助 金	95,847	1.1	99,747	1.5	△ 3,900	△ 3.9
	特 別 債 補 助 金	937,603	11.1	992,659	15.2	△ 55,056	△ 5.5
	基 礎 年 金 拠 出 金 補 助 金	167,779	2.0	148,550	2.3	19,229	12.9
	エレベーター設置補助金	529	0.0	592	0.0	△ 63	△ 10.7
	祇園・博多間連絡通路 整備補助金	5,461	0.1	6,033	0.1	△ 572	△ 9.5
	博多駅中央改札口 設置補助金	5,405	0.1	5,876	0.1	△ 471	△ 8.0
	黒田官兵衛プロジェクト 関連事業補助金	—	—	2,853	0.0	△ 2,853	皆減
	補正予算債補助金	11,524	0.1	12,188	0.2	△ 664	△ 5.4
	児童手当に係る補助金	39,265	0.5	39,855	0.6	△ 590	△ 1.5
計	3,281,156	38.7	1,816,810	27.9	1,464,346	80.6	
資 本 的 収 入	出 資 金	1,356,000	16.0	1,147,000	17.6	209,000	18.2
	補 助 金	3,834,408	45.3	3,547,481	54.5	286,926	8.1
	地下鉄建設費補助金	711,237	8.4	572,183	8.8	139,054	24.3
	エレベーター設置補助金	1,196	0.0	1,133	0.0	63	5.6
	特 別 債 補 助 金	2,863,767	33.8	2,808,711	43.1	55,056	2.0
	補正予算債補助金	34,147	0.4	33,483	0.5	664	2.0
	博多駅中央改札口 設置補助金	16,255	0.2	15,784	0.2	471	3.0
	祇園・博多間連絡通路 整備費補助金	12,604	0.1	12,032	0.2	572	4.8
	高速鉄道整備事業費補助金 (耐震化)	102,928	1.2	67,169	1.0	35,758	53.2
	高速鉄道整備事業費補助金 (駅トイレバリアフリー化)	18,598	0.2	488	0.0	18,110	著増
	高速鉄道整備事業費補助金 (運行情報提供システム)	—	—	26,696	0.4	△ 26,696	皆減
	高速鉄道整備事業費補助金 (西新エレベーター設置)	23,707	0.3	—	—	23,707	皆増
	高速鉄道整備事業費補助金 (浸水対策)	4,617	0.1	—	—	4,617	皆増
	福岡空港駅改造 事業補助金	45,351	0.5	9,801	0.2	35,550	362.7
計	5,190,408	61.3	4,694,481	72.1	495,926	10.6	
合 計	8,471,564	100.0	6,511,291	100.0	1,960,272	30.1	

(6) まとめ

平成 27 年度高速鉄道事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

(事業概要)

平成 22 年度以降 6 年連続して年間乗車人員が増加し、前年度比 787 万 8,308 人(5.3%)増の 1 億 5,608 万 1,035 人となっている。

1 日当たりの乗車人員を路線別に見てみると、空港・箱崎線は前年度比 1 万 8,943 人/日(5.4%)増の 36 万 8,449 人/日、七隈線は前年度比 2,635 人/日(3.5%)増の 7 万 7,523 人/日となっている。

増客増収の取組みについては、地下鉄全線乗り放題定期乗車券「ちかパス」等の企画乗車券の販売促進に加え、1 日乗車券特典施設の充実及び IC カード「はやかけん」電子マネー加盟店の拡充などによる利便性の向上、民間タイアップによる利用促進キャンペーン、イベント等主催者と連携した臨時列車のきめ細かな運行など、乗客誘致活動を積極的に推進されている。

また、地下鉄七隈線の延伸事業においては、土木本体工事等を着実に推進するとともに軌道・電気・建築・設備等に関する工事の設計を進めている。

(事業収支)

当年度の経営収支を前年度と比較すると、総収益については、収益の柱である運輸収益の増加により、36 億 172 万円(11.1%)増加している。総費用については、前年度に新会計基準の適用により特別損失に一括計上した退職給付引当金等が減少したこと等から、83 億 6,830 万円(21.5%)減少している。その結果、総収益は 361 億 5,042 万円、これに対する総費用は 305 億 6,983 万円となり、当年度決算において 55 億 8,058 万円の純利益が発生している。当年度末欠損金は、前年度末欠損金 1,424 億 8,783 万円から純利益の発生により減少し、1,369 億 724 万円となっている。

(意見)

乗車人員は前年度に引き続き全線において増加しており、当年度は再び純利益を生じるとともに経常収支は 5 年連続して利益を生じている。今後も、減価償却費や企業債支払利息の資本費負担の減少等により、さらに収支が改善されることが期待できるが、多額の累積欠損金と企業債残高を抱え、依然として厳しい経営状況にある。

省エネルギーで環境負荷が小さい公共交通機関として、地下鉄の使命は今後一層重要になると見込まれる。今後とも、安全で快適な輸送サービスの提供に努めるとともに、長期的な視点に立ち、経済性と効率性を追求して、積極的な地下鉄利用促進施策を推進するなど、なお一層の地下鉄事業の安定的な経営に努められたい。

審 查 資 料

は し が き

この資料は、平成 27 年度福岡市公営企業（下水道事業、水道事業、工業用水道事業、高速鉄道事業）会計の審査にあたり、業務実績、財務諸表等の決算内容を分析し、併せて年度比較を行い、各事業の経営状況を計数的に明らかにするため作成したものである。

目 次

	ページ
1 下水道事業	69
第1-1表 業務実績表	69
第1-2表 予算決算対照比率表	70
第1-3表 比較損益計算書	72
第1-4表 比較貸借対照表	74
第1-5表 経営成績の推移	76
第1-6表 経営分析比率比較表	78
2 水道事業	79
第2-1表 業務実績表	79
第2-2表 予算決算対照比率表	80
第2-3表 比較損益計算書	82
第2-4表 比較貸借対照表	84
第2-5表 経営成績の推移	86
第2-6表 経営分析比率比較表	88
3 工業用水道事業	89
第3-1表 業務実績表	89
第3-2表 予算決算対照比率表	90
第3-3表 比較損益計算書	92
第3-4表 比較貸借対照表	94
第3-5表 経営成績の推移	96
第3-6表 経営分析比率比較表	98
4 高速鉄道事業	99
第4-1表 業務実績表	99
第4-2表 予算決算対照比率表	100
第4-3表 比較損益計算書	102
第4-4表 比較貸借対照表	104
第4-5表 経営成績の推移	106
第4-6表 経営分析比率比較表	108

1 下水道事業

第1-1表 業務実績表

項目	単位	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
行政区域内人口	人	1,543,921	1,523,537	1,510,566	1,494,978	1,483,052
処理区域内人口	人	1,538,600	1,518,100	1,505,000	1,488,400	1,476,300
人口普及率	%	99.6	99.6	99.6	99.6	99.5
下水道事業計画区域面積	ha	17,342	17,306	17,306	17,306	17,306
処理区域内面積	ha	17,035	17,007	17,006	16,876	16,838
面積整備率	%	98.2	98.3	98.3	97.5	97.3
水洗化可能世帯数	世帯	767,895	757,176	745,588	731,663	721,445
水洗化世帯数	世帯	764,651	753,555	741,725	727,447	716,763
水洗化率	%	99.5	99.5	99.4	99.3	99.3
管渠総延長	m	7,096,873	7,050,784	7,000,662	6,956,845	6,904,530
年間処理水量	m ³	188,336,799	177,108,472	179,525,792	176,641,138	182,493,176
1日平均処理水量	m ³ /日	514,581	485,229	491,851	483,948	498,615
有収水量	m ³	151,389,446	149,320,690	150,156,656	149,067,550	148,566,473
晴天時最大処理水量	m ³ /日	541,307	509,072	594,121	630,140	555,924
晴天時平均処理水量	m ³ /日	421,827	403,711	402,981	401,323	396,227
晴天時1日処理能力	m ³ /日	704,200	704,200	704,200	688,800	688,800
再生水年間送水量	m ³	2,028,587	2,072,861	1,954,929	1,929,939	1,951,012
再生水1日平均送水量	m ³ /日	5,542	5,679	5,356	5,288	5,331
再生水施設能力	m ³ /日	11,600	10,100	10,100	8,800	8,800
再生水供給箇所	箇所	430	421	406	398	386
職員数	人	270	266	265	264	268

(注) 1 年間処理水量, 1日平均処理水量, 晴天時最大処理水量, 晴天時平均処理水量は, 本市単独の処理場に
係る分である。

2 有収水量は, 流域関連公共下水水量に係る分を含む。

3 晴天時1日処理能力は, 現有能力を記載。

第1－2表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
1 下水道事業収益	57,070,680,000	100.0	100.0	57,188,105,007	100.0	100.0	100.2	99.4
(1) 営業収益	46,573,713,000	81.6	81.6	46,437,353,744	81.2	81.0	99.7	98.6
(2) 営業外収益	10,486,967,000	18.4	18.4	10,635,938,430	18.6	18.8	101.4	101.4
(3) 特別利益	10,000,000	0.0	0.0	114,812,833	0.2	0.2	著増	著増

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
1 資本的収入	42,815,234,000	100.0	100.0	33,275,078,008	100.0	100.0	77.7	75.5
(1) 企業債	25,969,000,000	60.7	63.0	20,423,000,000	61.4	65.0	78.6	77.9
(2) 国庫補助金	12,611,298,000	29.5	26.9	8,787,766,000	26.4	21.9	69.7	61.3
(3) 負担金	474,506,000	1.1	1.0	390,371,960	1.2	0.8	82.3	61.3
(4) 他会計出資金	91,619,000	0.2	2.0	1,974,377	0.0	2.9	2.2	110.2
(5) 他会計負担金	3,658,708,000	8.5	7.1	3,658,705,353	11.0	9.5	100.0	100.0
(6) 水洗化貸付事業収入	10,103,000	0.0	0.0	10,124,275	0.0	0.0	100.2	54.5
(7) 固定資産売却代金	—	—	0.0	837,043	0.0	0.0	皆増	113.7
(8) 雑収入	—	—	—	2,299,000	0.0	0.0	皆増	皆増

(注) 資本的収入額(翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額 595,000円を除く。)が、資本的支出額
繰越工事資金 813,000円、減債積立金 4,900,000,000円及び損益勘定留保資金 17,593,793,796円で

(単位：円，％)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
1 下水道事業費用	51,612,345,000	100.0	100.0	50,977,730,611	100.0	100.0	98.8	98.7
(1) 営業費用	42,629,004,000	82.6	81.6	42,155,489,174	82.7	81.8	98.9	98.9
(2) 営業外費用	8,904,985,000	17.3	17.9	8,786,343,868	17.2	17.7	98.7	98.0
(3) 特別損失	48,356,000	0.1	0.5	35,897,569	0.1	0.5	74.2	98.5
(4) 予備費	30,000,000	0.1	0.0	—	—	—	—	—

(単位：円，％)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
1 資本的支出	66,091,640,000	100.0	100.0	56,612,816,006	100.0	100.0	85.7	83.3
(1) 建設改良費	34,587,104,000	52.3	51.6	25,113,282,817	44.4	42.0	72.6	67.8
(2) 償還金	31,489,433,000	47.6	48.3	31,489,430,189	55.6	58.0	100.0	100.0
(3) 水洗化貸付事業費	10,103,000	0.0	0.0	10,103,000	0.0	0.0	100.0	54.5
(4) 予備費	5,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—

に対し不足する額 23,338,332,998円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 843,726,202円、補てんされている。

第1－3表 比較損益計算書

科 目	借		方			
	27 年 度		26 年 度			
	金 額	構成比率	対前年度増減		金 額	構成比率
金 額			比 率			
1 営業費用	41,140,806,887	83.0	303,414,788	0.7	40,837,392,099	81.9
(1) 管渠費	1,752,426,155	3.5	13,370,580	0.8	1,739,055,575	3.5
(2) ポンプ場費	1,789,417,500	3.6	△ 180,499	△ 0.0	1,789,597,999	3.6
(3) 処理場費	5,732,347,861	11.6	△ 85,456,998	△ 1.5	5,817,804,859	11.7
(4) 水質指導費	11,285,113	0.0	179,487	1.6	11,105,626	0.0
(5) 水洗化促進費	61,182,019	0.1	△ 856,167	△ 1.4	62,038,186	0.1
(6) 流域下水道費	1,743,142,389	3.5	92,774,979	5.6	1,650,367,410	3.3
(7) 業務費	1,478,085,341	3.0	144,939,333	10.9	1,333,146,008	2.7
(8) 総係費	266,114,702	0.5	7,134,623	2.8	258,980,079	0.5
(9) 給与費	1,230,179,584	2.5	△ 15,628,649	△ 1.3	1,245,808,233	2.5
(10) 減価償却費	26,231,405,308	52.9	132,565,898	0.5	26,098,839,410	52.3
(11) 資産減耗費	845,220,915	1.7	14,572,201	1.8	830,648,714	1.7
2 営業外費用	8,407,855,637	17.0	△ 402,096,332	△ 4.6	8,809,951,969	17.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,112,155,904	16.4	△ 409,787,244	△ 4.8	8,521,943,148	17.1
(2) 雑支出	295,699,733	0.6	7,690,912	2.7	288,008,821	0.6
小計(経常費用)	49,548,662,524	99.9	△ 98,681,544	△ 0.2	49,647,344,068	99.5
3 特別損失	33,515,272	0.1	△ 191,678,825	△ 85.1	225,194,097	0.5
(1) 過年度損益修正損	33,076,847	0.1	2,738,494	9.0	30,338,353	0.1
(2) その他特別損失	438,425	0.0	△ 194,417,319	△ 99.8	194,855,744	0.4
計(総費用)	49,582,177,796	100.0	△ 290,360,369	△ 0.6	49,872,538,165	100.0
当年度純利益	5,366,648,194	..	563,579,877	11.7	4,803,068,317	..
合 計	54,948,825,990	..	273,219,508	0.5	54,675,606,482	..

(単位：円，%)

貸		方				
科 目	27 年 度				26 年 度	
	金 額	構成比率	対前年度増減		金 額	構成比率
			金 額	比 率		
1 営業収益	44,203,118,086	80.4	309,154,574	0.7	43,893,963,512	80.3
(1) 下水道使用料	27,288,423,078	49.7	440,254,704	1.6	26,848,168,374	49.1
(2) 雨水処理負担金	15,310,559,754	27.9	△ 143,371,522	△ 0.9	15,453,931,276	28.3
(3) その他 他会計負担金	960,891,869	1.7	5,815,552	0.6	955,076,317	1.7
(4) 受託事業収益	65,449,904	0.1	△ 2,757,725	△ 4.0	68,207,629	0.1
(5) その他営業収益	577,793,481	1.1	9,213,565	1.6	568,579,916	1.0
2 営業外収益	10,635,734,456	19.4	△ 10,613,307	△ 0.1	10,646,347,763	19.5
(1) 受取利息 及び配当金	282,657,310	0.5	20,072,483	7.6	262,584,827	0.5
(2) 国庫補助金	21,737,000	0.0	6,291,500	40.7	15,445,500	0.0
(3) 他会計負担金	845,632,017	1.5	△ 43,732,788	△ 4.9	889,364,805	1.6
(4) 長期前受金戻入	9,451,365,427	17.2	9,334,347	0.1	9,442,031,080	17.3
(5) 雑収益	34,342,702	0.1	△ 2,578,849	△ 7.0	36,921,551	0.1
小計(経常収益)	54,838,852,542	99.8	298,541,267	0.5	54,540,311,275	99.8
3 特別利益	109,973,448	0.2	△ 25,321,759	△ 18.7	135,295,207	0.2
(1) 固定資産売却益	20,353,276	0.0	5,532,492	37.3	14,820,784	0.0
(2) 過年度損益修正益	89,435,433	0.2	△ 30,798,530	△ 25.6	120,233,963	0.2
(3) その他特別利益	184,739	0.0	△ 55,721	△ 23.2	240,460	0.0
計(総収益)	54,948,825,990	100.0	273,219,508	0.5	54,675,606,482	100.0
当年度純損失						
合 計	54,948,825,990	..	273,219,508	0.5	54,675,606,482	..

第1-4表 比較貸借対照表

科 目	借				方	
	27 年 度 末		26 年 度 末		金 額	構 成 比 率
	金 額	構 成 比 率	対前年度末増減			
		金 額	比 率			
1 固定資産	780,142,749,812	96.4	△ 1,527,809,005	△ 0.2	781,670,558,817	97.0
(1) 有形固定資産	761,562,087,819	94.1	△ 3,221,538,234	△ 0.4	764,783,626,053	94.9
ア 土地	40,736,101,309	5.0	320,924,019	0.8	40,415,177,290	5.0
イ 建物	51,468,598,702	2.8	137,239,740	0.3	51,331,358,962	3.0
減価償却累計額	△ 28,456,006,405		△ 1,156,482,989	△ 4.2	△ 27,299,523,416	
ウ 構築物	1,026,975,315,946	77.0	15,058,279,396	1.5	1,011,917,036,550	77.8
減価償却累計額	△ 403,946,158,209		△ 18,918,868,629	△ 4.9	△ 385,027,289,580	
エ 機械及び装置	166,315,345,213	7.9	1,483,975,367	0.9	164,831,369,846	7.9
減価償却累計額	△ 102,160,107,476		△ 1,316,791,643	△ 1.3	△ 100,843,315,833	
オ 車両運搬具	84,958,255	0.0	1,658	△ 0.0	84,959,913	0.0
減価償却累計額	△ 76,634,017		△ 2,869,233	△ 3.9	△ 73,764,784	
カ 工具器具及び備品	178,399,711	0.0	690,717	△ 0.4	179,090,428	0.0
減価償却累計額	△ 141,437,479		673,947	0.5	△ 142,111,426	
キ 建設仮勘定	10,583,712,269	1.3	1,173,074,166	12.5	9,410,638,103	1.2
(2) 無形固定資産	2,940,008,543	0.4	△ 90,374,496	△ 3.0	3,030,383,039	0.4
ア 地上権	—	—	△ 1,594,400	皆減	1,594,400	0.0
イ 施設利用権	2,940,008,543	0.4	△ 88,780,096	△ 2.9	3,028,788,639	0.4
(3) 投資	15,640,653,450	1.9	1,784,103,725	12.9	13,856,549,725	1.7
ア 水洗化貸付金	5,168,450	0.0	△ 5,876,275	△ 53.2	11,044,725	0.0
イ 出資金	46,105,000	0.0	—	—	46,105,000	0.0
ウ その他投資	15,589,380,000	1.9	1,789,980,000	13.0	13,799,400,000	1.7
2 流動資産	28,991,494,136	3.6	4,790,654,892	19.8	24,200,839,244	3.0
(1) 現金預金	24,880,879,188	3.1	4,798,759,330	23.9	20,082,119,858	2.5
(2) 未収金	4,099,978,577	0.5	△ 8,740,809	△ 0.2	4,108,719,386	0.5
ア 営業未収金他	4,213,586,007	0.5	5,529,388	0.1	4,208,056,619	0.5
イ 貸倒引当金	△ 113,607,430		△ 14,270,197	△ 14.4	△ 99,337,233	
(3) その他流動資産	10,636,371	0.0	636,371	6.4	10,000,000	0.0
合 計	809,134,243,948	100.0	3,262,845,887	0.4	805,871,398,061	100.0

(単位：円，%)

科 目	貸		方			
	27 年 度 末		対前年度末増減		26 年 度 末	
	金 額	構成 比率	金 額	比率	金 額	構成 比率
1 固定負債	372,105,325,840	46.0	△ 14,500,663,354	△ 3.8	386,605,989,194	48.0
(1) 企業債	372,100,136,115	46.0	△ 14,494,808,354	△ 3.7	386,594,944,469	48.0
(2) 他会計借入金	5,189,725	0.0	△ 5,855,000	△ 53.0	11,044,725	0.0
2 流動負債	51,924,958,139	6.4	9,543,593,863	22.5	42,381,364,276	5.3
(1) 企業債	34,917,808,354	4.3	5,218,358,165	17.6	29,699,450,189	3.7
(2) 未払金	16,790,072,812	2.1	4,328,467,441	34.7	12,461,605,371	1.5
(3) 引当金	156,061,000	0.0	△ 519,000	△ 0.3	156,580,000	0.0
(4) 預り金	51,015,973	0.0	△ 2,712,743	△ 5.0	53,728,716	0.0
(5) その他流動負債	10,000,000	0.0	—	—	10,000,000	0.0
3 繰延収益	232,599,888,835	28.7	2,614,625,405	1.1	229,985,263,430	28.5
(1) 長期前受金	228,670,409,873	28.3	△ 1,314,853,557	△ 0.6	229,985,263,430	28.5
ア 受贈財産評価額 収益化累計額	△ 36,364,684,147 △ 17,279,860,140	2.4	85,919,647 △ 704,336,346	0.2 △ 4.2	36,278,764,500 △ 16,575,523,794	2.4
イ 国庫補助金 収益化累計額	△ 294,805,293,667 △ 128,038,443,406	20.6	2,216,368,169 △ 5,038,078,335	0.8 △ 4.1	292,588,925,498 △ 123,000,365,071	21.0
ウ 他会計負担金 収益化累計額	△ 31,067,237,636 △ 15,195,080,173	2.0	3,469,237,431 △ 808,600,718	12.6 △ 5.6	27,598,000,205 △ 14,386,479,455	1.6
エ 負担金 収益化累計額	△ 41,358,126,810 △ 16,043,278,986	3.1	135,351,556 △ 664,831,596	0.3 △ 4.3	41,222,775,254 △ 15,378,447,390	3.2
オ その他長期前受金 収益化累計額	△ 1,693,049,186 △ 61,318,868	0.2	1,276 △ 5,882,089	△ 0.0 △ 10.6	1,693,050,462 △ 55,436,779	0.2
(2) 建設仮勘定長期前受金	3,929,478,962	0.5	3,929,478,962	皆増	—	—
ア 国庫補助金	3,841,150,397	0.5	3,841,150,397	皆増	—	—
イ 他会計負担金	653	0.0	653	皆増	—	—
ウ 負担金	88,327,912	0.0	88,327,912	皆増	—	—
4 資本金	118,325,526,843	14.6	17,273,863,160	17.1	101,051,663,683	12.5
(1) 資本金	118,325,526,843	14.6	17,273,863,160	17.1	101,051,663,683	12.5
5 剰余金	34,178,544,291	4.2	△ 11,668,573,187	△ 25.5	45,847,117,478	5.7
(1) 資本剰余金	17,464,989,818	2.2	236,667,402	1.4	17,228,322,416	2.1
ア 受贈財産評価額	2,677,242,302	0.3	234,538,698	9.6	2,442,703,604	0.3
イ 国庫補助金	14,664,289,098	1.8	—	—	14,664,289,098	1.8
ウ その他資本剰余金	123,458,418	0.0	2,128,704	1.8	121,329,714	0.0
(2) 利益剰余金	16,713,554,473	2.1	△ 11,905,240,589	△ 41.6	28,618,795,062	3.6
ア 減債積立金	4,700,000,000	0.6	△ 200,000,000	△ 4.1	4,900,000,000	0.6
イ 当年度 未処分利益剰余金	12,013,554,473	1.5	△ 11,705,240,589	△ 49.4	23,718,795,062	2.9
合 計	809,134,243,948	100.0	3,262,845,887	0.4	805,871,398,061	100.0

第1－5表 経営成績の推移

区 分		27 年 度			26 年 度				
		金 額	構成比率	前年度比	金 額	構成比率	前年度比		
総 収 益	営 業 収 益	下水道使用料	27,288,423	49.7	101.6	26,848,168	49.1	99.4	
		雨水処理負担金	15,310,560	27.9	99.1	15,453,931	28.3	99.4	
		その他	1,604,135	2.9	100.8	1,591,864	2.9	102.8	
		小 計 (A)	44,203,118	80.4	100.7	43,893,964	80.3	99.5	
	そ の 他	長期前受金戻入	9,451,365	17.2	100.1	9,442,031	17.3	皆増	
		その他の収益	1,294,342	2.4	96.6	1,339,612	2.5	81.0	
		小 計	10,745,708	19.6	99.7	10,781,643	19.7	651.8	
	合 計 (B)		54,948,826	100.0	100.5	54,675,606	100.0	119.5	
	総 費 用	営 業 費 用	管渠費	1,752,426	3.5	100.8	1,739,056	3.5	99.1
			ポンプ場費	1,789,418	3.6	100.0	1,789,598	3.6	95.1
処理場費			5,732,348	11.6	98.5	5,817,805	11.7	103.2	
給与費			1,230,180	2.5	98.7	1,245,808	2.5	104.6	
減価償却費			26,231,405	52.9	100.5	26,098,839	52.3	147.9	
その他			4,405,030	8.9	106.2	4,146,286	8.3	118.9	
小 計 (C)			41,140,807	83.0	100.7	40,837,392	81.9	129.2	
そ の 他		企業債利息等	8,112,156	16.4	95.2	8,521,943	17.1	96.4	
		その他の費用	329,215	0.7	64.1	513,203	1.0	229.9	
		小 計 (D)	8,441,371	17.0	93.4	9,035,146	18.1	99.7	
合 計 (E)		49,582,178	100.0	99.4	49,872,538	100.0	122.6		
当年度純損益		5,366,648	4,803,068		
利益剰余金		16,713,554	28,618,795		
収 益 率	営業収支比率 (A') / (C) × 100	107.3	107.3		
	総収支比率 (B) / (E) × 100	110.8	109.6		

- (注) 1 営業収益のその他 … その他他会計負担金, 受託事業収益, その他営業収益
 2 その他の収益 … 受取利息及び配当金, 国庫補助金, 他会計負担金, 雑収益, 特別利益
 3 営業費用のその他 … 水質指導費, 水洗化促進費, 流域下水道費, 業務費, 総係費, 資産減耗費
 4 企業債利息等 … 企業債取扱諸費を含む
 5 その他の費用 … 雑支出, 特別損失
 6 営業収支比率算式の(A')は, 営業収益(A)から受託事業収益を差し引いた値

(単位：千円，%)

25 年 度			24 年 度			23 年 度		
金 額	構成比率	前年度比	金 額	構成比率	前年度比	金 額	構成比率	前年度比
27,010,402	59.0	101.1	26,709,865	59.1	100.1	26,691,553	58.8	100.0
15,550,713	34.0	99.2	15,673,211	34.7	98.8	15,860,097	35.0	99.4
1,548,006	3.4	98.1	1,578,719	3.5	100.2	1,576,327	3.5	89.0
44,109,121	96.4	100.3	43,961,794	97.2	99.6	44,127,977	97.3	99.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,654,070	3.6	132.8	1,245,764	2.8	101.3	1,229,606	2.7	101.1
1,654,070	3.6	132.8	1,245,764	2.8	101.3	1,229,606	2.7	101.1
45,763,191	100.0	101.2	45,207,558	100.0	99.7	45,357,583	100.0	99.4
1,755,022	4.3	102.7	1,708,199	4.1	98.2	1,738,889	4.1	103.3
1,882,427	4.6	101.5	1,854,834	4.5	99.9	1,856,294	4.4	99.2
5,636,603	13.9	103.4	5,449,498	13.2	97.4	5,596,419	13.2	100.1
1,191,252	2.9	96.1	1,239,982	3.0	96.3	1,287,887	3.0	97.5
17,650,775	43.4	101.3	17,416,048	42.1	100.0	17,415,271	41.0	101.2
3,486,825	8.6	96.8	3,603,154	8.7	99.8	3,608,714	8.5	91.5
31,602,904	77.7	101.1	31,271,715	75.6	99.3	31,503,475	74.2	99.6
8,842,052	21.7	89.8	9,844,551	23.8	92.4	10,656,193	25.1	93.2
223,236	0.5	100.6	221,860	0.5	81.5	272,147	0.6	121.6
9,065,288	22.3	90.1	10,066,411	24.4	92.1	10,928,340	25.8	93.8
40,668,191	100.0	98.4	41,338,126	100.0	97.4	42,431,815	100.0	98.0
5,095,000	3,869,432	2,925,768
10,243,838	7,948,838	6,159,407
139.6	140.6	140.1
112.5	109.4	106.9

第1-6表 経営分析比率比較表

項 目		比 率			算 式	備 考
		27年度	26年度	25年度		
収 益 率	総資本利益率	0.66	0.61	0.53	$\frac{\text{当年度經常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	平均=(期首+期末)/2 総資本=資本+負債
	総収支比率	110.82	109.63	112.53	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	經常収支比率	110.68	109.86	111.55	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$	
	営業収支比率	107.28	107.32	139.57	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	
財 務 比 率	自己資本構成比率	47.59	46.77	54.03	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本=資本金 +剰余金+繰延収益 長期資本=資本金 +剰余金+繰延収益 +固定負債
	固定資産対長期資本比率	103.03	102.38	98.89	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	
	流動比率	55.83	57.10	166.31	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座比率	55.81	57.08	166.25	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金比率	47.92	47.38	139.37	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
回 転 率	自己資本回転率	0.12	0.12	0.08	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固定資産回転率	0.06	0.06	0.05	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産}-\text{建設仮勘定})}$	
	流動資産回転率	1.66	1.74	1.71	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	未収金回転率	12.16	12.15	12.50	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	

2 水道事業

第2-1表 業務実績表

項目	単位	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	備考
給水区域内人口	人	1,541,294	1,520,798	1,507,895	1,492,209	1,480,104	
給水人口	人	1,535,094	1,514,198	1,501,095	1,485,309	1,472,504	
普及率	%	99.6	99.6	99.5	99.5	99.5	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水戸数	戸	858,771	842,744	831,673	815,227	803,076	年度末現在
年間総給水量	m ³	147,770,968	145,561,459	146,941,373	146,850,067	146,337,046	
1日給水能力	m ³	777,787	777,787	777,787	764,587	764,587	年度末現在
1日最大給水量	m ³	514,933	435,846	449,053	435,250	434,055	
1日平均給水量	m ³	403,746	398,799	402,579	402,329	399,828	
年間有効水量	m ³	144,052,835	141,981,832	143,193,575	142,701,126	142,231,177	
有効率	%	97.5	97.5	97.4	97.2	97.2	$\frac{\text{年間有効水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$
年間有収水量	m ³	141,945,164	140,082,413	141,352,574	140,769,207	140,340,966	
料金水量 (簡易水道を除く)	m ³ m ³	141,902,144 (141,887,894)	140,029,924 (140,016,421)	141,308,418 (141,293,714)	140,725,494 (140,710,442)	140,297,722 (140,282,695)	
有収率	%	96.1	96.2	96.2	95.9	95.9	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$
配水管延長	m	4,004,209	3,988,620	3,974,305	3,955,186	3,927,702	年度末現在
職員数	人	502	519	523	534	546	〃 (管理者除く)

第2－2表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
1 水道事業収益	37,544,997,000	100.0	100.0	37,594,796,376	100.0	100.0	100.1	100.1
(1) 営業収益	33,523,169,000	89.3	85.5	33,697,591,968	89.6	85.4	100.5	100.1
(2) 営業外収益	4,008,463,000	10.7	10.1	3,885,109,380	10.3	10.1	96.9	100.7
(3) 特別利益	13,365,000	0.0	4.5	12,095,028	0.0	4.5	90.5	100.0

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
1 資本的収入	12,606,864,000	100.0	100.0	11,011,648,729	100.0	100.0	87.3	85.0
(1) 企業債	6,727,000,000	53.4	56.2	5,265,000,000	47.8	51.2	78.3	77.4
(2) 補助金	1,758,205,000	13.9	14.4	1,751,154,553	15.9	16.4	99.6	96.5
(3) 出資金	2,554,261,000	20.3	19.6	2,545,687,180	23.1	23.0	99.7	99.4
(4) 負担金	592,964,000	4.7	2.6	481,864,576	4.4	2.4	81.3	80.1
(5) 加入金	642,542,000	5.1	4.6	837,723,600	7.6	6.1	130.4	112.1
(6) 預託金返還金	6,000,000	0.0	0.0	222,000	0.0	0.0	3.7	1.1
(7) その他の資本的収入	325,892,000	2.6	2.5	129,996,820	1.2	0.9	39.9	32.0

(注)資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 14,479,116,465円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 858,686,408円、減債積立金 7,021,414,561円及び損益勘定留保資金6,599,015,496円で補てんされている。

(単位：円，%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
1 水道事業費用	32,057,748,000	100.0	100.0	31,119,093,677	100.0	100.0	97.1	97.5
(1) 営業費用	28,607,742,000	89.2	80.1	27,733,778,900	89.1	79.8	96.9	97.1
(2) 営業外費用	3,342,982,000	10.4	9.3	3,342,975,763	10.7	9.6	100.0	100.0
(3) 特別損失	57,024,000	0.2	10.4	42,339,014	0.1	10.7	74.2	99.8
(4) 予備費	50,000,000	0.2	0.1	—	—	—	—	—

(単位：円，%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
1 資本的支出	27,997,577,000	100.0	100.0	25,490,765,194	100.0	100.0	91.0	91.1
(1) 建設改良費	18,752,165,000	67.0	61.2	16,286,340,561	63.9	57.4	86.9	85.5
(2) 償還金	8,633,840,000	30.8	36.5	8,609,839,633	33.8	40.1	99.7	100.0
(3) 出資金	595,572,000	2.1	2.1	594,363,000	2.3	2.3	99.8	99.7
(4) 預託金	6,000,000	0.0	0.0	222,000	0.0	0.0	3.7	1.1
(5) 予備費	10,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—
(6) 国庫補助金返還金	—	—	0.2	—	—	0.2	—	100.0

第2-3表 比較損益計算書

科 目	借				方			
	27 年 度		26 年 度		27 年 度		26 年 度	
	金 額	構成比率	対前年度増減		金 額	構成比率	金 額	構成比率
金 額			比率					
1 営業費用	26,719,879,601	90.9	△	356,403,204	△	1.3	27,076,282,805	80.5
(1) 原水及び浄水費	9,453,709,685	32.2	△	56,509,270	△	0.6	9,510,218,955	28.3
(2) 配水費	1,943,318,454	6.6		189,108,296		10.8	1,754,210,158	5.2
(3) 給水費	1,575,600,196	5.4		162,860,936		11.5	1,412,739,260	4.2
(4) 量水器費	358,282,264	1.2		27,003,174		8.2	331,279,090	1.0
(5) 業務費	1,678,635,526	5.7	△	147,172,271	△	8.1	1,825,807,797	5.4
(6) 総係費	1,594,997,352	5.4	△	206,806,344	△	11.5	1,801,803,696	5.4
(7) 水資源調査費	63,907,190	0.2		7,090,835		12.5	56,816,355	0.2
(8) 小呂島地区簡易水道事業費	31,469,282	0.1	△	391,779	△	1.2	31,861,061	0.1
(9) 減価償却費	9,658,192,705	32.9		94,698,775		1.0	9,563,493,930	28.4
(10) 資産減耗費	361,766,947	1.2	△	426,285,556	△	54.1	788,052,503	2.3
2 営業外費用	2,618,944,553	8.9	△	186,633,037	△	6.7	2,805,577,590	8.3
(1) 支払利息	2,581,913,728	8.8	△	183,523,557	△	6.6	2,765,437,285	8.2
(2) 企業債取扱諸費	1,210,550	0.0	△	792,096	△	39.6	2,002,646	0.0
(3) 雑支出	35,820,275	0.1	△	2,317,384	△	6.1	38,137,659	0.1
小計(経常費用)	29,338,824,154	99.9	△	543,036,241	△	1.8	29,881,860,395	88.9
3 特別損失	40,158,313	0.1	△	3,706,552,906	△	98.9	3,746,711,219	11.1
(1) 過年度損益修正損	40,158,313	0.1	△	46,818,279	△	53.8	86,976,592	0.3
(2) その他特別損失	—	—	△	3,659,734,627	皆減		3,659,734,627	10.9
計(総費用)	29,378,982,467	100.0	△	4,249,589,147	△	12.6	33,628,571,614	100.0
当年度純利益	5,610,542,905	..		2,966,636,642		112.2	2,643,906,263	..
合 計	34,989,525,372	..	△	1,282,952,505	△	3.5	36,272,477,877	..

(単位：円，%)

貸 方						
科 目	27 年 度				26 年 度	
	金 額	構成比率	対前年度増減		金 額	構成比率
			金 額	比率		
1 営業収益	31,214,346,446	89.2	469,260,868	1.5	30,745,085,578	84.8
(1) 給水収益	30,990,955,678	88.6	457,654,460	1.5	30,533,301,218	84.2
(2) 小呂島地区簡易水道事業収益	2,748,521	0.0	247,622	9.9	2,500,899	0.0
(3) その他の営業収益	220,642,247	0.6	11,358,786	5.4	209,283,461	0.6
2 営業外収益	3,763,898,518	10.8	△ 38,114,698	△ 1.0	3,802,013,216	10.5
(1) 受取利息	19,776,567	0.1	△ 1,887	△ 0.0	19,778,454	0.1
(2) 補助金	200,223,189	0.6	△ 19,632,449	△ 8.9	219,855,638	0.6
(3) 負担金	1,556,835,515	4.4	16,694,754	1.1	1,540,140,761	4.2
(4) 使用料	23,793,377	0.1	1,289,235	5.7	22,504,142	0.1
(5) 補償金	193,478,411	0.6	12,626,168	7.0	180,852,243	0.5
(6) 長期前受金戻入	1,698,483,832	4.9	△ 37,592,967	△ 2.2	1,736,076,799	4.8
(7) 雑収益	71,307,627	0.2	△ 11,497,552	△ 13.9	82,805,179	0.2
小計(経常収益)	34,978,244,964	100.0	431,146,170	1.2	34,547,098,794	95.2
3 特別利益	11,280,408	0.0	△ 1,714,098,675	△ 99.3	1,725,379,083	4.8
(1) 固定資産売却益	—	—	△ 1,795,574	皆減	1,795,574	0.0
(2) 過年度損益修正益	11,280,408	0.0	1,364,524	13.8	9,915,884	0.0
(3) その他特別利益	—	—	△ 1,713,667,625	皆減	1,713,667,625	4.7
計(総収益)	34,989,525,372	100.0	△ 1,282,952,505	△ 3.5	36,272,477,877	100.0
合 計	34,989,525,372	..	△ 1,282,952,505	△ 3.5	36,272,477,877	..

第2-4表 比較貸借対照表

科 目	借		方			
	27 年 度 末		26 年 度 末			
	金 額	構成比率	対前年度末増減		金 額	構成比率
金 額			比 率			
1 固定資産	349,102,470,414	95.8	5,993,821,427	1.7	343,108,648,987	96.1
(1) 有形固定資産	314,302,801,446	86.2	5,655,254,491	1.8	308,647,546,955	86.4
ア 土地	25,782,841,420	7.1	93,756,438	0.4	25,689,084,982	7.2
イ 建物	12,482,307,651	1.8	24,322,301	0.2	12,457,985,350	1.9
減価償却累計額	△ 5,839,417,023		△ 242,235,152	△ 4.3	△ 5,597,181,871	
ウ 構築物	375,296,000,353	60.0	5,792,892,725	1.6	369,503,107,628	61.5
減価償却累計額	△ 156,658,779,701		△ 6,726,460,792	△ 4.5	△ 149,932,318,909	
エ 機械及び装置	47,023,070,866	4.2	69,673,629	0.1	46,953,397,237	4.3
減価償却累計額	△ 31,668,736,842		△ 192,471,613	△ 0.6	△ 31,476,265,229	
オ 車両運搬具	39,205,528	0.0	—	—	39,205,528	0.0
減価償却累計額	△ 30,083,267		△ 3,388,079	△ 12.7	△ 26,695,188	
カ 船舶	5,097,169	0.0	—	—	5,097,169	0.0
減価償却累計額	△ 4,680,122		△ 157,186	△ 3.5	△ 4,522,936	
キ 工具、器具及び備品	664,466,952	0.0	8,003,016	1.2	656,463,936	0.0
減価償却累計額	△ 490,258,023		△ 14,741,172	△ 2.9	△ 504,999,195	
ク リース資産	634,622,220	0.1	71,301,600	12.7	563,320,620	0.1
減価償却累計額	△ 214,371,810		△ 138,169,710	△ 181.3	△ 76,202,100	
ケ 建設仮勘定	45,689,705,000	12.5	6,868,696,623	17.7	38,821,008,377	10.9
コ その他有形固定資産	1,591,811,075	0.4	14,749,519	0.9	1,577,061,556	0.4
(2) 無形固定資産	2,566,568,968	0.7	△ 255,796,064	△ 9.1	2,822,365,032	0.8
ア ダム使用権	1,445,390,648	0.4	△ 11,340,377	△ 0.8	1,456,731,025	0.4
イ 水利権	1,120,421,900	0.3	△ 244,455,687	△ 17.9	1,364,877,587	0.4
ウ 分取権	756,420	0.0	—	—	756,420	0.0
(3) 投資その他の資産	32,233,100,000	8.8	594,363,000	1.9	31,638,737,000	8.9
ア 出資金	32,233,100,000	8.8	594,363,000	1.9	31,638,737,000	8.9
2 流動資産	15,465,934,053	4.2	1,409,027,512	10.0	14,056,906,541	3.9
(1) 現金預金	11,257,656,667	3.1	1,557,884,996	16.1	9,699,771,671	2.7
(2) 未収金	3,264,996,912	0.9	△ 84,495,522	△ 2.5	3,349,492,434	0.9
貸倒引当金	△ 60,419,958		1,157,719	1.9	△ 61,577,677	
(3) 貯蔵品	352,823,993	0.1	△ 35,716,373	△ 9.2	388,540,366	0.1
(4) 前払金	640,876,439	0.2	△ 28,945,308	△ 4.3	669,821,747	0.2
(5) その他流動資産	10,000,000	0.0	△ 858,000	△ 7.9	10,858,000	0.0
合 計	364,568,404,467	100.0	7,402,848,939	2.1	357,165,555,528	100.0

(単位：円，%)

貸		方					
		27年度末				26年度末	
		金額	構成比率	対前年度末増減		金額	構成比率
金額	比率						
1	固定負債	125,901,937,513	34.5	△ 3,567,010,903	△ 2.8	129,468,948,416	36.2
(1)	企業債	120,510,117,630	33.1	△ 3,483,304,826	△ 2.8	123,993,422,456	34.7
(2)	リース債務	301,436,452	0.1	△ 85,404,816	△ 22.1	386,841,268	0.1
(3)	引当金	5,090,383,431	1.4	1,698,739	0.0	5,088,684,692	1.4
	ア 退職給付引当金	5,090,383,431	1.4	1,698,739	0.0	5,088,684,692	1.4
2	流動負債	17,251,383,206	4.7	1,265,174,299	7.9	15,986,208,907	4.5
(1)	企業債	8,748,304,826	2.4	138,465,193	1.6	8,609,839,633	2.4
(2)	リース債務	152,433,936	0.0	13,187,289	9.5	139,246,647	0.0
(3)	引当金	663,704,465	0.2	△ 261,358,294	△ 28.3	925,062,759	0.3
	ア 退職給付引当金	375,647,465	0.1	△ 272,750,294	△ 42.1	648,397,759	0.2
	イ 賞与引当金	288,057,000	0.1	11,392,000	4.1	276,665,000	0.1
(4)	未払金	7,453,738,373	2.0	1,343,572,542	22.0	6,110,165,831	1.7
(5)	前受金	89,007,390	0.0	622,136	0.7	88,385,254	0.0
(6)	預り金	134,194,216	0.0	30,685,433	29.6	103,508,783	0.0
(7)	その他流動負債	10,000,000	0.0	—	—	10,000,000	0.0
3	繰延収益	59,457,628,786	16.3	1,547,772,125	2.7	57,909,856,661	16.2
(1)	長期前受金	47,816,170,795	13.1	99,537,505	0.2	47,716,633,290	13.4
	ア 受贈財産評価額	15,662,104,700	2.8	437,946,225	2.9	15,224,158,475	2.8
	収益化累計額	△ 5,500,681,639		△ 321,656,526	△ 6.2	△ 5,179,025,113	
	イ 加入金	25,619,560,695	4.5	735,679,816	3.0	24,883,880,879	4.5
	収益化累計額	△ 9,370,255,419		△ 497,507,856	△ 5.6	△ 8,872,747,563	
	ウ 工事負担金	9,041,962,641	1.3	218,826,623	2.5	8,823,136,018	1.3
	収益化累計額	△ 4,291,022,652		△ 155,246,156	△ 3.8	△ 4,135,776,496	
	エ 国庫補助金	20,758,529,161	3.1	138,348,014	0.7	20,620,181,147	3.3
	収益化累計額	△ 9,278,055,246		△ 398,395,854	△ 4.5	△ 8,879,659,392	
	オ その他長期前受金	8,453,197,597	1.4	119,106,722	1.4	8,334,090,875	1.5
	収益化累計額	△ 3,279,169,043		△ 177,563,503	△ 5.7	△ 3,101,605,540	
(2)	建設仮勘定長期前受金	11,641,457,991	3.2	1,448,234,620	14.2	10,193,223,371	2.9
4	資本金	149,006,554,169	40.9	55,870,519,237	60.0	93,136,034,932	26.1
(1)	資本金	149,006,554,169	40.9	55,870,519,237	60.0	93,136,034,932	26.1
5	剰余金	12,950,900,793	3.6	△ 47,713,605,819	△ 78.7	60,664,506,612	17.0
(1)	資本剰余金	318,943,327	0.1	△ 19,422,621,201	△ 98.4	19,741,564,528	5.5
	ア 受贈財産評価額	39,505,357	0.0	△ 2,676,180,576	△ 98.5	2,715,685,933	0.8
	イ 加入金	—	—	△ 6,836,192,162	皆減	6,836,192,162	1.9
	ウ 工事負担金	—	—	△ 3,486,959,486	皆減	3,486,959,486	1.0
	エ 国庫補助金	—	—	△ 4,968,186,149	皆減	4,968,186,149	1.4
	オ その他資本剰余金	279,437,970	0.1	△ 1,455,102,828	△ 83.9	1,734,540,798	0.5
(2)	利益剰余金	12,631,957,466	3.5	△ 28,290,984,618	△ 69.1	40,922,942,084	11.5
	ア 当年度末処分利益剰余金	12,631,957,466	3.5	△ 28,290,984,618	△ 69.1	40,922,942,084	11.5
	合計	364,568,404,467	100.0	7,402,848,939	2.1	357,165,555,528	100.0

第2－5表 経営成績の推移

区 分		27 年 度			26 年 度		
		金 額	構成比率	前年度比	金 額	構成比率	前年度比
総 収 益	給水収益	30,990,956	88.6	101.5	30,533,301	84.2	98.8
	補助金	200,223	0.6	91.1	219,856	0.6	95.6
	その他の収益	3,798,347	10.9	68.8	5,519,321	15.2	271.6
	計	34,989,525	100.0	96.5	36,272,478	100.0	109.3
総 費 用	人件費	3,312,929	11.3	45.7	7,245,403	21.5	205.5
	受水費	5,770,345	19.6	100.3	5,754,853	17.1	100.0
	減価償却費	9,658,193	32.9	101.0	9,563,494	28.4	101.8
	支払利息	2,581,914	8.8	93.4	2,765,437	8.2	94.5
	その他の費用	8,055,602	27.4	97.1	8,299,385	24.7	103.4
	計	29,378,982	100.0	87.4	33,628,572	100.0	113.5
当 年 度 純 損 益		5,610,543	..	212.2	2,643,906	..	74.4
総 収 支 比 率		119.1	107.9
利 益 剰 余 金		12,631,957	..	30.9	40,922,942	..	425.7

- (注) 1 その他の収益 …… 負担金, 補償金, 受取利息等
 2 人 件 費 …… 給料, 手当, 法定福利費, 退職諸給与
 3 その他の費用 …… 委託料, 補助金, 動力費, 修繕費, 材料費等
 4 総収支比率 …… 総収益/総費用 ×100

(単位：千円，%)

25 年 度			24 年 度			23 年 度		
金 額	構成比率	前年度比	金 額	構成比率	前年度比	金 額	構成比率	前年度比
30,917,682	93.2	100.2	30,852,058	93.6	99.9	30,875,818	93.2	99.1
229,863	0.7	99.8	230,257	0.7	93.6	245,938	0.7	94.8
2,031,873	6.1	108.8	1,867,475	5.7	93.8	1,990,349	6.0	98.8
33,179,418	100.0	100.7	32,949,789	100.0	99.5	33,112,105	100.0	99.1
3,525,038	11.9	93.1	3,787,829	12.5	96.4	3,928,657	13.0	132.0
5,755,081	19.4	79.6	7,227,605	23.9	100.1	7,220,567	23.9	99.8
9,398,880	31.7	103.3	9,095,209	30.1	101.4	8,967,427	29.7	100.9
2,925,361	9.9	97.3	3,006,132	9.9	96.3	3,120,140	10.3	96.6
8,023,658	27.1	112.5	7,129,580	23.6	101.8	7,006,610	23.2	84.2
29,628,018	100.0	98.0	30,246,356	100.0	100.0	30,243,401	100.0	98.7
3,551,400	..	131.4	2,703,433	..	94.2	2,868,703	..	103.7
112.0	108.9	109.5
9,613,585	..	109.7	8,762,185	..	98.2	8,918,752	..	101.2

第2-6表 経営分析比率比較表

項 目		比 率			算 式	備 考
		27年度	26年度	25年度		
収 益 率	総資本利益率	1.56	1.32	1.02	$\frac{\text{当年度經常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	平均=(期首+期末)/2 総資本=資本+負債
	総収支比率	119.10	107.86	111.99	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	經常収支比率	119.22	115.61	112.15	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$	
	営業収支比率	116.82	113.55	116.84	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
財 務 比 率	自己資本構成比率	60.73	59.28	58.14	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本=資本金 +剰余金+繰延収益 長期資本=資本金 +剰余金+繰延収益 +固定負債
	固定資産対長期資本比率	100.51	100.57	97.34	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	
	流動比率	89.65	87.93	251.69	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座比率	83.83	81.24	230.91	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金比率	65.26	60.68	170.16	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
回 転 率	自己資本回転率	0.14	0.15	0.15	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固定資産回転率	0.10	0.10	0.10	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	
	流動資産回転率	2.11	2.09	2.11	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	未収金回転率	14.29	13.17	13.50	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	

3 工業用水道事業

第3－1表 業務実績表

項 目	単位	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	備 考
給 水 事 業 所 数	事業所	29	29	29	29	29	年度未現在
1 日 給 水 能 力	m3	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	年度未現在
1 日 平 均 契 約 水 量	m3	8,355	8,356	8,021	8,184	8,340	
年 間 総 給 水 量	m3	2,056,710	2,061,230	2,100,040	2,015,470	2,046,810	
1 日 平 均 給 水 量	m3	5,619	5,647	5,754	5,522	5,592	
1 日 最 大 給 水 量	m3	7,780	7,660	7,830	7,440	7,030	
年 間 総 料 金 水 量	m3	3,169,054	3,173,068	3,088,423	3,084,688	3,118,792	
1 日 平 均 料 金 水 量	m3	8,659	8,693	8,461	8,451	8,521	
配 水 管 延 長	m	27,643	26,390	26,388	26,387	24,938	年度未現在
職 員 数	人	0	0	1	1	1	年度未現在

第3－2表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
1 工業用水道事業収益	216,177,000	100.0	100.0	221,458,637	100.0	100.0	102.4	113.2
(1) 営業収益	208,338,000	96.4	96.0	214,854,843	97.0	90.2	103.1	106.3
(2) 営業外収益	7,839,000	3.6	3.0	6,603,794	3.0	3.7	84.2	139.0
(3) 特別利益	—	—	1.0	—	—	6.2	—	670.5

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
1 資本的収入	74,000,000	100.0	100.0	—	—	—	—	—
(1) 企業債	74,000,000	100.0	100.0	—	—	—	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 77,633,175円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,659,536円、減債積立金 30,000,000円及び損益勘定留保資金 44,973,639円で補てんされている。

(単位：円，％)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
1 工業用水道事業費用	206,179,000	100.0	100.0	195,047,978	100.0	100.0	94.6	94.5
(1) 営業費用	189,089,000	91.7	90.8	178,959,533	91.8	91.3	94.6	94.9
(2) 営業外費用	16,090,000	7.8	8.7	16,088,445	8.2	8.7	100.0	94.6
(3) 予備費	1,000,000	0.5	0.5	—	—	—	—	—

(単位：円，％)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
1 資本的支出	170,565,000	100.0	100.0	77,633,175	100.0	100.0	45.5	90.4
(1) 建設改良費	128,985,000	75.6	40.2	37,053,210	47.7	35.6	28.7	80.1
(2) 償還金	40,580,000	23.8	58.2	40,579,965	52.3	64.4	100.0	100.0
(3) 予備費	1,000,000	0.6	1.6	—	—	—	—	—

第 3－3 表 比較損益計算書

科 目	借				方			
	27 年 度		対前年度増減		26年度		構成比率	
	金 額	構成比率	金 額	比 率	金 額			
1 営業費用	171,610,948	94.4	△ 3,411,044	△ 1.9	175,021,992	94.0		
(1) 営業費	110,090,149	60.6	△ 4,978,442	△ 4.3	115,068,591	61.8		
(2) 減価償却費	59,553,509	32.8	△ 279,208	△ 0.5	59,832,717	32.1		
(3) 資産減耗費	1,967,290	1.1	1,846,606	著増	120,684	0.1		
2 営業外費用	10,186,845	5.6	△ 1,046,265	△ 9.3	11,233,110	6.0		
(1) 支払利息	10,186,845	5.6	△ 1,046,265	△ 9.3	11,233,110	6.0		
小計(経常費用)	181,797,793	100.0	△ 4,457,309	△ 2.4	186,255,102	100.0		
計 (総費用)	181,797,793	100.0	△ 4,457,309	△ 2.4	186,255,102	100.0		
当年度純利益	23,751,123	..	△ 13,034,909	△ 35.4	36,786,032	..		
合 計	205,548,916	..	△ 17,492,218	△ 7.8	223,041,134	..		

(単位：円，%)

科 目	貸				方			
	27 年 度		対 前 年 度 増 減		26年度			
	金 額	構成比率	金 額	比 率	金 額	構成比率		
1 営業収益	198,945,020	96.8	△ 660,580	△ 0.3	199,605,600	89.5		
(1) 給水収益	198,837,020	96.7	△ 744,580	△ 0.4	199,581,600	89.5		
(2) その他営業収益	108,000	0.1	84,000	350.0	24,000	0.0		
2 営業外収益	6,603,896	3.2	△ 2,161,638	△ 24.7	8,765,534	3.9		
(1) 受取利息	443,086	0.2	20,124	4.8	422,962	0.2		
(2) 使用料	120,394	0.1	114,282	著増	6,112	0.0		
(3) 補償金	—	—	△ 2,296,101	皆減	2,296,101	1.0		
(4) 長期前受金戻入	6,040,268	2.9	—	—	6,040,268	2.7		
(5) 雑収益	148	0.0	57	62.6	91	0.0		
小計(経常収益)	205,548,916	100.0	△ 2,822,218	△ 1.4	208,371,134	93.4		
3 特別利益	—	—	△ 14,670,000	皆減	14,670,000	6.6		
計 (総収益)	205,548,916	100.0	△ 17,492,218	△ 7.8	223,041,134	100.0		
合 計	205,548,916	..	△ 17,492,218	△ 7.8	223,041,134	..		

第3－4表 比較貸借対照表

科 目	借		方			
	27 年 度 末		26 年 度 末		金 額	構成比率
	金 額	構成比率	対前年度末増減			
		金 額	比 率			
1 固定資産	1,391,373,946	88.3	17,284,682	1.3	1,374,089,264	87.7
(1) 有形固定資産	1,391,289,946	88.3	17,284,682	1.3	1,374,005,264	87.7
ア 土地	52,411,049	3.3	—	—	52,411,049	3.3
イ 建物	31,791,397	0.8	—	—	31,791,397	0.8
減価償却累計額	△ 19,745,148		△ 603,526	△ 3.2	△ 19,141,622	
ウ 構築物	2,164,021,172	67.9	44,411,807	2.1	2,119,609,365	67.8
減価償却累計額	△ 1,094,194,523		△ 37,960,758	△ 3.6	△ 1,056,233,765	
エ 機械及び装置	652,358,133	14.5	△ 2,841,000	△ 0.4	655,199,133	15.7
減価償却累計額	△ 424,611,908		△ 14,885,515	△ 3.6	△ 409,726,393	
オ 工具、器具及び備品	1,922,000	0.0	—	—	1,922,000	0.0
減価償却累計額	△ 1,825,900		—	—	△ 1,825,900	
カ 建設仮勘定	29,163,674	1.9	29,163,674	皆増	—	—
(2) 投資その他の資産	84,000	0.0	—	—	84,000	0.0
ア 出資金	84,000	0.0	—	—	84,000	0.0
2 流動資産	184,304,059	11.7	△ 8,941,930	△ 4.6	193,245,989	12.3
(1) 現金預金	133,430,910	8.5	△ 41,080,129	△ 23.5	174,511,039	11.1
(2) 未収金	19,310,149	1.2	575,199	3.1	18,734,950	1.2
(3) 前払金	31,563,000	2.0	31,563,000	皆増	—	—
合 計	1,575,678,005	100.0	8,342,752	0.5	1,567,335,253	100.0

(単位：円，%)

貸		方							
		27 年 度 末				26 年 度 末			
		金 額	構成比率	対前年度末増減		金 額	構成比率		
金 額	比 率								
1	固定負債	418,174,544	26.5	△	41,695,757	△	9.1	459,870,301	29.3
(1)	企業債	418,174,544	26.5	△	41,695,757	△	9.1	459,870,301	29.3
2	流動負債	69,408,802	4.4	△	12,084,153	△	14.8	81,492,955	5.2
(1)	企業債	41,695,757	2.6		1,115,792		2.7	40,579,965	2.6
(2)	未払金	27,713,045	1.8	△	13,199,945	△	32.3	40,912,990	2.6
3	繰延収益	215,469,317	13.7		38,371,539		21.7	177,097,778	11.3
(1)	長期前受金	215,469,317	13.7		38,371,539		21.7	177,097,778	11.3
	ア 受贈財産評価額	212,985,476	9.2		44,411,807		26.3	168,573,669	6.6
	収益化累計額	△ 68,624,007		△	3,792,910	△	5.9	△ 64,831,097	
	イ その他長期前受金	107,220,231	4.5		—		—	107,220,231	4.7
	収益化累計額	△ 36,112,383		△	2,247,358	△	6.6	△ 33,865,025	
4	資本金	489,688,982	31.1		210,988,982		75.7	278,700,000	17.8
(1)	資本金	489,688,982	31.1		210,988,982		75.7	278,700,000	17.8
5	剰余金	382,936,360	24.3	△	187,237,859	△	32.8	570,174,219	36.4
(1)	資本剰余金	—	—	△	85,292,860		皆減	85,292,860	5.4
	ア 受贈財産評価額	—	—	△	47,173,814		皆減	47,173,814	3.0
	イ その他資本剰余金	—	—	△	38,119,046		皆減	38,119,046	2.4
(2)	利益剰余金	382,936,360	24.3	△	101,944,999	△	21.0	484,881,359	30.9
	ア 当年度未処分利益剰余金	382,936,360	24.3	△	101,944,999	△	21.0	484,881,359	30.9
	合 計	1,575,678,005	100.0		8,342,752		0.5	1,567,335,253	100.0

第3－5表 経営成績の推移

区 分		27 年 度			26 年 度		
		金 額	構成比率	前年度比	金 額	構成比率	前年度比
総 収 益	給水収益	198,837	96.7	99.6	199,582	89.5	101.8
	その他の収益	6,712	3.3	28.6	23,460	10.5	著増
	計	205,549	100.0	92.2	223,041	100.0	113.5
総 費 用	人件費	—	—	—	—	—	皆減
	減価償却費	59,554	32.8	99.5	59,833	32.1	108.3
	支払利息	10,187	5.6	90.7	11,233	6.0	97.7
	その他の費用	112,057	61.6	97.3	115,189	61.8	124.4
	計	181,798	100.0	97.6	186,255	100.0	110.4
当 年 度 純 損 益		23,751	..	64.6	36,786	..	132.4
総 収 支 比 率		113.1	119.8
利 益 剰 余 金		382,936	..	79.0	484,881	..	136.4

- (注) 1 その他の収益 …… …… 受取利息, 補償金等
 2 人 件 費 …… …… 給料, 手当, 法定福利費
 3 その他の費用 …… …… 委託料, 修繕費等
 4 総 収 支 比 率 …… …… 総収益/総費用 ×100

(単位：千円，%)

25 年 度			24 年 度			23 年 度		
金 額	構成比率	前年度比	金 額	構成比率	前年度比	金 額	構成比率	前年度比
196,028	99.8	101.4	193,270	99.8	99.6	194,046	99.4	96.9
404	0.2	109.4	369	0.2	32.0	1,153	0.6	166.9
196,432	100.0	101.4	193,639	100.0	99.2	195,199	100.0	97.1
9,272	5.5	94.6	9,797	6.0	100.9	9,705	6.2	104.1
55,265	32.8	101.2	54,627	33.2	104.6	52,225	33.6	98.4
11,498	6.8	109.3	10,521	6.4	91.4	11,513	7.4	90.2
92,609	54.9	103.5	89,483	54.4	109.3	81,897	52.7	106.7
168,645	100.0	102.6	164,429	100.0	105.9	155,341	100.0	102.3
27,787	..	95.1	29,211	..	73.3	39,858	..	81.1
116.5	117.8	125.7
355,439	..	103.7	342,652	..	104.6	327,442	..	108.2

第3－6表 経営分析比率比較表

項 目		比 率			算 式	備 考
		27年度	26年度	25年度		
収 益 率	総資本利益率	1.51	1.40	1.78	$\frac{\text{当年度經常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	平均=(期首+期末)/2 総資本=資本+負債
	総収支比率	113.06	119.75	116.48	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	經常収支比率	113.06	111.87	116.48	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$	
	営業収支比率	115.93	114.05	124.78	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
財 務 比 率	自己資本構成比率	69.06	65.46	61.56	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本=資本金 + 剰余金+繰延収益 長期資本=資本金 + 剰余金+繰延収益 + 固定負債
	固定資産対長期資本比率	92.37	92.48	91.48	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	
	流動比率	265.53	237.13	288.98	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座比率	220.06	237.13	288.98	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金比率	192.24	214.14	262.27	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
回 転 率	自己資本回転率	0.19	0.20	0.20	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固定資産回転率	0.15	0.14	0.15	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	
	流動資産回転率	1.05	1.01	1.13	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	未収金回転率	10.52	10.83	10.65	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	

4 高速鉄道事業

第4-1表 業務実績表

項目	単位	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	備考
営業キロ数	km	29.8	29.8	29.8	29.8	29.8	年度末現在
在籍車両数	両	212	212	212	212	212	〃
20年以上	両	132	132	126	126	108	〃
10年以上20年未満	両	80	80	18	18	36	〃
10年未満	両	—	—	68	68	68	〃
運転車両数	両	212	212	212	212	212	〃
運転車両数対 在籍車両数比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{運転車両数}}{\text{在籍車両数}} \times 100$
運転車両数（年間）	両	61,238	61,742	61,586	61,806	62,000	
〃（1日平均）	両	168	170	169	170	170	
走行キロ数（年間）	km	18,696,531.6	18,659,019.8	18,638,684.0	18,636,830.4	18,683,751.0	
〃（1日平均）	km	51,083.4	51,120.6	51,064.9	51,059.8	51,048.5	
乗車人員（定期）	人	73,148,550	70,169,070	67,265,595	62,071,755	59,740,695	年間延
〃（定期外）	人	82,932,485	78,033,657	75,886,855	75,173,860	73,693,461	〃
〃（合計）	人	156,081,035	148,202,727	143,152,450	137,245,615	133,434,156	〃
〃（1日平均）	人	426,451	406,035	392,198	376,015	364,574	
職員数	人	584	571	570	572	563	年度末現在 （管理者及び臨時 職員を除く）
1km当たり費用	円	1,635	1,644	1,414	1,439	1,456	$\frac{\text{経常費用}}{\text{年間走行キロ数}}$
1km当たり収益	円	1,888	1,744	1,497	1,471	1,497	$\frac{\text{経常収益}}{\text{年間走行キロ数}}$
1km当たり運輸収益	円	1,396	1,326	1,276	1,227	1,191	$\frac{\text{運輸収益}}{\text{年間走行キロ数}}$

第4-2表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
1 高速鉄道事業収益	38,198,574,000	100.0	100.0	38,355,409,668	100.0	100.0	100.4	101.0
(1) 営業収益	30,128,739,000	78.9	83.0	30,254,957,534	78.9	83.1	100.4	101.2
(2) 営業外収益	7,218,062,000	18.9	17.0	7,248,778,594	18.9	16.9	100.4	100.2
(3) 特別利益	851,773,000	2.2	0.0	851,673,540	2.2	—	100.0	—

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
1 資本的収入	29,482,742,000	100.0	100.0	26,071,129,312	100.0	100.0	88.4	88.3
(1) 企業債	11,494,000,000	39.0	50.3	10,167,000,000	39.0	52.7	88.5	92.5
(2) 出資金	2,039,000,000	6.9	5.4	1,356,000,000	5.2	3.6	66.5	59.9
(3) 補助金	6,149,742,000	20.9	16.9	4,762,435,670	18.3	13.5	77.4	70.6
(4) 借入金	9,500,000,000	32.2	26.6	9,500,000,000	36.4	30.2	100.0	100.0
(5) 雑収入	300,000,000	1.0	0.8	285,693,642	1.1	0.0	95.2	0.3

(注) 資本的収入額(翌年度繰越工事資金1,108,000円を除く)が資本的支出額に不足する額10,314,366,463円は、

(単位：円，%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
1 高速鉄道事業費用	33,319,311,000	100.0	100.0	32,647,895,180	100.0	100.0	98.0	98.6
(1) 営業費用	27,233,720,000	81.7	64.5	26,572,409,575	81.4	64.3	97.6	98.3
(2) 営業外費用	6,074,035,000	18.2	15.4	6,074,029,967	18.6	15.5	100.0	99.1
(3) 特別損失	1,556,000	0.0	20.0	1,455,638	0.0	20.2	93.6	99.4
(4) 予備費	10,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—

(単位：円，%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
1 資本的支出	39,800,021,000	100.0	100.0	36,384,387,775	100.0	100.0	91.4	90.7
(1) 建設改良費	10,657,075,000	26.8	22.9	7,241,443,064	19.9	15.0	67.9	59.4
(2) 企業債償還金	19,642,946,000	49.4	55.9	19,642,944,711	54.0	61.7	100.0	100.0
(3) 借入金返還金	9,500,000,000	23.9	21.1	9,500,000,000	26.1	23.3	100.0	100.0

前年度繰越工事資金1,079,000円及び損益勘定留保資金等10,313,287,463円で補てんされている。

第4-3表 比較損益計算書

科 目	借				方			
	27 年 度				26 年 度			
	金 額	構成 比率	対前年度増減		金 額	構成 比率		
金 額			比 率					
1 営業費用	26,026,692,145	85.1		246,393,852	1.0	25,780,298,293	66.2	
(1) 線路保存費	1,974,115,564	6.5		120,961,478	6.5	1,853,154,086	4.8	
(2) 電路保存費	1,673,918,478	5.5	△	97,351,729	△ 5.5	1,771,270,207	4.5	
(3) 車両保存費	1,375,986,076	4.5		20,736,331	1.5	1,355,249,745	3.5	
(4) 運 転 費	2,369,646,949	7.8	△	50,307,840	△ 2.1	2,419,954,789	6.2	
(5) 運輸管理費	1,585,583,320	5.2		67,573,959	4.5	1,518,009,361	3.9	
(6) 運 輸 費	3,114,815,415	10.2	△	63,059,046	△ 2.0	3,177,874,461	8.2	
(7) 研 修 所 費	45,313,533	0.1	△	6,715,626	△ 12.9	52,029,159	0.1	
(8) 一 般 管 理 費	982,419,695	3.2		315,834,971	47.4	666,584,724	1.7	
(9) 減 価 償 却 費	12,904,893,115	42.2	△	61,278,646	△ 0.5	12,966,171,761	33.3	
2 営業外費用	4,541,752,525	14.9	△	352,948,469	△ 7.2	4,894,700,994	12.6	
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,532,830,005	14.8	△	355,096,322	△ 7.3	4,887,926,327	12.6	
(2) 雑 支 出	8,922,520	0.0		2,147,853	31.7	6,774,667	0.0	
小計(経常費用)	30,568,444,670	100.0	△	106,554,617	△ 0.3	30,674,999,287	78.8	
3 特別損失	1,389,698	0.0	△	8,261,746,050	△ 99.9	8,263,135,748	21.2	
(1) 過年度損益修正損	1,389,698	0.0		1,389,698	皆増	—	—	
(2) その他特別損失	—	—	△	8,263,135,748	皆減	8,263,135,748	21.2	
計(総費用)	30,569,834,368	100.0	△	8,368,300,667	△ 21.5	38,938,135,035	100.0	
当年度純利益	5,580,586,298	..		5,580,586,298	皆増	—	..	
合 計	36,150,420,666	..	△	2,787,714,369	△ 7.2	38,938,135,035	..	

(単位：円，%)

貸 方						
科 目	27 年 度				26 年 度	
	金 額	構成 比率	対前年度増減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 営業収益	28,050,005,763	77.6	1,352,505,555	5.1	26,697,500,208	82.0
(1) 運輸収益	26,105,176,996	72.2	1,362,154,125	5.5	24,743,022,871	76.0
(2) 運輸雑収益	1,944,828,767	5.4	△ 9,648,570	△ 0.5	1,954,477,337	6.0
2 営業外収益	7,248,741,363	20.1	1,397,547,339	23.9	5,851,194,024	18.0
(1) 受取利息 及び配当金	448,561	0.0	448,561	皆増	—	—
(2) 一般会計補助金	3,281,155,748	9.1	1,464,345,692	80.6	1,816,810,056	5.6
(3) 長期前受金戻入	3,965,029,124	11.0	△ 66,231,227	△ 1.6	4,031,260,351	12.4
(4) 雑収益	2,107,930	0.0	△ 1,015,687	△ 32.5	3,123,617	0.0
小計(経常収益)	35,298,747,126	97.6	2,750,052,894	8.4	32,548,694,232	100.0
3 特別利益	851,673,540	2.4	851,673,540	皆増	—	—
(1) その他特別利益	851,673,540	2.4	851,673,540	皆増	—	—
計(総収益)	36,150,420,666	100.0	3,601,726,434	11.1	32,548,694,232	100.0
当年度純損失	—	..	△ 6,389,440,803	皆減	6,389,440,803	..
合 計	36,150,420,666	..	△ 2,787,714,369	△ 7.2	38,938,135,035	..

第4-4表 比較貸借対照表

科 目	借		方			
	27 年 度 末		26 年 度 末		金 額	構 成 比 率
	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 末 増 減			
			金 額	比 率		
1 固定資産	370,402,187,999	99.6	△ 6,520,165,998	△ 1.7	376,922,353,997	99.7
(1) 有形固定資産	370,358,480,184	99.5	△ 6,520,165,998	△ 1.7	376,878,646,182	99.7
ア 土地	29,173,334,097	7.8	—	—	29,173,334,097	7.7
イ 建物	96,395,323,842	8.9	157,743,234	0.2	96,237,580,608	9.2
減価償却累計額	△ 63,150,307,935		△ 1,631,034,219	△ 2.7	△ 61,519,273,716	
ウ 線路設備	446,077,910,351	70.1	410,593,181	0.1	445,667,317,170	70.7
減価償却累計額	△ 185,142,499,069		△ 6,816,926,783	△ 3.8	△ 178,325,572,286	
エ 電路設備	43,028,653,121	5.1	123,932,101	0.3	42,904,721,020	5.2
減価償却累計額	△ 24,225,865,717		△ 1,035,447,780	△ 4.5	△ 23,190,417,937	
オ その他構築物	4,082,914,262	0.8	—	—	4,082,914,262	0.8
減価償却累計額	△ 1,170,151,818		△ 91,865,570	△ 8.5	△ 1,078,286,248	
カ 車両	39,999,304,276	1.3	213,755,248	0.5	39,785,549,028	1.4
減価償却累計額	△ 35,089,909,372		△ 504,380,907	△ 1.5	△ 34,585,528,465	
キ 機械装置	36,295,431,126	3.0	△ 579,491,541	△ 1.6	36,874,922,667	3.3
減価償却累計額	△ 25,119,870,691		△ 804,141,623	△ 3.3	△ 24,315,729,068	
ク 工具器具及び備品	916,986,253	0.0	△ 2,648,260	△ 0.3	919,634,513	0.0
減価償却累計額	△ 797,658,904		△ 23,945,001	△ 3.1	△ 773,713,903	
ケ リース資産	47,515,720	0.0	36,513,300	△ 331.9	11,002,420	0.0
減価償却累計額	△ 9,508,910		△ 8,370,560	△ 735.3	△ 1,138,350	
コ 建設仮勘定	9,046,879,552	2.4	4,035,549,182	80.5	5,011,330,370	1.3
(2) 投資	43,707,815	0.0	—	—	43,707,815	0.0
ア 出資金	42,145,000	0.0	—	—	42,145,000	0.0
イ その他投資	1,562,815	0.0	—	—	1,562,815	0.0
2 流動資産	1,644,520,359	0.4	669,914,548	68.7	974,605,811	0.3
(1) 現金預金	162,794,980	0.0	△ 3,488,160	△ 2.1	166,283,140	0.0
(2) 未収金	1,309,558,802	0.4	628,159,084	92.2	681,399,718	0.2
(3) 貯蔵品	124,510,577	0.0	43,044,624	52.8	81,465,953	0.0
(4) その他流動資産	47,656,000	0.0	2,199,000	4.8	45,457,000	0.0
合 計	372,046,708,358	100.0	△ 5,850,251,450	△ 1.5	377,896,959,808	100.0

(単位：円、%)

科 目	貸 方					
	27 年 度 末				26 年 度 末	
	金 額	構成 比率	対前年度末増減		金 額	構成 比率
金 額			比 率			
1 固定負債	258,927,423,596	69.6	△ 10,364,584,455	△ 3.8	269,292,008,051	71.3
(1) 企業債	251,807,218,938	67.7	△ 10,597,267,549	△ 4.0	262,404,486,487	69.4
(2) リース債務	28,245,205	0.0	20,647,550	271.8	7,597,655	0.0
(3) 引当金	7,091,959,453	1.9	212,035,544	3.1	6,879,923,909	1.8
ア 退職給付引当金	7,091,959,453	1.9	212,035,544	3.1	6,879,923,909	1.8
2 流動負債	43,570,815,277	11.7	△ 3,197,418,830	△ 6.8	46,768,234,107	12.4
(1) 企業債	20,764,267,549	5.6	1,121,322,838	5.7	19,642,944,711	5.2
(2) リース債務	9,687,050	0.0	7,455,170	334.0	2,231,880	0.0
(3) 引当金	378,578,000	0.1	13,622,000	3.7	364,956,000	0.1
ア 賞与引当金	378,578,000	0.1	13,622,000	3.7	364,956,000	0.1
(4) 一時借入金	14,022,224,396	3.8	△ 3,909,908,861	△ 21.8	17,932,133,257	4.7
(5) 未払金	5,221,729,237	1.4	△ 561,001,627	△ 9.7	5,782,730,864	1.5
(6) 前受金	2,393,252,303	0.6	94,857,285	4.1	2,298,395,018	0.6
(7) 預り金	771,076,742	0.2	36,234,365	4.9	734,842,377	0.2
(8) その他流動負債	10,000,000	0.0	—	—	10,000,000	0.0
3 繰延収益	73,437,697,146	19.7	775,165,537	1.1	72,662,531,609	19.2
(1) 長期前受金	69,736,752,145	18.7	△ 879,501,936	△ 1.2	70,616,254,081	18.7
ア 受贈財産評価額 収益化累計額	△ 4,570,353,642	0.5	△ 153,061,528	3.5	△ 4,417,292,114	0.6
イ 寄付金 収益化累計額	△ 57,114,190	0.0	△ 1,270,209	△ 2.3	△ 55,843,981	0.0
ウ 国庫補助金 収益化累計額	△ 26,600,703,188	8.2	△ 1,059,526,646	△ 4.1	△ 25,541,176,542	8.3
エ 一般会計補助金 収益化累計額	△ 47,219,303,395	9.4	△ 2,517,251,187	△ 5.6	△ 44,702,052,208	9.2
オ その他長期前受金 収益化累計額	△ 1,494,821,430	0.6	△ 72,824,666	△ 5.1	△ 1,421,996,764	0.6
(2) 建設仮勘定長期前受金	3,700,945,001	1.0	1,654,667,473	80.9	2,046,277,528	0.5
ア 国庫補助金	1,591,511,696	0.4	667,230,856	72.2	924,280,840	0.2
イ 一般会計補助金	1,844,902,155	0.5	722,905,467	64.4	1,121,996,688	0.3
ウ その他長期前受金	264,531,150	0.1	264,531,150	皆増	—	—
4 資本金	122,122,000,000	32.8	1,356,000,000	1.1	120,766,000,000	32.0
(1) 自己資本金	122,122,000,000	32.8	1,356,000,000	1.1	120,766,000,000	32.0
5 剰余金	△ 126,011,227,661	△ 33.9	5,580,586,298	4.2	△ 131,591,813,959	△ 34.8
(1) 資本剰余金	10,896,017,125	2.9	—	—	10,896,017,125	2.9
ア 受贈財産評価額	79,056,905	0.0	—	—	79,056,905	0.0
イ 国庫補助金	3,595,524,551	1.0	—	—	3,595,524,551	1.0
ウ 一般会計補助金	7,221,435,669	1.9	—	—	7,221,435,669	1.9
(2) 欠損金	△ 136,907,244,786	△ 36.8	5,580,586,298	3.9	△ 142,487,831,084	△ 37.7
ア 当年度未処理欠損金	△ 136,907,244,786	△ 36.8	5,580,586,298	3.9	△ 142,487,831,084	△ 37.7
合 計	372,046,708,358	100.0	△ 5,850,251,450	△ 1.5	377,896,959,808	100.0

第4-5表 経営成績の推移

区 分		27 年 度			26 年 度		
		金 額	構成比率	1km当たり金額	金 額	構成比率	1km当たり金額
経 常 収 益	乗車料収入	26,105,177	74.0	1,396	24,743,023	76.0	1,326
	国・市補助金	3,281,156	9.3	175	1,816,810	5.6	97
	長期前受金戻入	3,965,029	11.2	212	4,031,260	12.4	216
	その他の収入	1,947,385	5.5	104	1,957,601	6.0	105
	計(A)	35,298,747	100.0	1,888	32,548,694	100.0	1,744
経 常 費 用	人件費	5,200,279	17.0	278	5,187,255	16.9	278
	減価償却費	12,904,893	42.2	690	12,966,172	42.3	695
	支払利息	4,512,897	14.8	241	4,854,068	15.8	260
	動力費	582,601	1.9	31	628,706	2.0	34
	その他の経費	7,367,775	24.1	394	7,038,799	22.9	377
	計(B)	30,568,445	100.0	1,635	30,674,999	100.0	1,644
経常損益(A-B)		4,730,302	..	253	1,873,695	..	100
経常収支比率		115.5	106.1
欠 損 金		136,907,245	142,487,831

(注) 1 その他の収入……広告料，土地物件賃借料，駅共同使用料，車両使用料，預金利息等

その他の経費……修繕費，委託料，光熱水費等

2 経常収支比率……経常収益／経常費用×100

3 欠 損 金……経常損益に特別損益，その他未処分利益剰余金変動額を加算して計上

4 1km当たり金額…経常収益，経常費用，経常損益とも年間走行キロ数で除した数

(単位：千円，%)

25 年 度			24 年 度			23 年 度		
金 額	構成比率	1km当たり金額	金 額	構成比率	1km当たり金額	金 額	構成比率	1km当たり金額
23,780,733	85.2	1,276	22,872,535	83.4	1,227	22,260,463	79.6	1,191
2,118,117	7.6	114	2,689,234	9.8	144	3,971,324	14.2	213
—	—	—	—	—	—	—	—	—
2,010,236	7.2	108	1,854,575	6.8	100	1,743,680	6.2	93
27,909,086	100.0	1,497	27,416,344	100.0	1,471	27,975,466	100.0	1,497
4,910,308	18.6	263	5,122,165	19.1	275	5,073,919	18.7	272
9,219,673	35.0	495	9,352,638	34.9	502	9,347,789	34.4	500
5,128,457	19.5	275	5,431,214	20.3	291	5,761,513	21.2	308
593,142	2.3	32	505,510	1.9	27	476,937	1.8	26
6,509,946	24.7	349	6,408,430	23.9	344	6,536,973	24.0	350
26,361,526	100.0	1,414	26,819,957	100.0	1,439	27,197,131	100.0	1,456
1,547,560	..	83	596,387	..	32	778,335	..	41
105.9	102.2	102.9
137,706,632	139,189,089	139,785,476

第4-6表 経営分析比率比較表

項 目		比 率			算 式	備 考
		27年度	26年度	25年度		
収 益 率	総資本利益率	1.26	0.49	0.32	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	平均=(期首+期末)/2 総資本=資本+負債
	総収支比率	118.26	83.59	105.61	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	経常収支比率	115.47	106.11	105.87	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	
	営業収支比率	107.77	103.56	121.58	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
財 務 比 率	自己資本構成比率	18.69	16.36	30.34	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本=資本金 +剰余金+繰延収益 長期資本=資本金 +剰余金+固定負債 +繰延収益
	固定資産対長期資本比率	112.76	113.83	106.24	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	
	流動比率	3.77	2.08	4.29	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座比率	3.38	1.81	4.00	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金比率	0.37	0.36	0.97	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
回 転 率	自己資本回転率	0.43	0.44	0.19	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固定資産回転率	0.08	0.07	0.06	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	
	流動資産回転率	21.42	24.15	21.58	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	未収金回転率	48.89	39.49	41.76	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	